

令和4年就業構造基本調査結果（鳥取県）

● 就業構造基本調査とは

就業構造基本調査は、国民の就業・不就業の実態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する基礎資料を得ることを目的に、昭和31年から昭和57年まではおおむね3年ごと、昭和57年以降は5年ごとに実施しています。令和4年調査で18回目となります。

令和4年調査は、全国の約54万世帯（鳥取県は8,460世帯）にふだん住んでいる15歳以上の世帯員約108万人（鳥取県は約17,000人）を対象に、令和4年10月1日現在で実施しました。

● 詳細データについては政府統計の総合窓口ホームページ(<https://www.e-stat.go.jp/>)をご覧ください。

● 利用上の注意

1. 統計表の数値は、総数に分類不能又は不詳の数値を含むため、また、表章単位未満の位で四捨五入をしているため、総数と内訳の合計とは必ずしも一致しない。
2. 統計表中の「0」、「0.0」は、集計した値が表章単位に満たないものである。
3. 統計表中の「-」は、該当数値のないもの又は平均値及び割合の算出に当たって除数が0のものである。
4. 各種比率の算出方法は、以下の総務省統計局ホームページをご参照ください。
(<https://www.stat.go.jp/data/shugyou/2022/index.html>)

令和 5年10月

鳥取県総務部統計課

目 次

調査結果	ページ
1 15歳以上人口の就業状態	
(1) 15歳以上人口の就業状態	1
(2) 年齢階級別有業率	2
(3) 産業大分類別有業者	4
(4) 産業大分類別「正規の職員・従業員」	6
(5) 職業大分類別有業者	7
(6) 雇用形態	9
(7) 非正規の職員・従業員の割合の推移	11
(8) 雇用契約期間	12
(9) 年間就業日数	13
(10) 週間就業時間	14
(11) 所得階級別有業者	15
2 就業異動	
(1) 過去5年間の転職就業者	18
(2) 正規の職員・従業員と非正規就業者間の就業異動	19
3 若年(15～34歳)及び55歳以上の者の就業状態	
(1) 若年無業者	20
(2) 55歳以上の者の就業	21
4 育児の状態	
(1) 育児と就業	23
(2) 出産・育児と離職	25
5 介護の状態	
(1) 介護と就業	26
(2) 介護・看護と離職	28
6 夫と妻の就業	
夫と妻の就業状態	29
7 職業訓練・自己啓発	
有業者の職業訓練・自己啓発	30
8 就業調整(収入を一定金額以下に抑えるための就業時間や日数の調整)	
非正規就業者の就業調整	31
9 テレワーク実施の有無・頻度	
有業者のテレワーク実施の有無・頻度	33

統計表

調査結果の概要

1 15歳以上人口の就業状態

(1) 15歳以上人口の就業状態

- ・ 5年前と比べると、有業率は、男性は同水準、女性が1.6ポイント上昇し、全体で0.9ポイント上昇
- ・ 全国と比べると、有業率は、男性は2.5ポイント下回り、女性は0.3ポイント上回る

15歳以上人口を就業状態別にみると、有業者は284,300人で5年前と比べ5,300人、無業者は192,000人で10,700人減少した。

男女別にみると、有業者は男性が150,000人、女性が134,300人、無業者は男性が75,200人、女性が116,800人となった。

有業率（15歳以上人口に占める有業者の割合）は全体が59.7%で、男女別にみると男性が66.6%、女性が53.5%となり、5年前と比べると、全体が0.9ポイント上昇し、男性は同水準、女性で1.6ポイント上昇した。

全国と比べると、有業率は全体で1.2ポイント下回り、男女別では男性が2.5ポイント下回り、女性は0.3ポイント上回った。

表1-1 有業者数、無業者数及び有業率の推移－昭和31年～令和4年

(人、%、ポイント)

	総数				男				女			
	15歳以上人口	有業者	無業者	有業率	15歳以上人口	有業者	無業者	有業率	15歳以上人口	有業者	無業者	有業率
昭和31年	420,000	293,000	127,000	69.8	196,000	158,000	38,000	80.6	224,000	134,000	90,000	59.8
34年	412,000	289,000	123,000	70.1	193,000	158,000	35,000	81.9	218,000	131,000	87,000	60.1
37年	407,000	279,000	128,000	68.6	187,000	152,000	35,000	81.3	220,000	127,000	93,000	57.7
40年	422,000	285,000	137,000	67.5	194,000	152,000	42,000	78.4	228,000	133,000	95,000	58.3
43年	430,000	304,000	126,000	70.7	199,000	162,000	37,000	81.4	232,000	142,000	90,000	61.2
46年	440,000	306,000	134,000	69.5	205,000	166,000	39,000	81.0	235,000	141,000	94,000	60.0
49年	443,000	303,000	140,000	68.4	205,000	165,000	40,000	80.5	238,000	138,000	100,000	58.0
52年	458,000	311,000	147,000	67.9	214,000	170,000	44,000	79.4	244,000	141,000	103,000	57.8
54年	468,000	312,000	156,000	66.7	219,000	171,000	48,000	78.1	249,000	141,000	108,000	56.6
57年	476,000	326,000	150,000	68.5	224,000	178,000	46,000	79.5	253,000	148,000	105,000	58.5
62年	489,000	322,000	167,000	65.8	230,000	173,000	57,000	75.2	259,000	148,000	111,000	57.1
平成4年	501,000	332,000	169,000	66.3	235,000	180,000	55,000	76.6	266,000	152,000	114,000	57.1
9年	513,000	332,000	181,000	64.7	241,000	182,000	59,000	75.5	271,000	150,000	121,000	55.4
14年	521,100	314,600	206,500	60.4	245,900	175,800	70,100	71.5	275,300	138,800	136,500	50.4
19年	517,900	311,600	206,300	60.2	243,500	169,600	73,900	69.7	274,400	141,900	132,500	51.7
24年	503,500	289,500	214,000	57.5	236,700	158,300	78,500	66.9	266,800	131,300	135,500	49.2
29年	492,200	289,600	202,700	58.8	232,300	154,700	77,600	66.6	260,000	134,900	125,000	51.9
令和4年	476,300	284,300	192,000	59.7	225,200	150,000	75,200	66.6	251,100	134,300	116,800	53.5
増減 R4年-H29年	-15,900	-5,300	-10,700	0.9	-7,100	-4,700	-2,400	0.0	-8,900	-600	-8,200	1.6

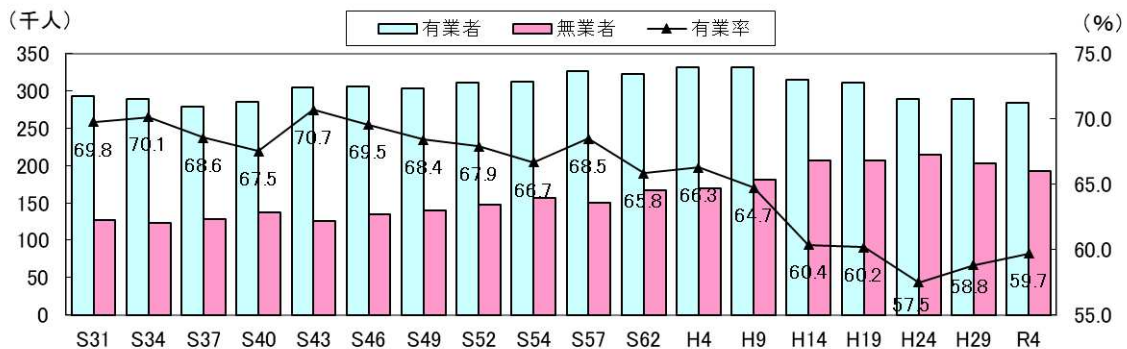
(注)平成9年までは千人単位で集計。その後、平成14年から百人単位で集計。

表1-2 有業者数、無業者数及び有業率－平成29年、令和4年(全国)

(千人、%)

	総数				男				女			
	15歳以上人口	有業者	無業者	有業率	15歳以上人口	有業者	無業者	有業率	15歳以上人口	有業者	無業者	有業率
令和4年	110,195.2	67,060.4	43,134.8	60.9	53,134.7	36,706.2	16,428.5	69.1	57,060.5	30,354.2	26,706.2	53.2
平成29年	110,976.7	66,213.0	44,763.7	59.7	53,542.9	37,074.1	16,468.8	69.2	57,433.9	29,138.9	28,294.9	50.7
増減 R4年-H29年	-781.5	847.4	-1,628.9	1.2	-408.2	-367.9	-40.3	-0.1	-373.4	1,215.3	-1,588.7	2.5

図1 有業者数、無業者数及び有業率の推移－昭和31～令和4年



(2) 年齢階級別有業率

- ・ 全国及び5年前と同様、引き続き男性は台形型、女性はM字型を示している
- ・ 5年前と比べると、女性は、「30～34歳」で11.7ポイント上昇
- ・ 生産年齢人口（15～64歳）の有業率79.8%（全国10位）

有業率を男女別の年齢階級別にみると、男性は30歳から59歳までの各年齢階級で90%を超える台形型を示し、女性は「40～44歳」の84.1%を底とするM字型をしている。

年齢階級別に5年前と比べてみると、「50～54歳」は同水準、「40～44歳」を除くすべての階級で上昇し、男女別では、男性は「20～24歳」が5.9ポイント、次いで「60～64歳」が5.8ポイント増加し、女性は「20～24歳」及び「40～44歳」の年齢階級以外で上昇し、特に「30～34歳」が11.7ポイント上昇した。

男女別の年齢階級別を全国と比べると、男性は「15～19歳」が2.8ポイント下回り、女性は「15～19歳」以外の各年齢階級で上回り、特に「30～34歳」が10.7ポイント、「35～39歳」が8.9ポイント上回った。

生産年齢人口（15～64歳）の有業率を5年前と比べると、男性は1.7ポイント、女性は3.0ポイント上昇している。全国と比べると、全体では79.8%で1.5ポイント上回り全国10位、男性は82.9%で0.7ポイント下回り、女性は76.6%で3.8ポイント上回った。

(統計表 表1)

図2-1 年齢階級別有業率(総数)－平成29年、令和4年

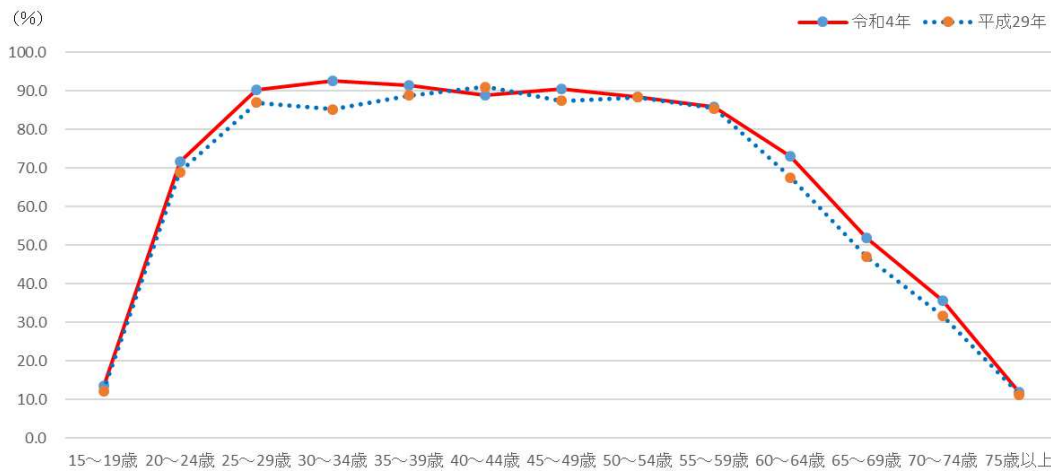


図2-2 年齢階級別有業率(男性)－平成29年、令和4年

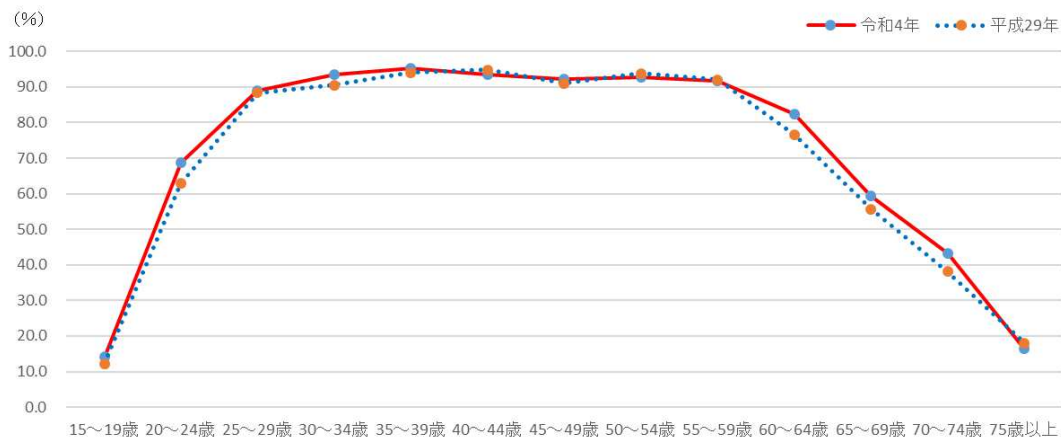


図2-3 年齢階級別有業率(女性)－平成29年、令和4年

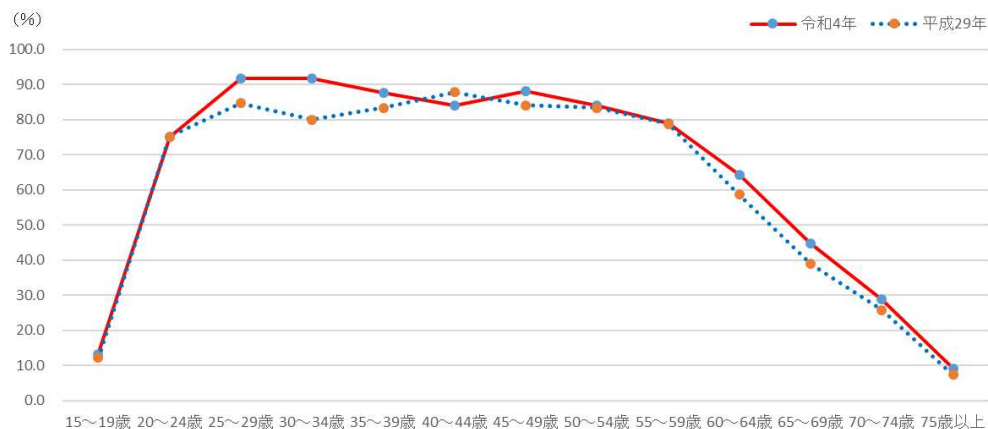


図2-4 年齢階級別有業率の全国との比較(総数)－令和4年

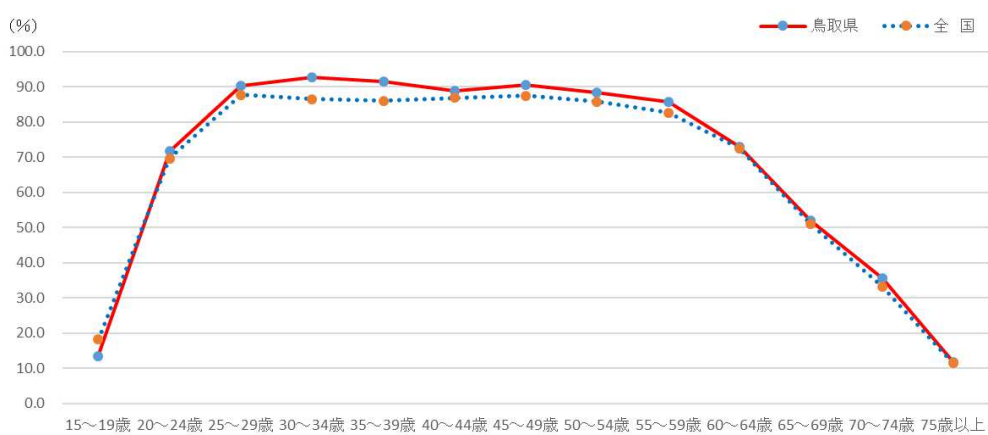


図2-5 年齢階級別有業率の全国との比較(男性)－令和4年

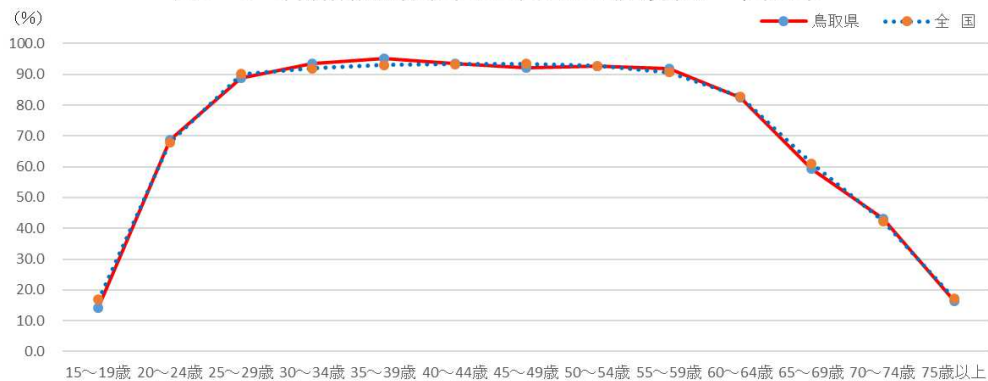
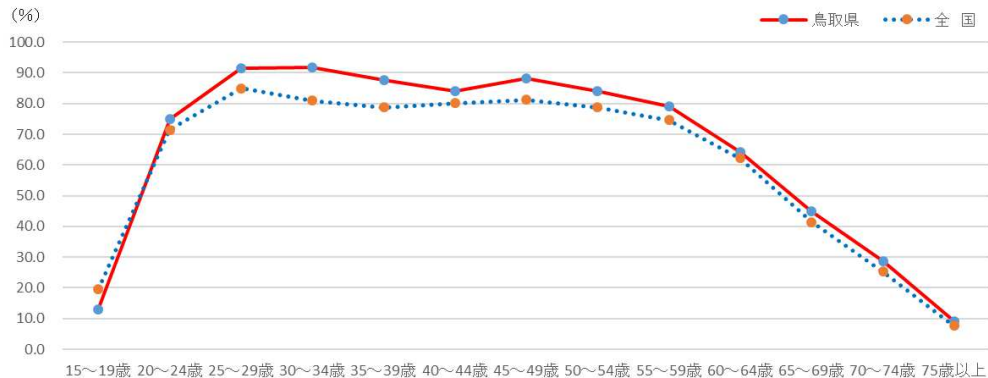


図2-6 年齢階級別有業率の全国との比較(女性)－令和4年



(3) 産業大分類別有業者

- ・ 5年前と比べると、「医療、福祉」で800人、「教育、学習支援業」で300人増加したが、「農業、林業」で3,200人、「宿泊業、飲食サービス業」で2,200人減少
- ・ 全国と比べると、「農業、林業」の割合は、3.9ポイント上回る

有業者について、産業大分類別にみると、「医療、福祉」46,700人（有業者に占める割合16.4%）と最も多く、次いで「製造業」が39,300人（同13.8%）、「卸売業、小売業」が38,100人（同13.4%）となった。

5年前と比べると、「医療、福祉」が800人（2.6ポイント）及び「教育、学習支援業」が300人（0.8ポイント）増加している一方、「農業、林業」が3,200人（2.4ポイント）及び「宿泊業、飲食サービス業」が2,200人（0.6ポイント）減少した。

全国と比べると、「農業・林業」が3.9ポイント、「医療、福祉」が3.0ポイント上回ったが、「情報通信業」は3.1ポイント、「製造業」は1.8ポイント下回った。

表2 産業大分類別有業者数及び割合－平成29年、令和4年（県及び全国）

（人、%、ポイント）

産業	鳥取県						全国	
	令和4年		平成29年		増減		令和4年	県-全国 (増減)
	実数	割合	実数	割合	実数	割合	割合	
総数	284,300	100.0	289,600	100.0	-5,300	-	100.0	-
農業、林業	18,600	6.5	21,800	9.0	-3,200	-2.5	2.6	3.9
漁業	1,300	0.5	1,600	0.4	-300	0.1	0.2	0.3
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	100	0.0	-	-	0.0	-
建設業	22,000	7.7	21,900	7.8	100	-0.1	6.9	0.8
製造業	39,300	13.8	41,200	14.2	-1,900	-0.4	15.6	-1.8
電気・ガス・熱供給・水道業	2,000	0.7	2,000	0.3	0	0.4	0.5	0.2
情報通信業	3,600	1.3	3,400	1.0	200	0.3	4.4	-3.1
運輸業、郵便業	11,700	4.1	10,400	4.0	1,300	0.1	5.2	-1.1
卸売業、小売業	38,100	13.4	40,200	13.9	-2,100	-0.5	14.4	-1.0
金融業、保険業	5,600	2.0	7,200	2.3	-1,600	-0.3	2.4	-0.4
不動産業、物品賃貸業	3,400	1.2	3,200	1.2	200	0.0	2.3	-1.1
学術研究、専門・技術サービス業	7,700	2.7	7,600	2.5	100	0.2	4.1	-1.4
宿泊業、飲食サービス業	13,700	4.8	15,900	5.4	-2,200	-0.6	5.4	-0.6
生活関連サービス業、娯楽業	9,400	3.3	9,200	3.4	200	-0.1	3.3	0.0
教育、学習支援業	16,400	5.8	16,100	5.0	300	0.8	5.1	0.7
医療、福祉	46,700	16.4	45,900	13.8	800	2.6	13.4	3.0
複合サービス事業	3,100	1.1	3,400	1.1	-300	0.0	0.7	0.4
サービス業（他に分類されないもの）	17,200	6.0	16,000	5.7	1,200	0.3	6.8	-0.8
公務（他に分類されるものを除く）	14,800	5.2	14,800	4.9	0	0.3	3.7	1.5
分類不能の産業	9,700	3.4	7,700	3.9	2,000	-0.5	2.9	0.5

(人)

図3-1 産業大分類別有業者数 ー平成29年、令和4年

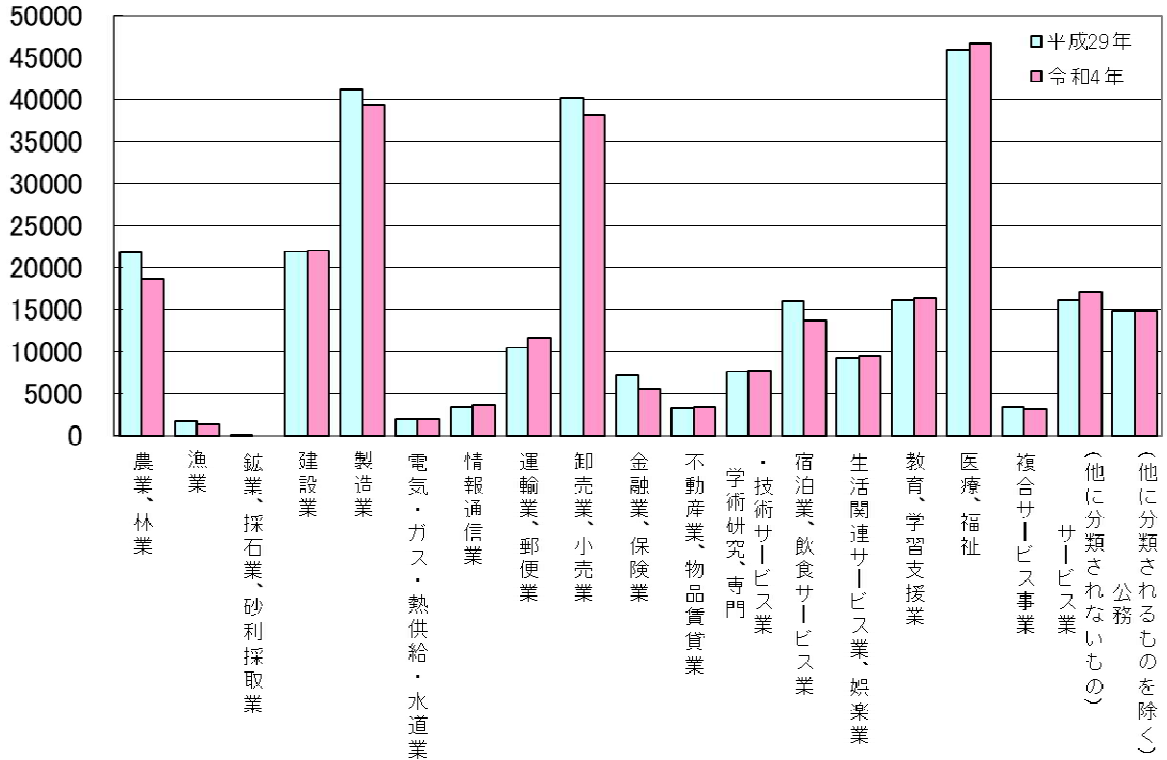
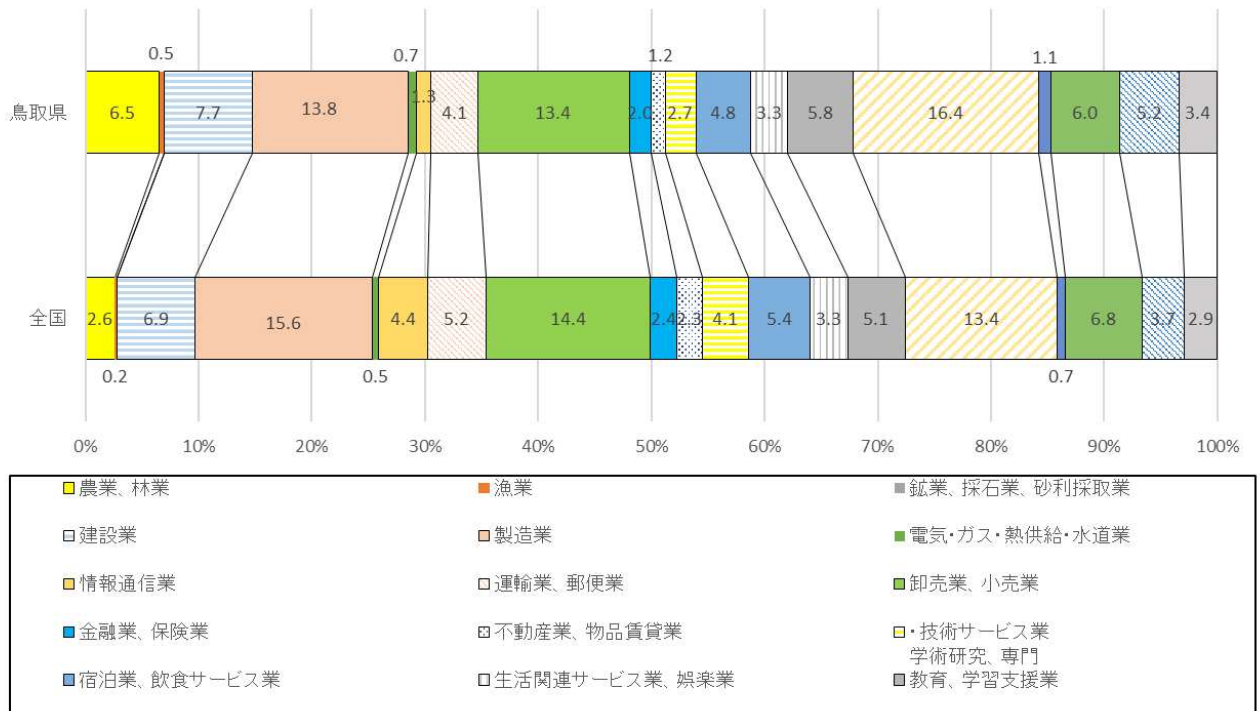


図3-2 産業大分類別有業者数割合の全国との比較ー令和4年



(4) 産業大分類別「正規の職員・従業員」

- ・ 5年前に比べると、「医療、福祉」で1,900人、「運輸業、郵便業」で900人増加し、「卸売業、小売業」で1,500人、「製造業」で1,000人減少
- ・ 全国と比べると、「医療、福祉」の割合は、5.4ポイント上回る

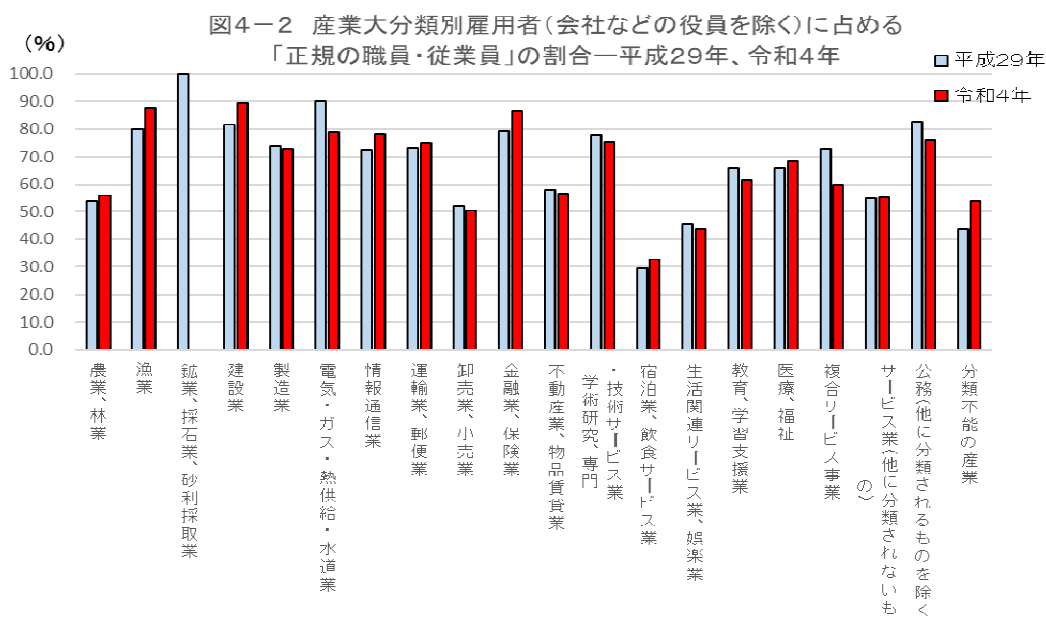
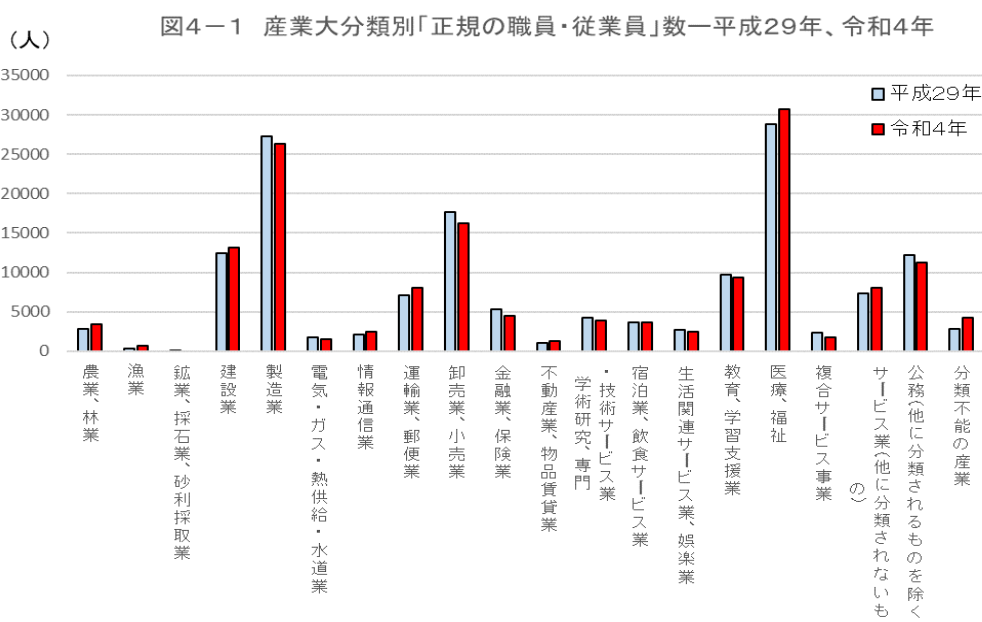
「正規の職員・従業員」を産業分類別にみると、「医療、福祉」30,700人（「正規の職員・従業員」に占める割合20.0%）、「製造業」26,300人（同17.2%）となった。

5年前に比べると、「医療、福祉」が1,900人（1.0ポイント）、「運輸業、郵便業」が900人（0.5ポイント）増加した一方、「卸売業、小売業」1,500人（1.1ポイント）、「製造業」1,000人（0.8ポイント）減少した。

雇用者に占める「正規の職員・従業員」の割合を5年前と比べると、「建設業」が7.6ポイント、「漁業」が7.5ポイント、「金融業、保険業」が7.4ポイント上昇し、「複合サービス事業」が12.7ポイント、「電気・ガス・熱供給・水道業」が11.1ポイント低下した。

産業大分類別の割合を全国と比べると、「医療、福祉」が5.4ポイント、「公務」が1.6ポイント上回ったが、「情報通信業」が4.6ポイント、「製造業」が2.8ポイント下回った。

（統計表 表10-1、10-2）



(5) 職業大分類別有業者

- ・ 5年前と比べると、「事務従事者」で2,000人、「運搬・清掃・包装等従事者」で1,500人増加、「農林漁業従事者」で4,700人、「販売従事者」で3,300人減少
- ・ 全国と比べると、「農林漁業従事者」の割合は、3.6ポイント上回る

有業者について、職業大分類別にみると、「事務従事者」が53,600人（有業者に占める割合18.9%）と最も多く、次いで「専門的・技術的職業従事者」が49,200人（同17.3%）、「生産工程従事者」が38,600人（同13.6%）、「サービス職業従事者」が36,100人（同12.7%）となった。

5年前と比べると、「事務従事者」が2,000人（1.1ポイント）、「運搬・清掃・包装等従事者」で1,500人（0.6ポイント）増加している一方、「農林漁業従事者」で4,700人（1.5ポイント）、「販売従事者」が3,300人（0.9ポイント）減少した。

全国と比べると、「農林漁業従事者」（3.6ポイント）、「生産工程従事者」（1.2ポイント）などが上回り、「事務従事者」（2.8ポイント）、「販売従事者」（2.0ポイント）などが下回った。

表3 職業大分類別有業者数及び割合 —平成29年、令和4年（県及び全国）

（人、%、ポイント）

職業	鳥取県						全国	県－全国 （差）
	令和4年		平成29年		増減		令和4年	
	実数	割合	実数	割合	実数	割合	割合	
総数	284,300	100.0	289,600	100.0	-5,300	—	100.0	—
管理的職業従事者	6,400	2.3	7,300	2.5	-900	-0.2	2.1	0.2
専門的・技術的職業従事者	49,200	17.3	48,600	16.8	600	0.5	19.2	-1.9
事務従事者	53,600	18.9	51,600	17.8	2,000	1.1	21.7	-2.8
販売従事者	27,200	9.6	30,500	10.5	-3,300	-0.9	11.6	-2.0
サービス職業従事者	36,100	12.7	37,400	12.9	-1,300	-0.2	11.8	0.9
保安職業従事者	5,800	2.0	5,500	1.9	300	0.1	1.8	0.2
農林漁業従事者	17,700	6.2	22,400	7.7	-4,700	-1.5	2.6	3.6
生産工程従事者	38,600	13.6	38,200	13.2	400	0.4	12.4	1.2
輸送・機械運転従事者	9,100	3.2	9,400	3.2	-300	0.0	3.3	-0.1
建設・採掘従事者	12,200	4.3	14,100	4.9	-1,900	-0.6	3.8	0.5
運搬・清掃・包装等従事者	18,600	6.5	17,100	5.9	1,500	0.6	6.9	-0.4
分類不能の職業	9,800	3.4	7,300	2.5	2,500	0.9	2.8	0.6

(人)

図5-1 職業大分類別有業者数 ー平成29年、令和4年

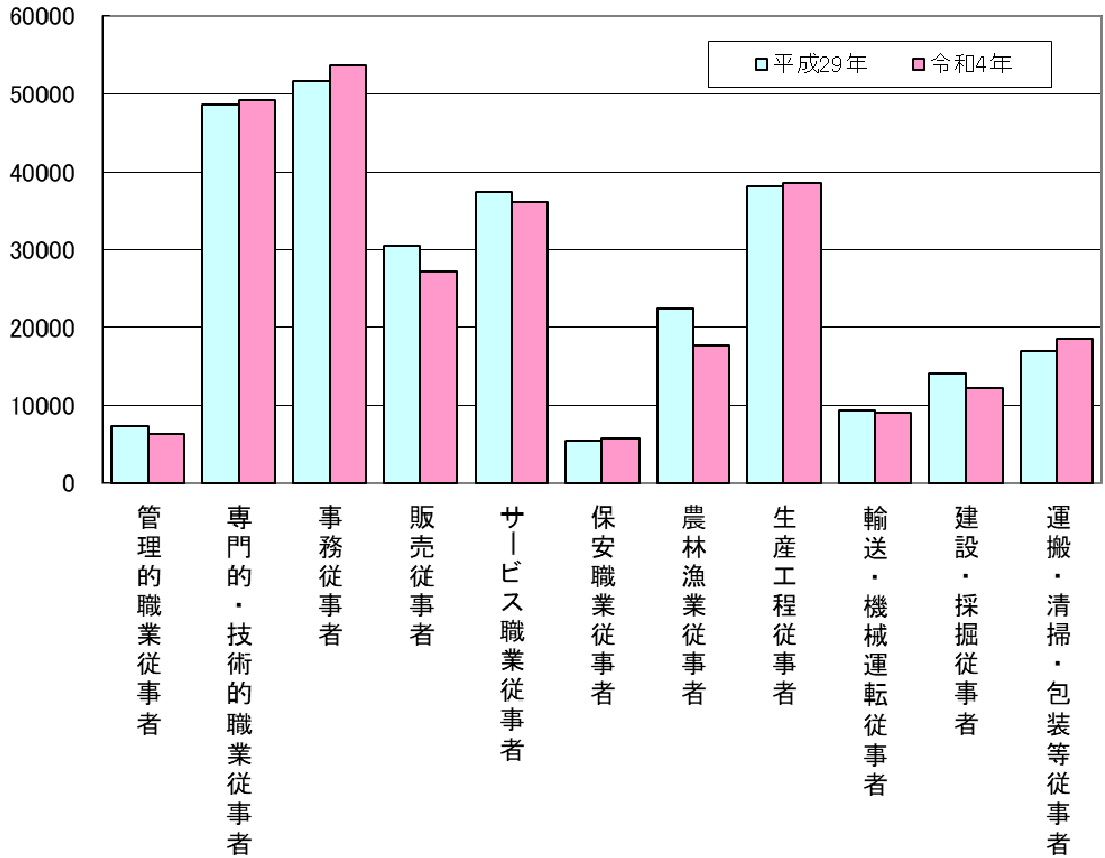
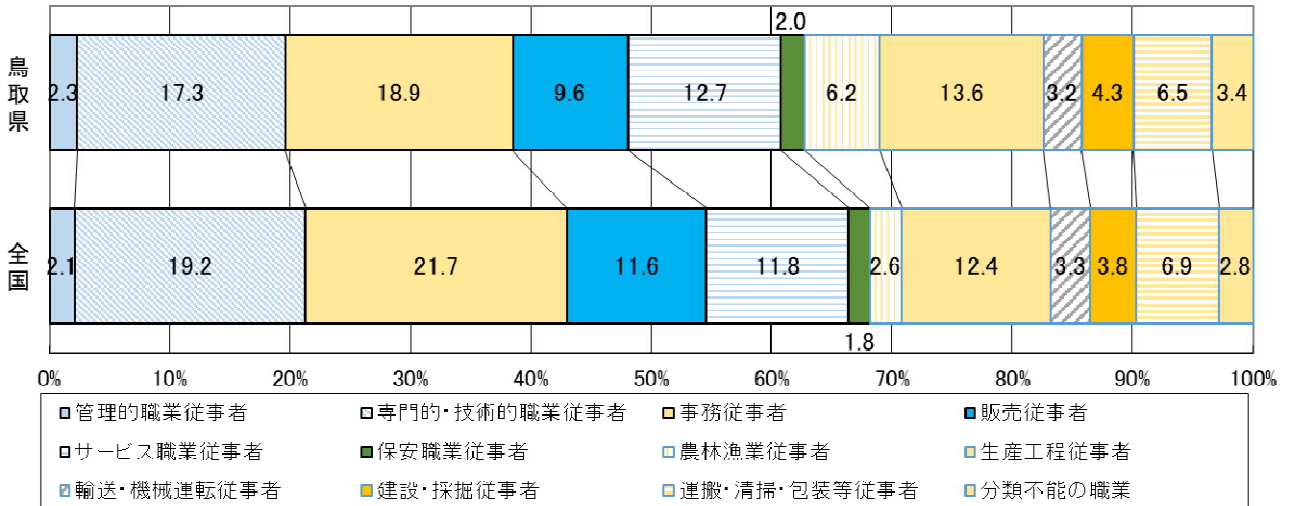


図5-2 職業大分類別有業者の割合の全国との比較 ー令和4年



(6) 雇用形態

- ・ 5年前と比べると、女性の「正規の職員・従業員」の割合は、2.3ポイント上昇
- ・ 全国と比べると、「正規の職員・従業員」の割合は、男性が0.2ポイント、女性が4.7ポイント上回る

「雇用者（会社などの役員を除く）」を雇用形態別にみると、「正規の職員・従業員」は153,200人、「非正規就業者」は82,700人となった。

雇用形態別に5年前と比べると、「正規の職員・従業員」が1,400人増加、「非正規就業者」が1,000人減少した。「非正規就業者」のうち「パート」が600人（0.3ポイント）増加した一方、「アルバイト」が900人（0.4ポイント）、「嘱託」が1,400人（0.6ポイント）減少した。

男女別に雇用形態別の割合を5年前と比べると、男性は「正規の職員・従業員」が1.1ポイント低下、「非正規就業者」が1.1ポイント上昇、女性は「正規の職員・従業員」が2.3ポイント上昇し、「非正規就業者」が2.4ポイント低下した。

全国と比べると、「正規の職員・従業員」の割合は、全体で1.8ポイント上回り、男女別では、男性は0.2ポイント、女性は4.7ポイント上回った。

表4 男女、雇用形態別雇用者数及び割合－平成29年、令和4年（県及び全国）

雇用形態		鳥取県						全国		
		実数			割合			割合		
		総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
令和4年	雇用者(会社などの役員を除く)	235,900	119,000	116,900	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	正規の職員・従業員	153,200	92,900	60,200	64.9	78.1	51.5	63.1	77.9	46.8
	非正規就業者	82,700	26,100	56,600	35.1	21.9	48.4	36.9	22.1	53.2
	パート	42,400	6,300	36,100	18.0	5.3	30.9	18.1	4.2	33.5
	アルバイト	12,700	7,000	5,700	5.4	5.9	4.9	7.5	7.1	8.0
	労働者派遣事業所の派遣社員	3,400	1,500	1,900	1.4	1.3	1.6	2.7	1.9	3.5
	契約社員	12,200	5,800	6,500	5.2	4.9	5.6	5.1	5.2	5.0
	嘱託	6,500	3,300	3,100	2.8	2.8	2.7	1.9	2.3	1.5
	その他	5,500	2,100	3,400	2.3	1.8	2.9	1.6	1.4	1.8
平成29年	雇用者(会社などの役員を除く)	235,500	120,000	115,500	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	正規の職員・従業員	151,800	95,000	56,800	64.5	79.2	49.2	61.8	77.7	43.4
	非正規就業者	83,700	25,000	58,700	35.5	20.8	50.8	38.2	22.3	56.6
	パート	41,800	5,200	36,600	17.7	4.3	31.7	18.5	3.9	35.4
	アルバイト	13,600	6,800	6,800	5.8	5.7	5.9	7.9	7.3	8.5
	労働者派遣事業所の派遣社員	3,000	1,400	1,600	1.3	1.2	1.4	2.5	1.8	3.4
	契約社員	12,300	5,400	6,900	5.2	4.5	6.0	5.4	5.4	5.4
	嘱託	7,900	4,000	3,900	3.4	3.3	3.4	2.1	2.4	1.8
	その他	5,100	2,200	2,900	2.2	1.8	2.5	1.7	1.4	2.0
増減	雇用者(会社などの役員を除く)	400	-1,000	1,400	-	-	-	-	-	-
	正規の職員・従業員	1,400	-2,100	3,400	0.4	-1.1	2.3	1.3	0.2	3.4
	非正規就業者	-1,000	1,100	-2,100	-0.4	1.1	-2.4	-1.3	-0.2	-3.4
	パート	600	1,100	-500	0.3	1.0	-0.8	-0.4	0.3	-1.9
	アルバイト	-900	200	-1,100	-0.4	0.2	-1.0	-0.4	-0.2	-0.5
	労働者派遣事業所の派遣社員	400	100	300	0.1	0.1	0.2	0.2	0.1	0.1
	契約社員	-100	400	-400	0.0	0.4	-0.4	-0.3	-0.2	-0.4
	嘱託	-1,400	-700	-800	-0.6	-0.5	-0.7	-0.2	-0.1	-0.3
	その他	400	-100	500	0.1	0.0	0.4	-0.1	0.0	-0.2

(注)「パート」、「アルバイト」等の雇用形態は勤め先での呼称による。

図6-1 男女、雇用形態別雇用者割合の増減—平成29年、令和4年

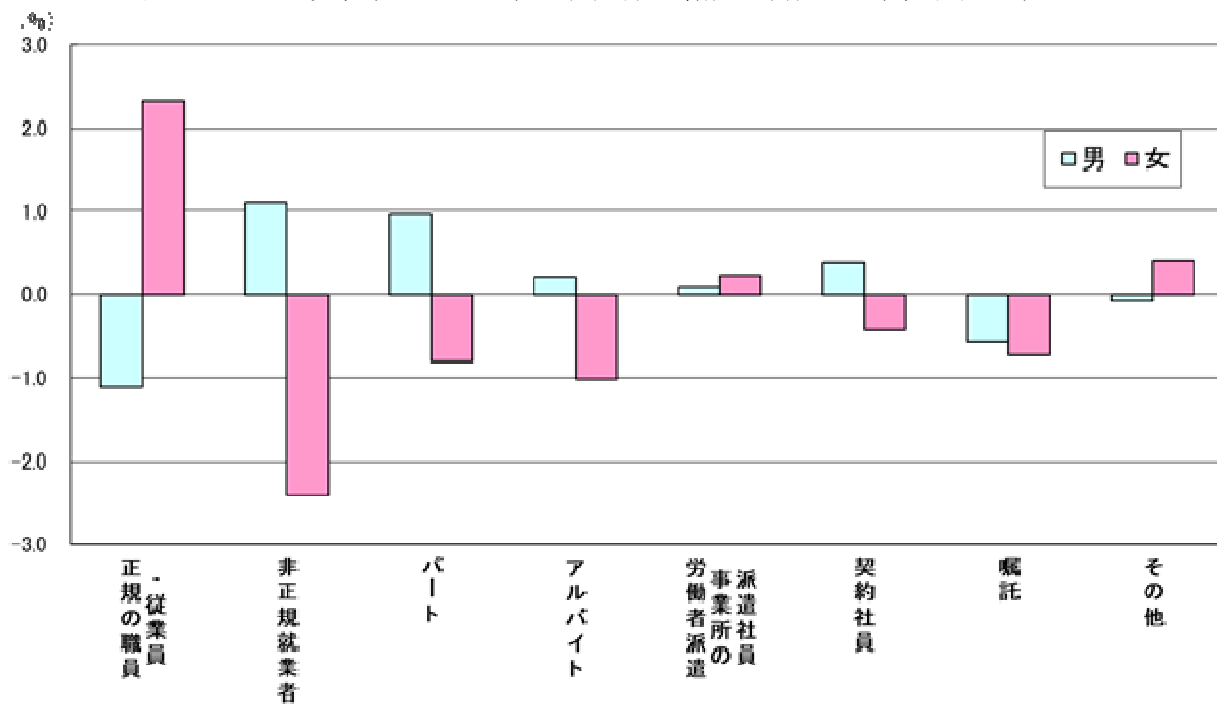
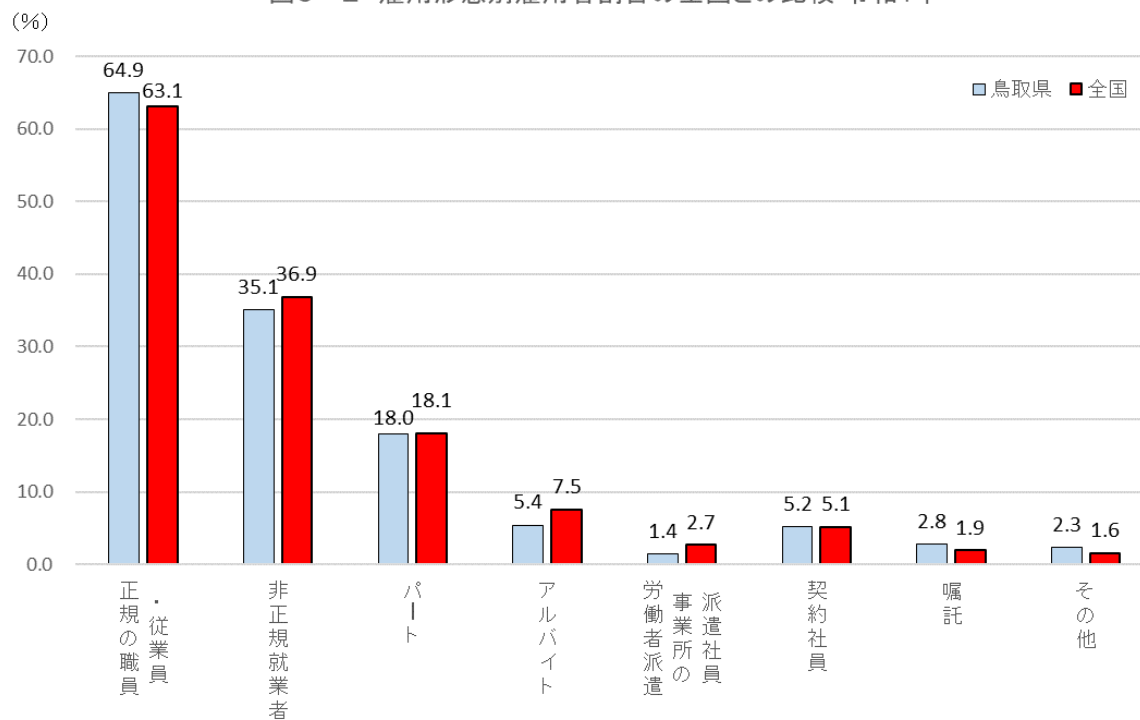


図6-2 雇用形態別雇用者割合の全国との比較-令和4年



(7) 非正規の職員・従業員の割合の推移

- ・非正規就業者の割合は、10年前、5年前と比べると男性はともに増加、女性はともに減少
- ・非正規就業者の割合は、男女共に全国を下回る

「雇用者（会社などの役員を除く）」に占める「非正規就業者」の割合は35.1%で、10年前と比べると、1.0ポイント減少し、5年前と比べると0.4ポイント減少した。

男女別に10年前と比べると、男性は1.1ポイント増加、女性は4.5ポイント減少している。5年前と比べると男性は1.1ポイント増加、女性は2.4ポイント減少した。

全国と比べると、「雇用者（会社などの役員を除く）」に対する「非正規就業者」の割合は、総数は1.8ポイント、男性は0.2ポイント及び女性は4.8ポイント全国を下回った。

また、非正規就業者のうち現在の雇用形態についている理由として、「自分の都合のよい時間に働きたいから」（非正規就業者に占める割合25.9%）が一番高く、次いで「家事・育児・介護等と両立しやすいから」（同12.1%、全国8位）となり、「正規の職員・従業員の仕事がないから非正規の職員・従業員についている者」の割合（同9.7%）は、全国10位となった。

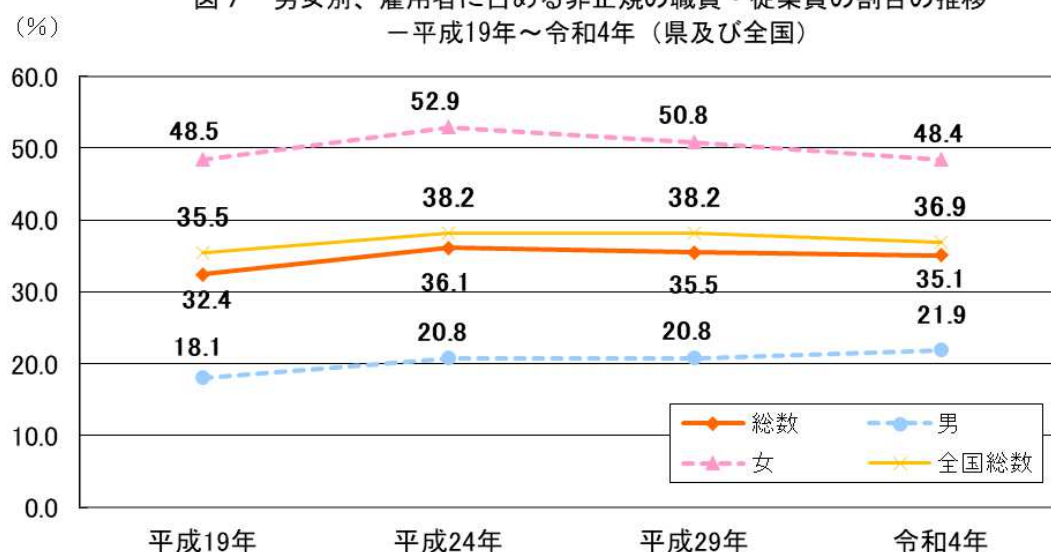
（統計表 表2-1～2-3）

表5 男女、雇用形態別雇用者数及び割合 —平成19年～令和4年（県及び全国） (人、%)

		雇用者（会社などの役員を除く）								雇用者に対する非正規就業者の割合（会社などの役員を除く）	全国 雇用者に対する非正規就業者の割合（会社などの役員を除く）	
		正規の職員・従業員	非正規就業者	パート	アルバイト	派遣労働者	派遣社員	契約社員	嘱託			その他
総数	平成19年	240,600	162,600	78,000	36,600	14,200	5,000	8,800	7,400	6,000	32.4	35.5
	平成24年	229,700	146,600	83,000	40,100	14,100	2,500	11,800	8,200	6,300	36.1	38.2
	平成29年	235,500	151,800	83,700	41,800	13,600	3,000	12,300	7,900	5,100	35.5	38.2
	令和4年	235,900	153,200	82,700	42,400	12,700	3,400	12,200	6,500	5,500	35.1	36.9
男	平成19年	127,300	104,300	23,000	3,400	7,300	2,200	4,200	3,600	2,300	18.1	19.9
	平成24年	119,800	94,900	24,900	4,600	7,700	1,000	5,200	3,800	2,600	20.8	22.1
	平成29年	120,000	95,000	25,000	5,200	6,800	1,400	5,400	4,000	2,200	20.8	22.3
	令和4年	119,000	92,900	26,100	6,300	7,000	1,500	5,800	3,300	2,100	21.9	22.1
女	平成19年	113,300	58,300	54,900	33,100	6,900	2,800	4,600	3,800	3,700	48.5	55.2
	平成24年	109,800	51,700	58,100	35,500	6,400	1,500	6,700	4,400	3,700	52.9	57.5
	平成29年	115,500	56,800	58,700	36,600	6,800	1,600	6,900	3,900	2,900	50.8	56.6
	令和4年	116,900	60,200	56,600	36,100	5,700	1,900	6,500	3,100	3,400	48.4	53.2

（注）「パート」、「アルバイト」等の雇用形態は勤め先での呼称による。

図7 男女別、雇用者に占める非正規の職員・従業員の割合の推移 —平成19年～令和4年（県及び全国）



(8) 雇用契約期間

- ・5年前と比べると、「雇用契約期間の定めがない」者が4,700人増加
- ・「雇用者（会社などの役員を除く）」の「雇用契約期間の定めがある」者のうち、「非正規の職員・従業員」の割合は51.8%で、全国と比べると、0.3ポイント下回る

「雇用者（会社などの役員を除く）」を雇用契約期間別にみると、「雇用契約期間の定めがない（定年までの雇用を含む）」者が、164,800人（雇用者（会社などの役員を除く）に占める割合69.9%）であり、「雇用契約期間の定めがある」者が51,500人（同21.8%）となった。

「雇用契約期間の定めがある」者のうち、「6か月超1年以下」が20,600人（同8.7%）で最も多く、次いで「1年超3年以下」が8,200人（同3.5%）、「3か月超6か月以下」が4,600人（同1.9%）となった。

「非正規の職員・従業員」をみると、「雇用契約期間の定めがない（定年までの雇用を含む）」者が26,400人（非正規の職員・従業員に占める割合31.9%）であり、「雇用契約期間の定めがある」者が42,800人（同51.8%）となった。

「雇用契約期間の定めがある」者のうち、「6か月超1年以下」の者が18,300人（同22.1%）で最も多くなった。

5年前と比べると、「雇用契約期間の定めがない（定年までの雇用を含む）」者が4,700人増加、「雇用契約期間の定めがある」者のうち「6か月超1年以下」及び「1年超3年以下」が3,200人減少した。

全国と比べると、「非正規の職員・従業員」の「雇用契約期間の定めがある者」のうち、6か月を超え5年以下の期間で全国を上回った。

表6-1 雇用形態別雇用者、雇用契約期間の定めの有無別実数の前回との比較—平成29年、令和4年

雇用契約期間	令和4年			平成29年			増減		
	実数			実数					
	総数 雇用者 (会社などの 役員を除く)	正規の 職員・ 従業員	非正規の 職員・ 従業員	総数 雇用者 (会社などの 役員を除く)	正規の 職員・ 従業員	非正規の 職員・ 従業員	総数 雇用者 (会社などの 役員を除く)	正規の 職員・ 従業員	非正規の 職員・ 従業員
総数	235,900	153,200	82,700	235,500	151,800	83,700	400	1,400	-1,000
雇用契約期間の定めがない (定年までの雇用を含む)	164,800	138,400	26,400	160,100	137,500	22,600	4,700	900	3,800
雇用契約期間の定めがある	51,500	8,700	42,800	57,300	7,900	49,400	-5,800	800	-6,600
1か月未満	200	0	200	200	-	200	0	-	0
1か月以上3か月以下	2,700	100	2,600	3,200	200	3,000	-500	-100	-400
3か月超6か月以下	4,600	200	4,400	6,000	100	6,000	-1,400	100	-1,600
6か月超1年以下	20,600	2,400	18,300	23,800	2,100	21,700	-3,200	300	-3,400
1年超3年以下	8,200	1,500	6,700	11,400	1,800	9,600	-3,200	-300	-2,900
3年超5年以下	3,000	1,400	1,700	3,200	900	2,400	-200	500	-700
5年超	2,600	1,900	600	2,300	1,600	700	300	300	-100
期間がわからない	9,600	1,200	8,400	7,100	1,300	5,900	2,500	-100	2,500
わからない	17,800	6,100	11,800	17,400	6,400	11,000	400	-300	800

表6-2 雇用形態別雇用者、雇用契約期間の定めの有無別の割合—令和4年（県及び全国）

雇用契約期間	鳥取県			全国			増減(県—全国)		
	総数 雇用者 (会社などの 役員を除く)	正規の 職員・ 従業員	非正規の 職員・ 従業員	総数 雇用者 (会社などの 役員を除く)	正規の 職員・ 従業員	非正規の 職員・ 従業員	総数 雇用者 (会社などの 役員を除く)	正規の 職員・ 従業員	非正規の 職員・ 従業員
	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-
雇用契約期間の定めがない (定年までの雇用を含む)	69.9	90.3	31.9	69.0	91.0	31.4	0.9	-0.7	0.5
雇用契約期間の定めがある	21.8	5.7	51.8	22.5	5.2	52.1	-0.7	0.5	-0.3
1か月未満	0.1	-	0.2	0.1	0.0	0.3	0.0	-	-0.1
1か月以上3か月以下	1.1	0.1	3.1	1.6	0.1	4.2	-0.5	0.0	-1.1
3か月超6か月以下	1.9	0.1	5.3	2.5	0.2	6.5	-0.6	-0.1	-1.2
6か月超1年以下	8.7	1.6	22.1	8.4	1.2	20.6	0.3	0.4	1.5
1年超3年以下	3.5	1.0	8.1	3.2	1.0	6.9	0.3	0.0	1.2
3年超5年以下	1.3	0.9	2.1	0.8	0.5	1.1	0.5	0.4	1.0
5年超	1.1	1.2	0.7	0.9	1.1	0.7	0.2	0.1	0.0
期間がわからない	4.1	0.8	10.2	5.0	1.1	11.8	-0.9	-0.3	-1.6
わからない	7.5	4.0	14.3	8.0	3.8	15.1	-0.5	0.2	-0.8

(9) 年間就業日数

- ・ 5年前と比べると、200日以上の有業者のうち、「200～249日」の割合が4.3ポイント増加し、250日以上が6.3ポイント減少
- ・ 全国と比べると、250日を境に250日未満は下回り、250日以上の割合は上回る

有業者について、年間就業日数別にみると、「200～249日」が109,400人(有業者に占める割合38.5%)と最も多く、次いで「250～299日」が88,900人(同31.3%)、「200日未満」が56,900人(同20.0%)、「300日以上」が22,300人(同7.8%)となった。

年間就業日数別の割合を5年前と比べると、「200～249日」が4.3ポイント及び「150日未満」が0.9ポイント上昇、「250～299日」が5.6ポイント及び「300日以上」が0.7ポイント低下した。

全国と比べると、250日を境に250日未満は下回り、250日以上の割合は上回った。

表7 年間就業日数別有業者数及び割合－平成29年、令和4年（県及び全国）

年間就業日数	令和4年(県)		平成29年(県)		増減(県)		令和4年(全国)	
	実数	割合	実数	割合	実数	割合	割合	
							県－全国(増減)	
総数	284,300	100.0	289,600	100.0	-5,300	-	100.0	-
200日未満就業者	56,900	20.0	54,700	18.9	2,200	1.1	22.9	-2.9
150日未満	34,400	12.1	32,300	11.2	2,100	0.9	13.8	-1.7
150～199日	22,500	7.9	22,300	7.7	200	0.2	9.0	-1.1
200日以上就業者	220,600	77.6	230,700	79.7	-10,100	-2.1	75.7	1.9
200～249日	109,400	38.5	99,100	34.2	10,300	4.3	41.0	-2.5
250～299日	88,900	31.3	107,000	36.9	-18,100	-5.6	27.4	3.9
300日以上	22,300	7.8	24,600	8.5	-2,300	-0.7	7.4	0.4

図8-1 年間就業日数別有業者の割合－平成29年、令和4年

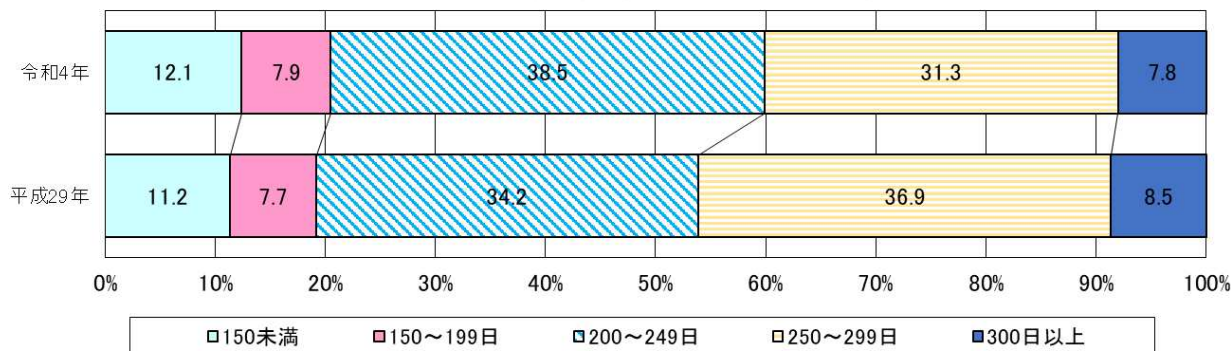
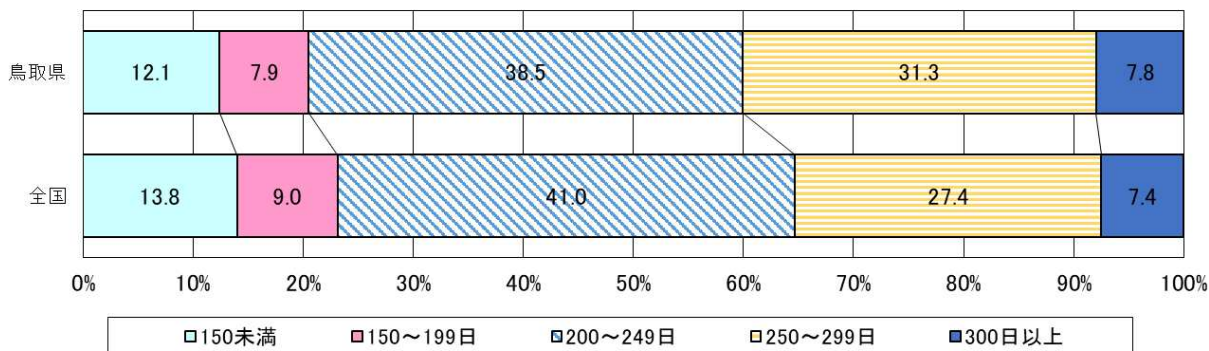


図8-2 年間就業日数別有業者の割合－令和4年（県及び全国）



(10) 週間就業時間

- ・ 5年前と比べると、「35～42 時間未満」の割合が 5.5 ポイント上昇
- ・ 全国と比べると「35～42 時間」の割合が 4.0 ポイント上回る

年間就業日数が 200 日以上の有業者について、週間就業時間階級別にみると、「35～42 時間」が 114,600 人(200 日以上の有業者数に占める割合 40.3%)と高く、次いで「35 時間未満」が 35,200 人(同 12.4%)、「49～59 時間」が 22,700 人(同 8.0%)、「43～45 時間」が 18,700 人(同 6.6%)となった。

5年前と比べると、「35～42 時間」が 34,300 人(5.5 ポイント)上昇したほかは、すべて低下した。全国と比べると、「35～42 時間」が 4.0 ポイント上回り、49 時間以上は 2.9 ポイント下回った。

表 8 週間就業時間階級別有業者数及び割合(年間就業日数200日以上)ー平成29年、令和4年(県及び全国)

(人、%、ポイント)

週間就業時間	令和4年(県)		平成29年(県)		増減(県)		令和4年(全国)	
	実数	割合	実数	割合	実数	割合	割合	県ー全国(増減)
総数	284,300	100.0	230,700	100.0	53,600	—	100.0	—
35時間未満	35,200	12.4	37,200	16.1	-2,000	-3.7	11.4	1.0
35～42時間	114,600	40.3	80,300	34.8	34,300	5.5	36.3	4.0
43～45時間	18,700	6.6	29,400	12.7	-10,700	-6.1	7.9	-1.3
46～48時間	14,100	5.0	28,300	12.3	-14,200	-7.3	4.1	0.9
49～59時間	22,700	8.0	34,600	15.0	-11,900	-7.0	10.1	-2.1
60～64時間	6,600	2.3	11,000	4.8	-4,400	-2.5	2.7	-0.4
65時間以上	5,100	1.8	9,300	4.0	-4,200	-2.2	2.2	-0.4

図 9-1 週間就業時間別有業者の割合(年間就業日数200日以上)ー平成29年、令和4年

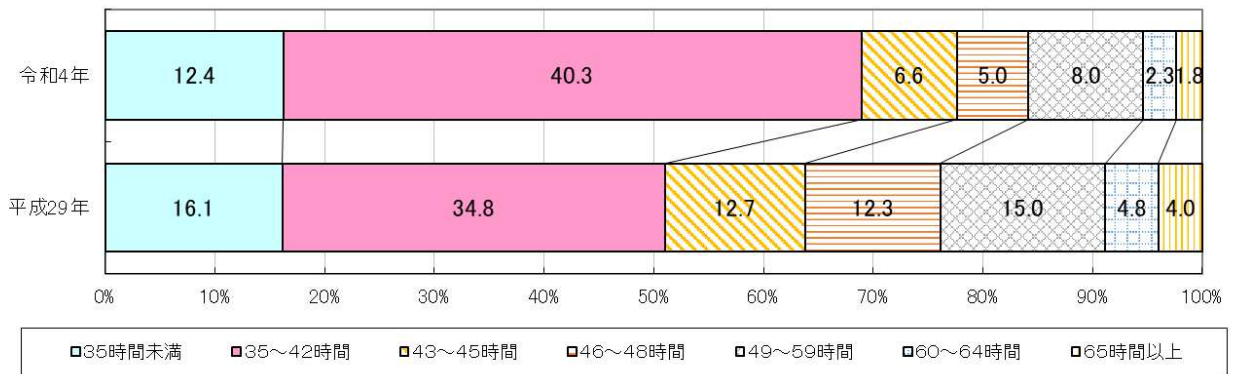
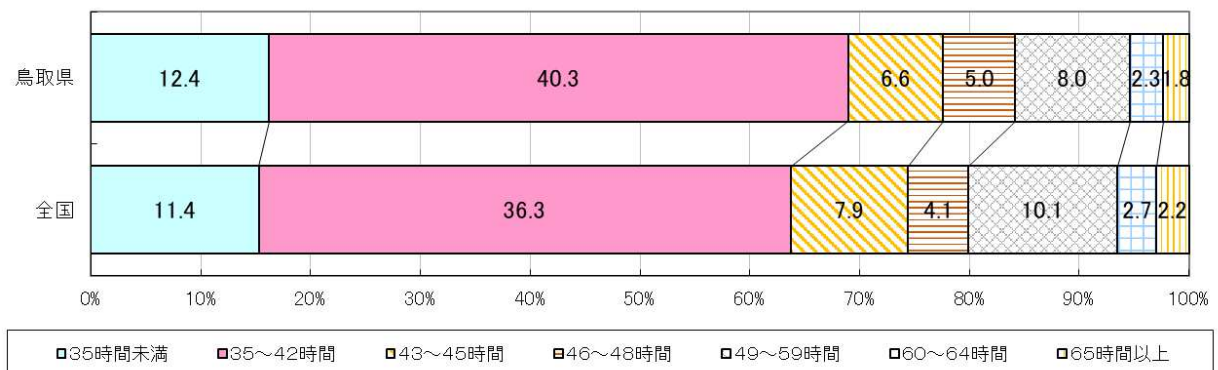


図 9-2 週間就業時間別有業者の割合(年間就業日数200日以上)ー平成29年、令和4年(県及び全国)



(11) 所得階級別有業者

- ・ 5年前と比べると、200万円以上の所得階級の割合が上昇、200万円未満の所得階級の割合が低下
- ・ 全国と比べると、100万円から399万円の者の割合は全国を上回る。

有業者について、所得（主な仕事からの年間収入）階級別にみると、「200～299万円」が63,100人（有業者に占める割合22.2%）、次いで「100～199万円」が54,800人（同19.3%）、「300～399万円」が43,000人（同15.1%）となった。

男女別にみると、男性は「200～299万円」が30,600人（男性の有業者に占める割合20.4%）、次いで「300～399万円」が27,800人（同18.5%）、「400～499万円」が18,100人（同12.1%）だった。女性は「100～199万円」が37,000人（女性の有業者に占める割合27.6%）、次いで「200～299万円」が32,500人（同24.2%）、「100万円未満」が24,200人（同18.0%）となった。

5年前と比べると、「300～399万円」が1.9ポイント、「200～299万円」が1.1ポイント上昇し、200万円未満で割合が低下した。

全国と比べると、100万円から399万円の者の割合は全国を上回り、そのほかの所得階級別の者の割合は下回った。

表10 男女、所得階級別有業者数及び割合－平成29年、令和4年（県及び全国）

（人、%、ポイント）

所得	実数			割合			全国割合			
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	
令和4年	総数	284,300	150,000	134,300	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	100万円未満	39,900	15,800	24,200	14.0	10.5	18.0	15.3	8.9	23.1
	100～199万円	54,800	17,800	37,000	19.3	11.9	27.6	15.3	9.0	22.8
	200～299万円	63,100	30,600	32,500	22.2	20.4	24.2	17.6	14.8	21.1
	300～399万円	43,000	27,800	15,200	15.1	18.5	11.3	14.1	15.5	12.4
	400～499万円	25,400	18,100	7,300	8.9	12.1	5.4	10.7	13.6	7.1
	500～599万円	16,100	12,700	3,400	5.7	8.5	2.5	7.3	10.2	3.9
	600～699万円	9,900	7,400	2,500	3.5	4.9	1.9	5.1	7.5	2.2
	700～799万円	6,700	5,500	1,200	2.4	3.7	0.9	3.6	5.5	1.3
	800～899万円	3,000	2,700	300	1.1	1.8	0.2	2.4	3.8	0.7
	900～999万円	1,600	1,500	100	0.6	1.0	0.1	1.5	2.5	0.4
	1000～1499万円	3,000	2,600	300	1.1	1.7	0.2	2.8	4.7	0.6
	1500万円以上	1,400	1,200	200	0.5	0.8	0.1	1.0	1.7	0.2
平成29年	総数	289,600	154,700	134,900	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	100万円未満	45,300	16,500	28,900	15.6	10.7	21.4	16.7	8.7	27.0
	100～199万円	66,200	23,800	42,400	22.9	15.4	31.4	17.3	10.7	25.8
	200～299万円	61,000	33,900	27,100	21.1	21.9	20.1	18.1	16.9	19.6
	300～399万円	38,100	25,100	13,000	13.2	16.2	9.6	13.4	16.0	10.2
	400～499万円	25,500	18,000	7,500	8.8	11.6	5.6	9.7	12.9	5.6
	500～599万円	15,000	11,500	3,500	5.2	7.4	2.6	6.8	9.7	3.1
	600～699万円	10,900	8,900	2,000	3.8	5.8	1.5	4.6	6.8	1.8
	700～799万円	6,000	5,100	1,000	2.1	3.3	0.7	3.4	5.3	1.0
	800～899万円	3,300	2,700	700	1.1	1.7	0.5	2.1	3.4	0.5
	900～999万円	1,900	1,800	0	0.7	1.2	0.0	1.3	2.2	0.2
	1000～1499万円	3,000	2,600	400	1.0	1.7	0.3	2.4	4.0	0.4
	1500万円以上	1,200	1,100	200	0.4	0.7	0.1	0.9	1.4	0.2
増減	総数	-5,300	-4,700	-600	-	-	-	-	-	-
	100万円未満	-5,400	-700	-4,700	-1.6	-0.2	-3.4	-1.4	0.2	-3.9
	100～199万円	-11,400	-6,000	-5,400	-3.6	-3.5	-3.8	-2.0	-1.7	-3.0
	200～299万円	2,100	-3,300	5,400	1.1	-1.5	4.1	-0.5	-2.1	1.5
	300～399万円	4,900	2,700	2,200	1.9	2.3	1.7	0.7	-0.5	2.2
	400～499万円	-100	100	-200	0.1	0.5	-0.2	1.0	0.7	1.5
	500～599万円	1,100	1,200	-100	0.5	1.1	-0.1	0.5	0.5	0.8
	600～699万円	-1,000	-1,500	500	-0.3	-0.9	0.4	0.5	0.7	0.4
	700～799万円	700	400	200	0.3	0.4	0.2	0.2	0.2	0.3
	800～899万円	-300	0	-400	0.0	0.1	-0.3	0.3	0.4	0.2
	900～999万円	-300	-300	100	-0.1	-0.2	0.1	0.2	0.3	0.2
	1000～1499万円	0	0	-100	0.1	0.0	-0.1	0.4	0.7	0.2
	1500万円以上	200	100	0	0.1	0.1	0.0	0.1	0.3	0.0

图 10-1 所得階級別有業者割合（総数）－平成29年、令和4年

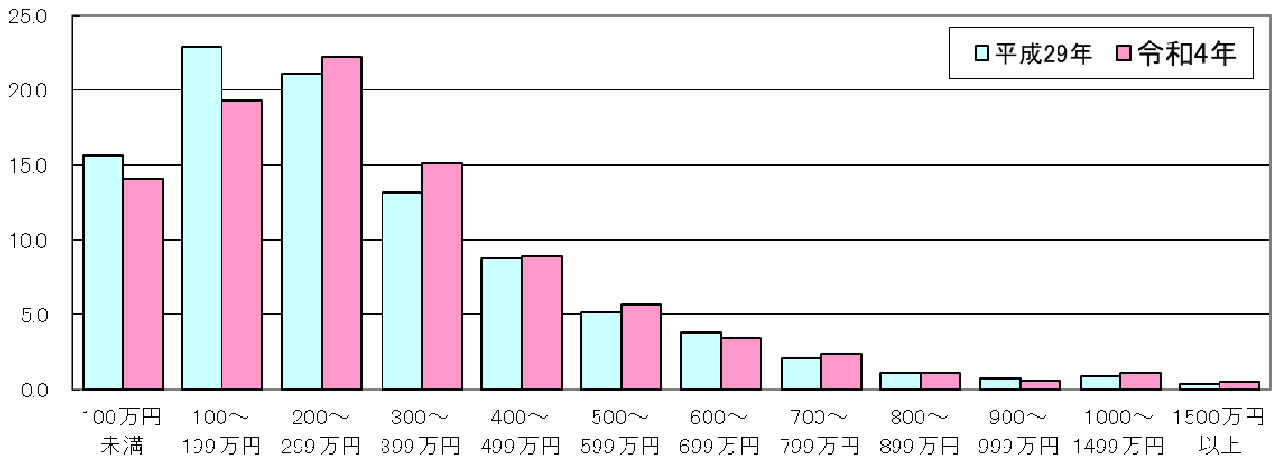


图 10-2 所得階級別有業者割合（男）－平成29年、令和4年

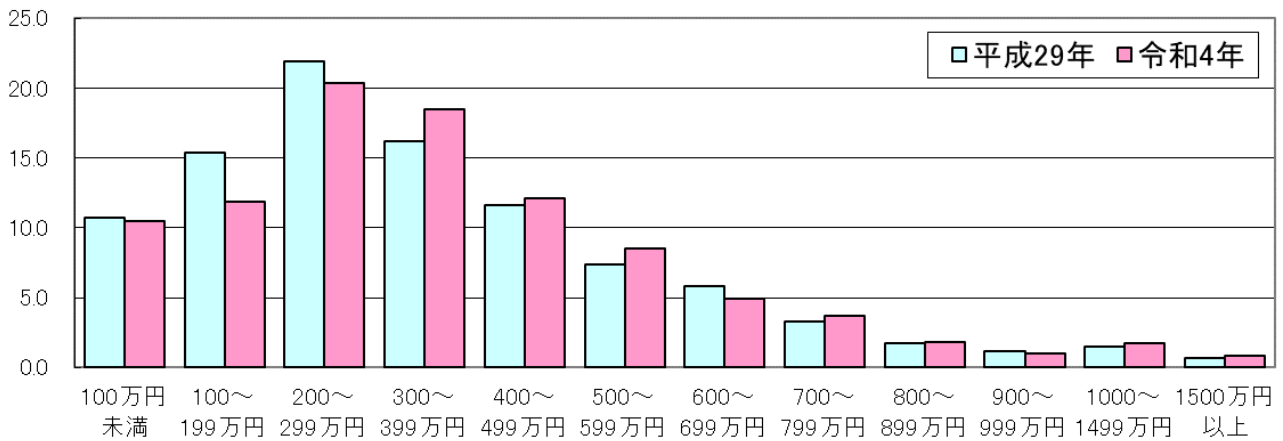


图 10-3 所得階級別有業者割合（女）－平成29年、令和4年

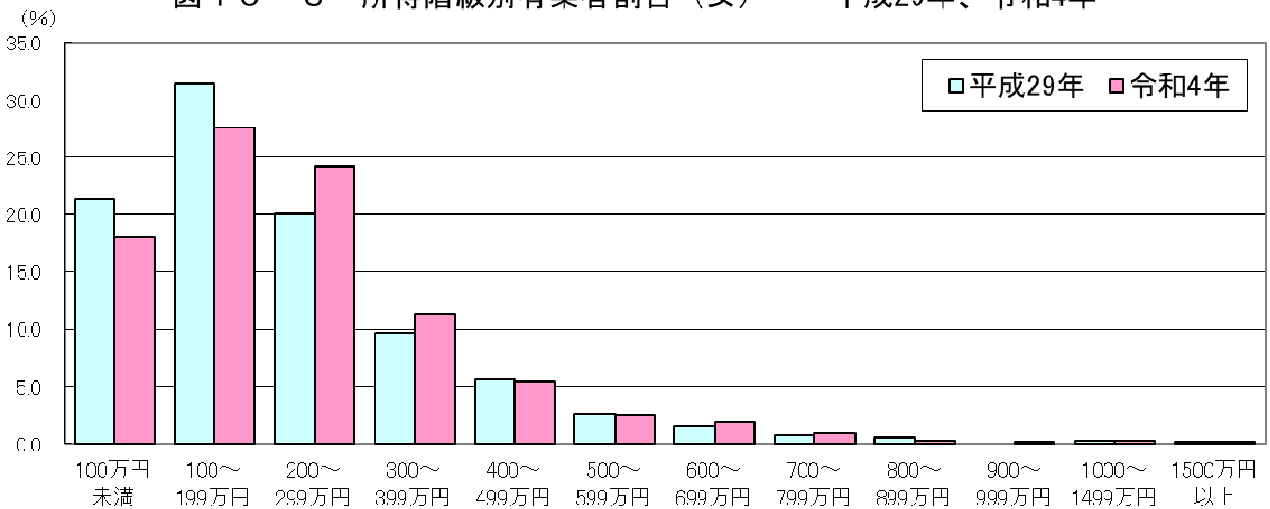


図10-4 所得階級別有業者の割合の全国との比較（総数）－令和4年

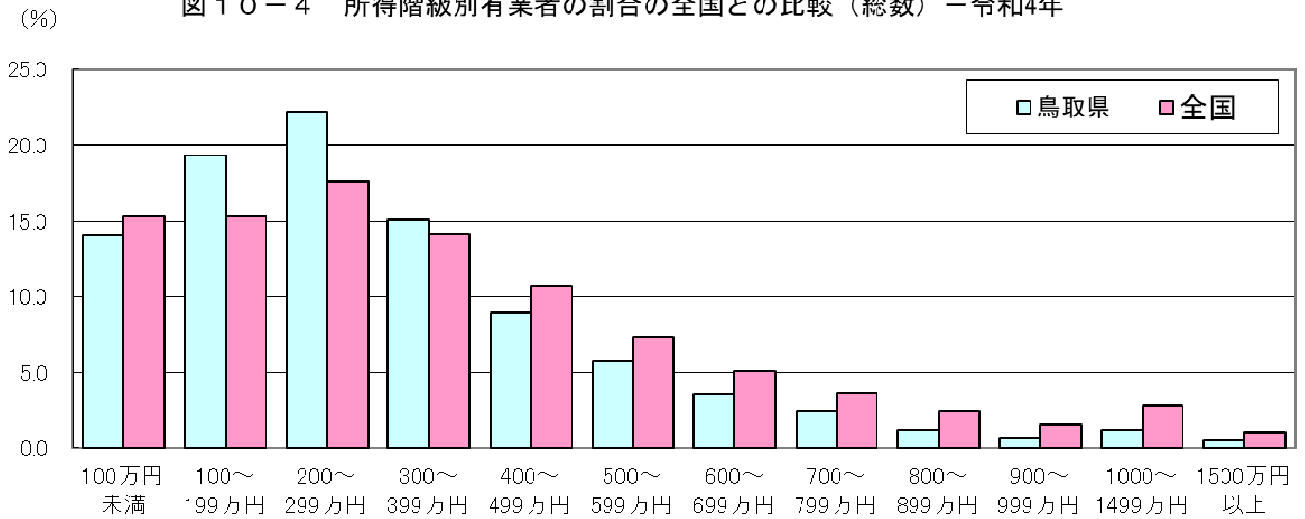


図10-5 所得階級別有業者の割合の全国との比較（男性）－令和4年

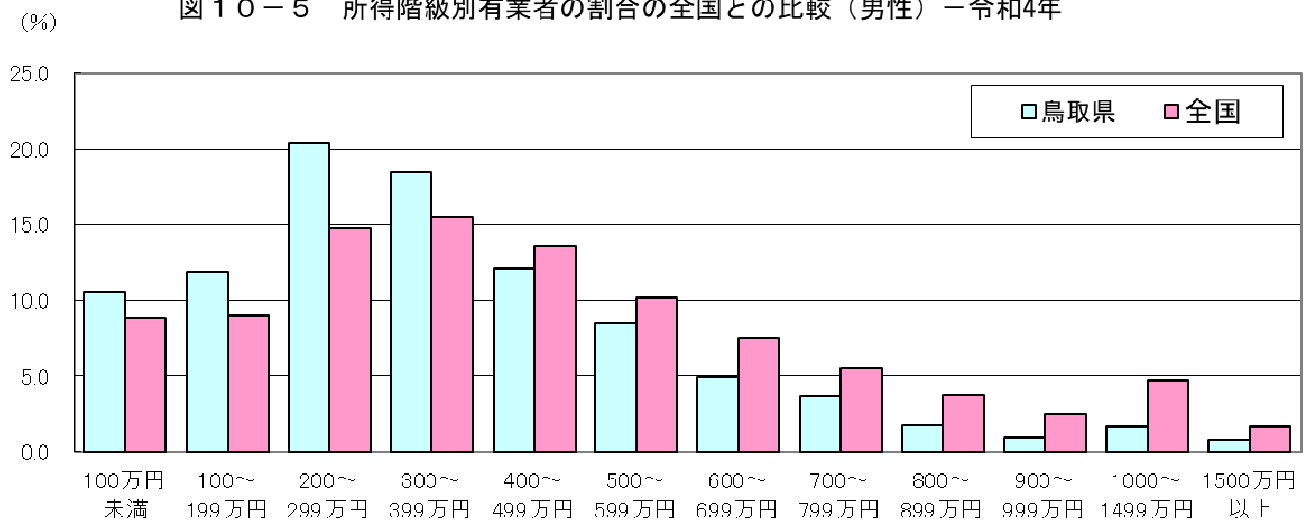
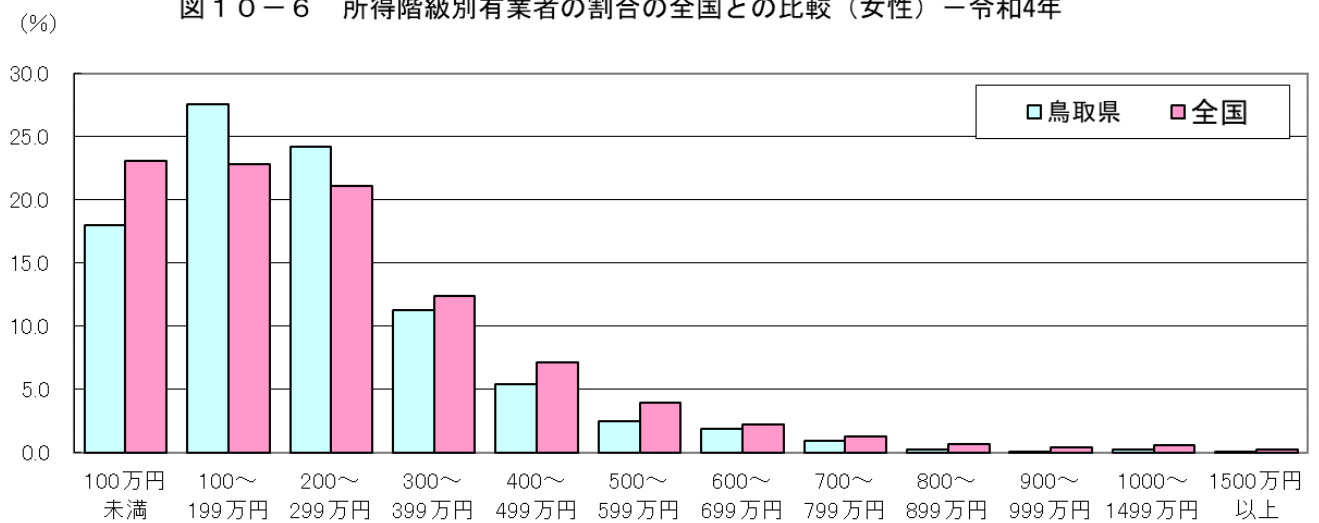


図10-6 所得階級別有業者の割合の全国との比較（女性）－令和4年



2 就業異動

(1) 過去5年間の転職就業者

- ・「農業、林業」が1,600人(3.4%)、「サービス業(他に分類されないもの)」が500人(1.1%)増加、「卸売業、小売業」が1,100人(2.3%)、「製造業」が900人(1.9%)減少
- ・全国と比べると県及び全国とも「農業・林業」への転職の割合が増加しているが、全国より2.6ポイント上回る

有業者のうち過去5年間の転職就業者は、47,600人で、産業大分類別の転職状況をみると、「農業、林業」が1,600人(転職就業者に占める割合3.4%)、「サービス業(他に分類されないもの)」が500人(同1.1%)などで増加した一方、「卸売業・小売業」が1,100人(同2.3%)、「製造業」が900人(同1.9%)などで減少した。

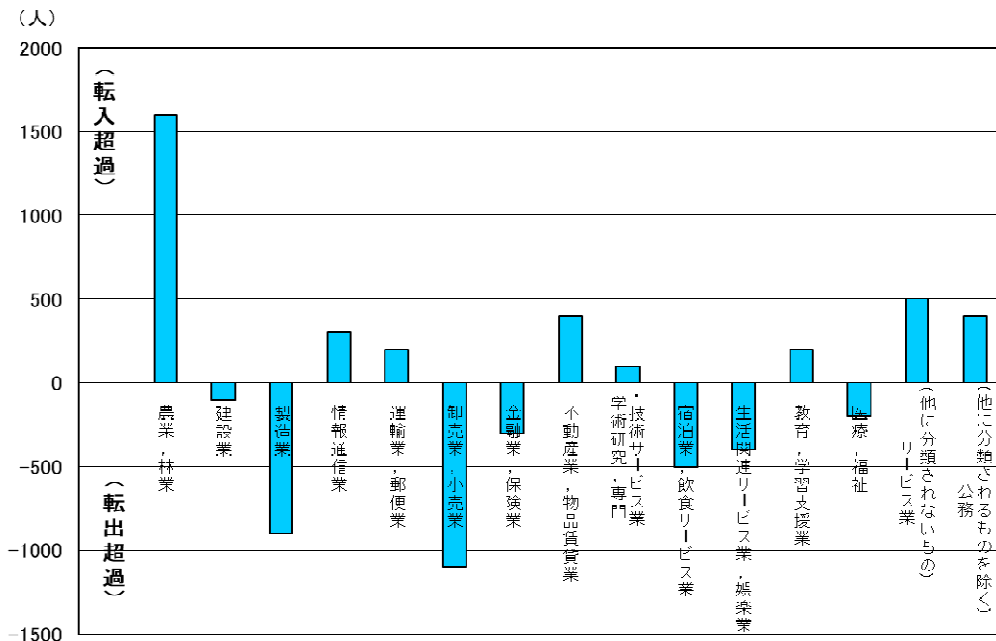
全国と比べると、県及び全国とも「農業・林業」の転職の割合が増加したが、全国より2.6ポイント上回った。

表10 産業大分類別過去5年間の転職就業者の状況 -平成29年、令和4年(県及び全国)

現職の産業	転職就業者(県)		差 (現職-前職)	割合	全国(R4) 割合
	現職	前職			
総数	47,600	47,600	0	-	-
農業、林業	2,400	800	1,600	3.4	0.8
漁業	300	100	200	0.4	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	0	0.0	0.0
建設業	2,900	3,000	-100	-0.2	0.4
製造業	6,400	7,300	-900	-1.9	-1.5
電気・ガス・熱供給・水道業	200	100	100	0.2	0.0
情報通信業	1,100	800	300	0.6	0.7
運輸業、郵便業	2,300	2,100	200	0.4	0.7
卸売業、小売業	6,900	8,000	-1,100	-2.3	-1.5
金融業、保険業	1,000	1,300	-300	-0.6	-0.7
不動産業、物品賃貸業	800	400	400	0.8	0.5
学術研究、専門・技術サービス業	1,400	1,300	100	0.2	1.0
宿泊業、飲食サービス業	3,100	3,600	-500	-1.1	-2.3
生活関連サービス業、娯楽業	1,700	2,100	-400	-0.8	-0.3
教育、学習支援業	2,400	2,200	200	0.4	0.1
医療、福祉	7,900	8,100	-200	-0.4	1.6
複合サービス事業	300	500	-200	-0.4	-0.2
サービス業(他に分類されないもの)	3,300	2,800	500	1.1	2.4
公務(他に分類されるものを除く)	1,900	1,500	400	0.8	-0.2
分類不能の産業	1,200	1,800	-600	-1.3	-1.7

(注)「農業、林業」については、農業・林業を兼業し、退職後、農業・林業を続けた場合も含まれる。

図11 産業大分類別過去5年間の転職就業者の状況-令和4年



(2) 正規の職員・従業員と非正規就業者間の就業異動

過去5年間の転職就業者の雇用形態間異動は、正規の職員・従業員から非正規就業者への異動割合及び、非正規従業員から正規の職員・従業員への異動割合は低下

雇用者（会社などの役員を除く）のうち、過去5年間の転職就業者は42,200人で、「正規の職員・従業員」は20,900人（転職就業者に占める割合49.5%）、「非正規就業者」が21,300人（同50.5%）となった。

「正規の職員・従業員」から「非正規就業者」に異動した者が7,900人（正規の職員・従業員に占める割合33.9%）となり、5年前（9,000人、37.7%）と比べ3.8ポイント低下した。

また、「非正規の職員・従業員」から「正規の職員・従業員」に異動した者が5,600人（非正規就業者に占める割合29.6%）となり、5年前（6,700人、30.6%）と比べ1.0ポイント低下した。

男女別にみると、「正規の職員・従業員」から「非正規就業者」に異動した者は、男性は4,000人（男性の正規の職員・従業員に占める割合28.2%）、女性は4,000人（女性の正規の職員・従業員に占める割合44.4%）となり女性の就業異動が高くなった。

全国と比べると、「正規の職員・従業員」から「非正規就業者」に異動した者の割合は、3.3ポイント、「非正規従業員」から「正規の職員・従業員」に異動した者の割合は、5.6ポイント上回った。

（統計表 表3-1、3-2）

図12-1 現職の雇用形態、前職の雇用形態別過去5年間の転職就業者数及び割合—平成29年、令和4年

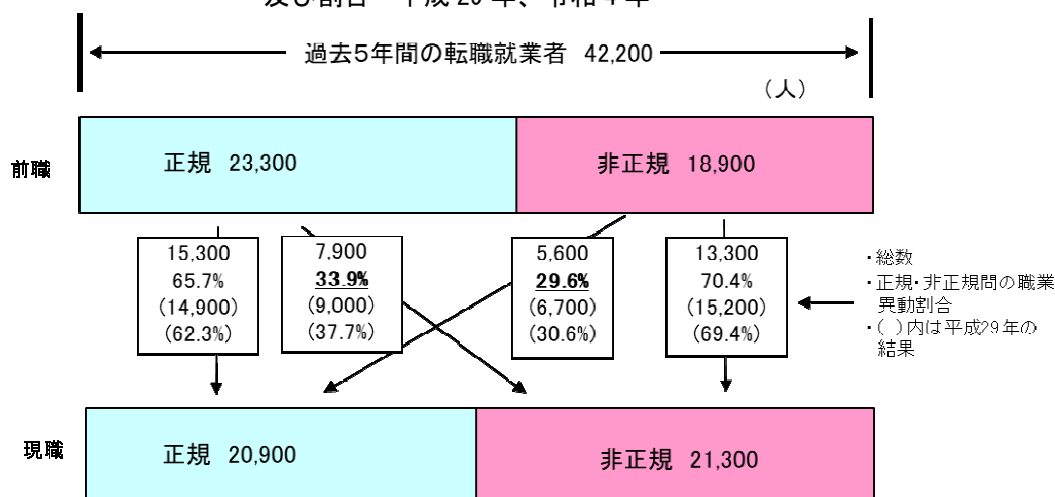
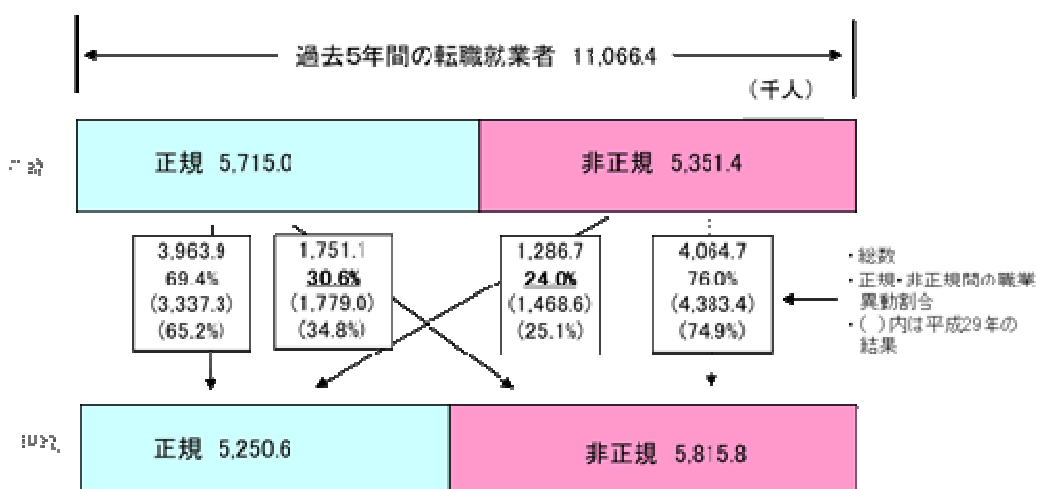


図12-2 現職の雇用形態、前職の雇用形態別過去5年間の転職就業者数及び割合—平成29年、令和4年（全国）



3 若年（15～34歳）及び55歳以上の者の就業状態

(1) 若年無業者

- ・ 5年前と比べると、若年者（15～34歳）人口に占める「若年無業者」数は2,400人（2.6%）で、0.2ポイント減少
- ・ 全国と比べると、「若年無業者」の割合は、0.1ポイント上回る

無業者（家事をしている者、通学をしている者等を含む）は192,000人で、そのうち「15～34歳」の無業者数は、32,000人（無業者に占める割合16.7%）となった。男女別にみると、男性が16,800人、女性が15,200人となった。

無業者に占める「15～34歳」の無業者の割合を全国と比べると、全国（18.6%）を1.9ポイント下回った。男女別にみると男性が1.7ポイント、女性が2.3ポイント下回った。

無業者のうち「若年（15～34歳）無業者」（家事も通学もしていない者）は、2,400人（若年者人口に占める割合2.6%）となり5年前と比べ0.2ポイント減少、そのうち「就業希望者のうち非求職者」は700人（同0.8%）、「非就業希望者」1,700人（同1.8%）となった。

若年無業者を男女別にみると、男性は1,600人（男性の若年者に占める割合3.4%）、女性は700人（女性の若年者に占める割合1.5%）となり、5年前と比べ男性が400人、女性が100人減少した。

全国と比べると、「若年無業者」の割合は、全国（2.5%）を0.1ポイント上回った。

男女別にみると、男性は全国（3.0%）を0.4ポイント上回り、女性は全国（2.1%）を0.6ポイント下回った。

表11-1 男女別、無業者に占める若年無業者数及び割合—令和4年（県及び全国）

（千人、%、ポイント）

		鳥取県		全国		県—全国 (割合)
		実数	割合	実数	割合	
総数	無業者	192.0	—	43,134.8	—	—
	15～34歳の無業者（注1）	32.0	16.7	8,013.2	18.6	-1.9
	若年無業者（注2） ①+②	2.4	1.3	615.5	1.4	-0.1
	就業希望者のうち非求職者 ①	0.7	0.4	251.1	0.6	-0.2
	非就業希望者 ②	1.7	0.9	364.4	0.8	0.1
男	無業者	75.2	—	16,428.5	—	—
	15～34歳の無業者（注1）	16.8	22.3	3,939.1	24.0	-1.7
	若年無業者（注2） ①+②	1.6	2.1	368.8	2.2	-0.1
	就業希望者のうち非求職者 ①	0.5	0.7	145.2	0.9	-0.2
	非就業希望者 ②	1.1	1.5	223.6	1.4	0.1
女	無業者	116.8	—	26,706.2	—	—
	15～34歳の無業者（注1）	15.2	13.0	4,074.1	15.3	-2.3
	若年無業者（注2） ①+②	0.7	0.6	247.0	0.9	-0.3
	就業希望者のうち非求職者 ①	0.2	0.2	106.0	0.4	-0.2
	非就業希望者 ②	0.5	0.4	141.0	0.5	-0.1

（注1）15～34歳の無業者とは、家事をしている者、通学している者等の合計をいう。

（注2）若年無業者とは、15～34歳の無業者で家事も通学もしていない者のうち、以下の者をいう。

①就業を希望している者のうち、求職活動をしていない者（非求職者）

②就業を希望していない者（非就業希望者）

表11-2 男女、就業希望の有無別若年無業者数及び割合—平成29年、令和4年（県及び全国）

（人、%、ポイント）

		令和4年		平成29年		増減		全国(R4年) 割合	県—全国 (差)
		実数	割合	実数	割合	実数	割合		
総数	若年(15～34歳)人口	92,900	—	101,400	—	-8,500	—	—	—
	若年無業者（注） ①+②	2,400	2.6	2,800	2.8	-400	-0.2	2.5	0.1
	就業希望者のうち非求職者 ①	700	0.8	800	0.8	-100	0.0	1.0	-0.2
	非就業希望者 ②	1,700	1.8	2,000	2.0	-300	-0.2	1.5	0.3
男	若年(15～34歳)人口	47,400	—	52,000	—	-4,600	—	—	—
	若年無業者（注） ①+②	1,600	3.4	2,000	3.8	-400	-0.5	3.0	0.4
	就業希望者のうち非求職者 ①	500	1.1	500	1.0	0	0.1	1.2	-0.1
	非就業希望者 ②	1,100	2.3	1,500	2.9	-400	-0.6	1.8	0.5
女	若年(15～34歳)人口	45,400	—	49,600	—	-4,200	—	—	—
	若年無業者（注） ①+②	700	1.5	800	1.6	-100	-0.1	2.1	-0.6
	就業希望者のうち非求職者 ①	200	0.4	300	0.6	-100	-0.2	0.9	-0.5
	非就業希望者 ②	500	1.1	500	1.0	0	0.1	1.2	-0.1

（注）若年無業者とは、15～34歳の無業者で家事も通学もしていない者のうち、以下の者をいう。

①就業を希望している者のうち、求職活動をしていない者（非求職者）

②就業を希望していない者（非就業希望者）

(2) 55歳以上の者の就業

全国と比べると、有業者数の割合は、すべての年齢階級で上回る

55歳以上の有業者数は、101,400人（55歳以上の者に占める割合41.0%）で、そのうち「55～59歳」が27,800人（年齢階級別に占める割合85.8%）、「60～64歳」が25,700人（同73.0%）、「65～69歳」が20,500人（同51.9%）となった。

男女別にみると、男性の有業者は、55,100人（男性の55歳以上の者に占める割合50.6%）で、「55～59歳」が14,500人（年齢階級別に占める割合91.8%）、「60～64歳」が14,000人（同82.4%）、「65～69歳」が11,400人（同59.4%）となった。男性の無業者のうち就業希望者は「65～69歳」が1,600人（同8.3%）、次いで「70～74歳」が1,300人（同6.0%）、「60～64歳」が1,000人（5.9%）となった。

また、女性の有業者は、46,200人（女性の55歳以上の者に占める割合33.4%）で、「55～59歳」が13,200人（年齢階級別に占める割合79.0%）、「60～64歳」が11,700人（同64.3%）、「65～69歳」が9,100人（同44.8%）となった。女性の無業者のうち就業希望者は「55～59歳」が1,500人（同9.0%）、次いで「60～64歳」が1,500人（同8.2%）、「65～69歳」が1,500人（同7.4%）となった。

5年前と比べると、有業者の「70～74歳」が5,500人（4.0ポイント）、「75歳以上」が700人（0.5ポイント）増加した。

全国と比べると、各年齢階級別の有業者数の割合はすべて上回り、「55～59歳」が3.2ポイント、「70～74歳」が2.3ポイント上回った。

（統計表 表4-1、4-2）

図13-1 年齢階級、就業状態、就業希望の有無別55歳以上人口の割合（男）—令和4年

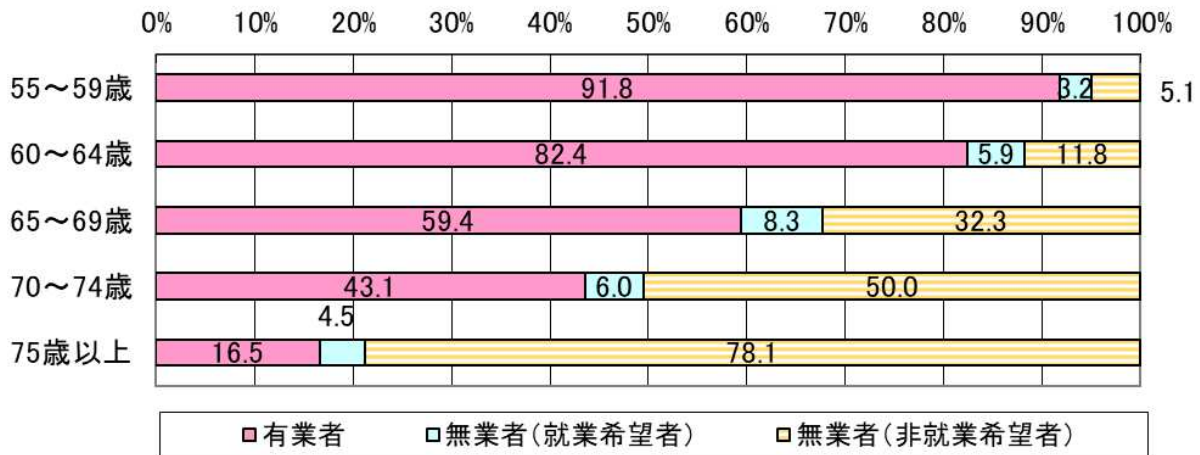


図13-2 年齢階級、就業状態、就業希望の有無別55歳以上人口の割合（女）—令和4年

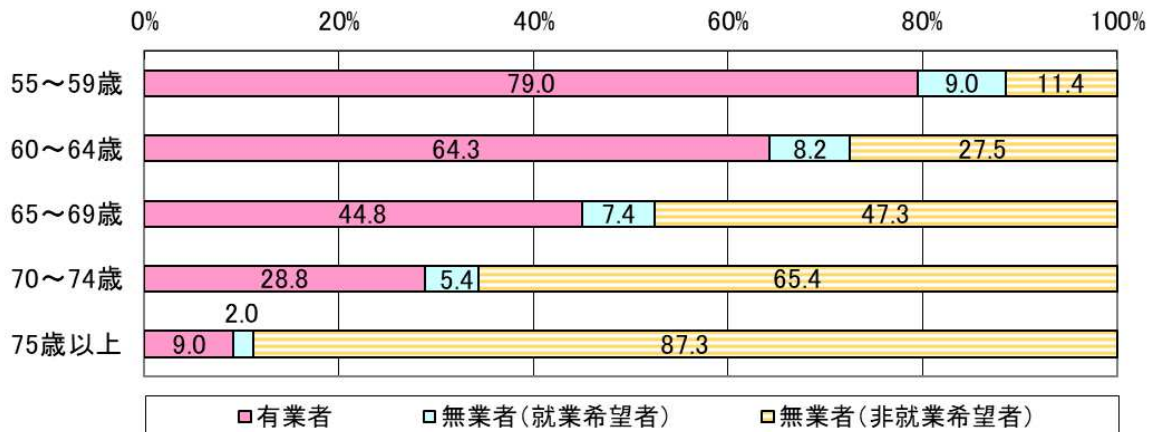
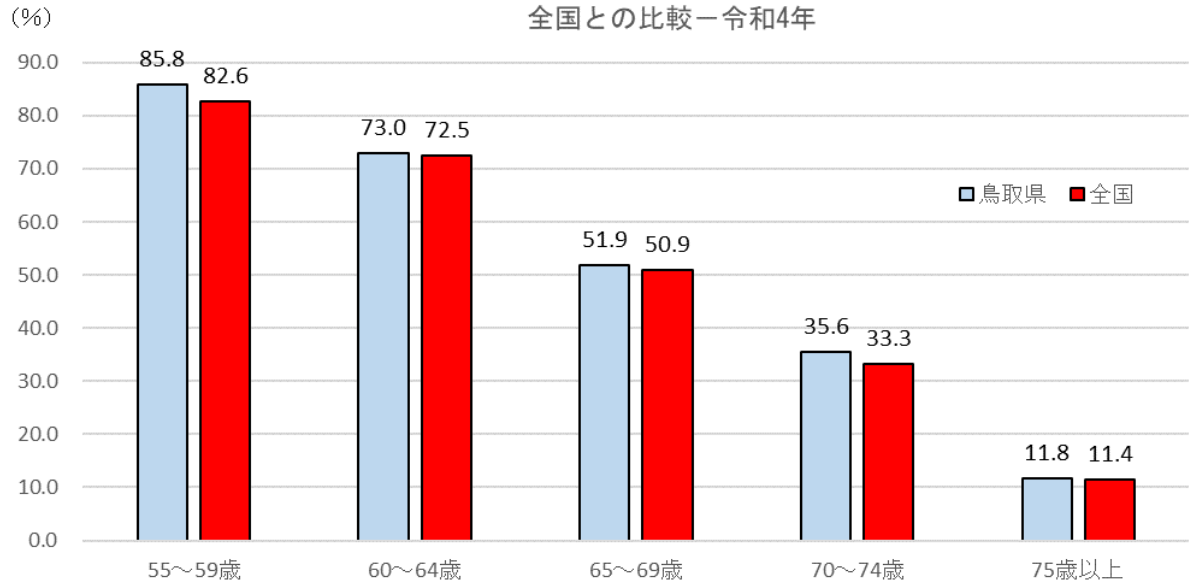


図13-3 年齢階級、55歳以上人口の有業者の割合の
全国との比較—令和4年



4 育児の状態

(1) 育児と就業

- ・ 育児をしている者は、男女共に減少
- ・ 育児をしている者の有業率は全国 1 位 (93.4%)

15歳以上人口について、育児の有無別にみると、育児をしている者は39,300人で、男女別にみると、男性は17,700人、女性は21,600人となった。就業状態別にみると、有業者は36,700人、無業者は2,600人で、無業者のうち女性が2,600人となった。5年前と比べると、全体ではすべての年齢階級で減少した。男女別にみると、男性は「40～44歳」で100人、「45歳以上」で100人増加したがそれ以外で減少、女性はすべての年齢階級で減少し、特に「30～34歳」で1,200人の減少となった。

育児をしている者の有業率をみると、全国(85.2%)を上回る93.4%(全国1位)となった。5年前(86.7%)と比べると6.7ポイント上昇し、女性の10.8ポイント上昇が寄与している。男女別にみると、男性が100.0%(全国99.0%)である一方、女性は88.0%(全国73.4%)となり、男女ともに全国を上回った。年齢階級別にみると、全国同様、男性は全ての年齢階級において高い水準でほぼ一定となった一方、女性は「25～29歳」の92.3%でもっと高く、次いで「30～34歳」の90.7%となった。

(統計表 表5-1、5-2)

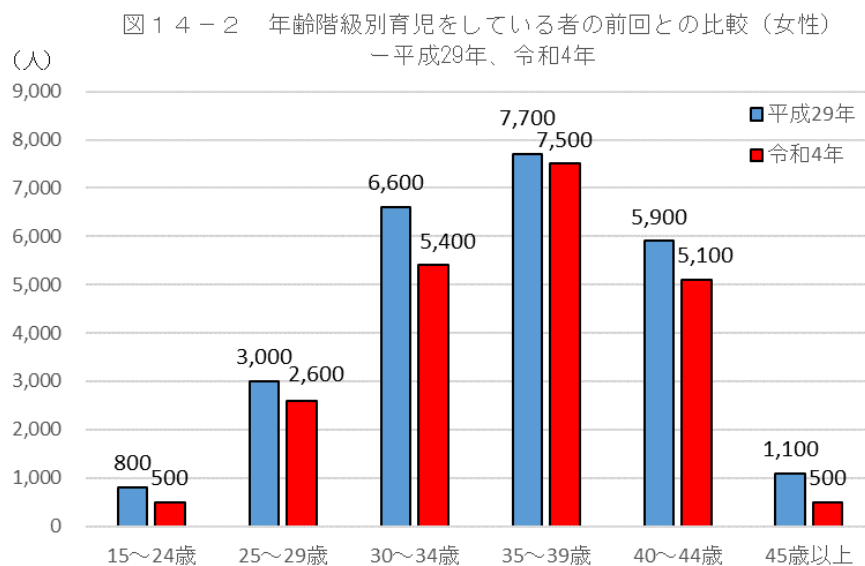
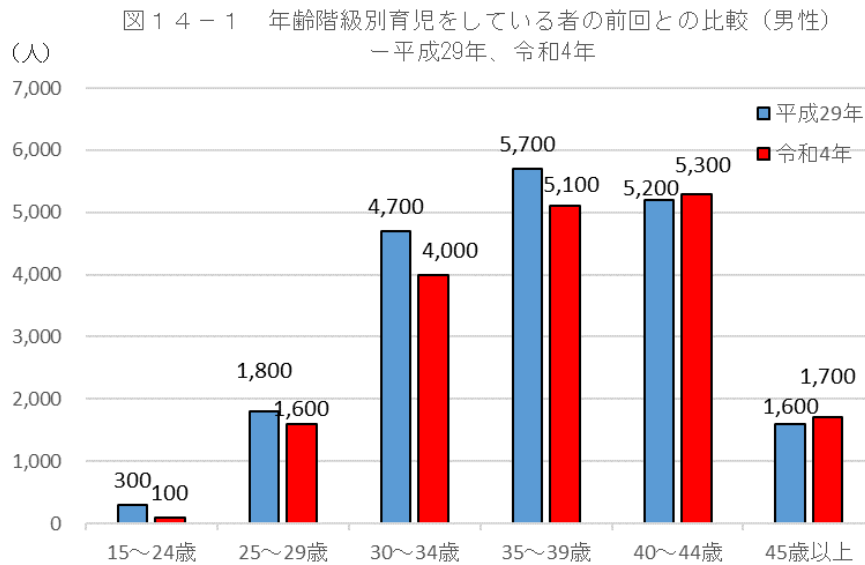


図14-3 年齢階級別育児をしている者の有業率の前回との比較
-平成29年、令和4年

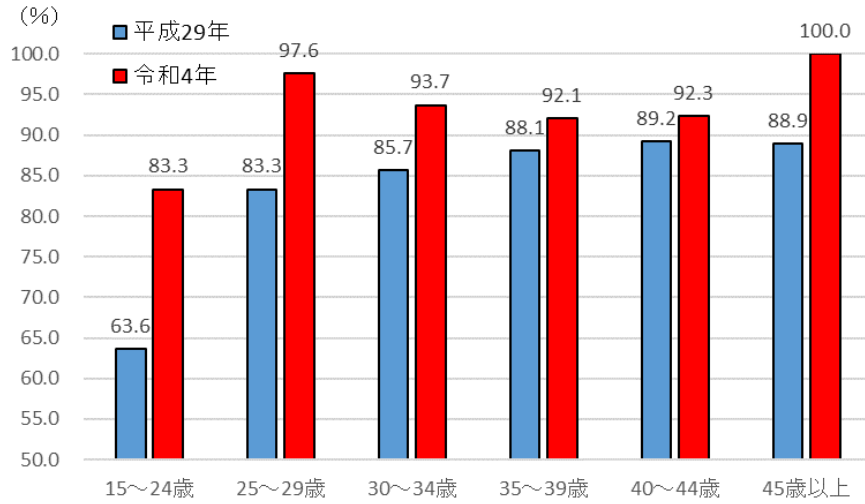


図14-4 男女別、年齢階級別、育児をしている者の有業者の割合
-令和4年

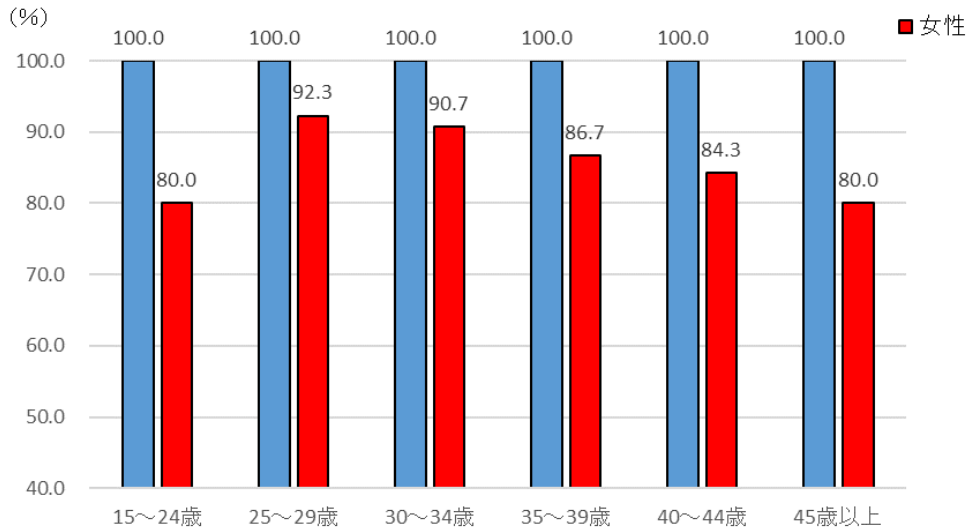
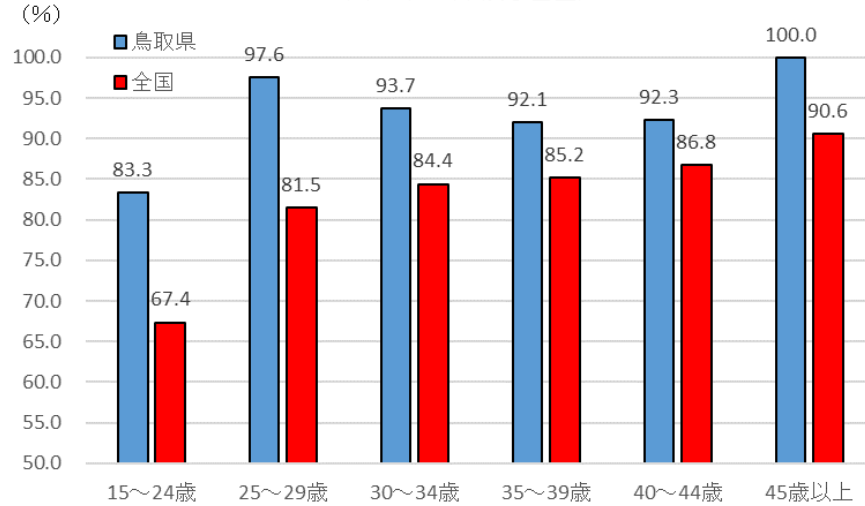


図14-5 年齢階級別、育児をしている者の有業率の全国との比較
-令和4年 (県及び全国)



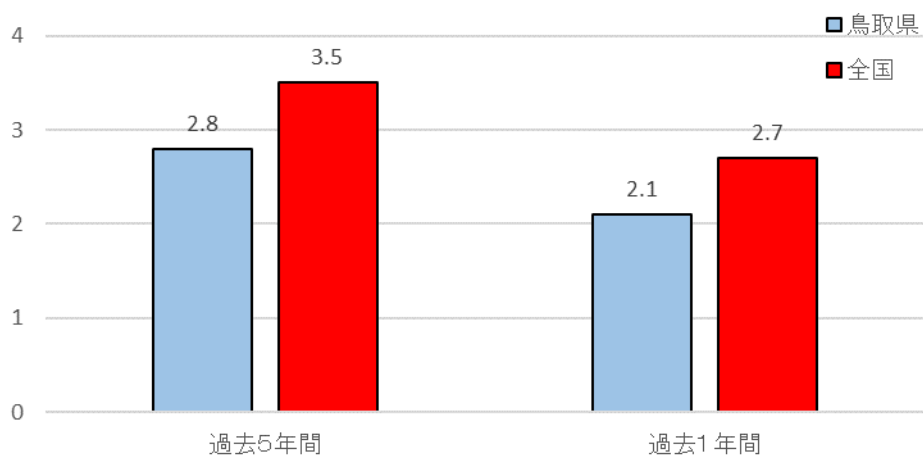
(2) 出産・育児と離職

・出産・育児のために離職した者は、全国を下回る

過去5年間における出産・育児のために離職した者は2,200人で、離職した者数合計77,200人に占める割合は全国(3.5%)を下回る2.8%(全国40位)となった。過去1年間でみると、出産・育児のために離職した者は400人で、離職した者合計19,100人に占める割合は2.1%となり、過去1年間においても全国(2.7%)を下回り、全国39位となった。

(統計表 表5-3～5-7)

図15 出産・育児を理由に前職を離職した者の離職率
(過去5年間、過去1年間)一令和4年



5 介護の状態

(1) 介護と就業

- ・介護をしている者の8割は50歳以上
- ・介護をしている者の有業率は全国12位(59.6%)

15歳以上人口のうち介護をしている者は28,700人で、男女別にみると、男性は11,100人、女性は17,600人となった。就業状態別にみると、有業者は17,100人、無業者は11,600人となった。

5年前と比べると、「55～59歳」が900人増加、「45～49歳」が300人減少した。男女別にみると、男性は「70歳以上」で700人、「55～59歳」及び「60～64歳」で400人増加し、女性は「55～59歳」で400人、「50～54歳」、「65～69歳」及び「70歳以上」で100人の増加となった。

介護をしている者の有業率をみると、全国(58.0%)を上回る59.6%(全国12位)となった。男女別にみると、男性が65.8%(全国67.0%)で全国を下回り、女性が55.7%(全国52.7%)と全国を上回った。年齢階級別にみると、全体では「30～39歳」が93.3%(全国75.5%)、「50～54歳」が89.7%(全国77.4%)と高い水準となり、男性は「50～54歳」は88.9%、「30～39歳」は85.7%と高く、女性は「40～44歳」が100.0%、「50～54歳」が90.0%となった。

5年前と比べると、介護をしている者の有業者の割合は「45～49歳」で12.4ポイント上昇し、「30歳未満」で71.4ポイント低下した。

(統計表 表6-1、6-2)

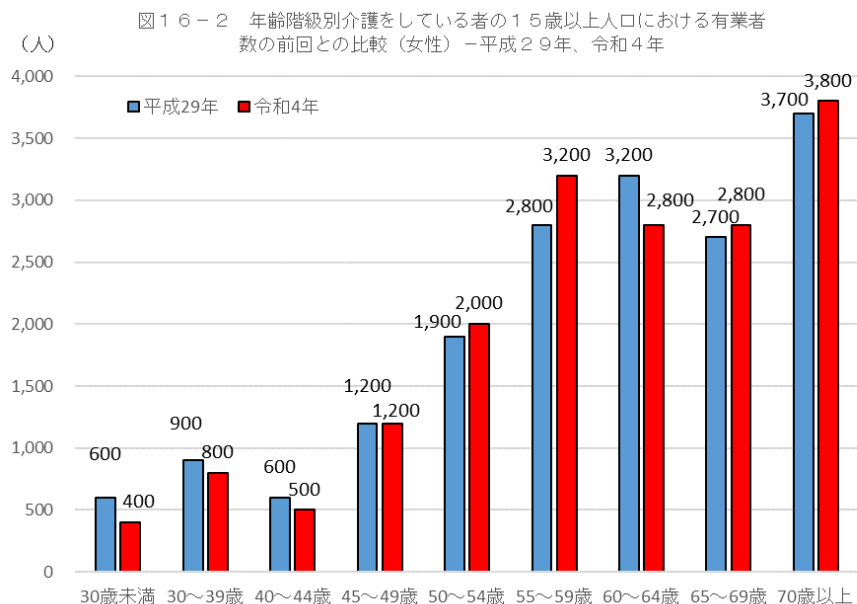
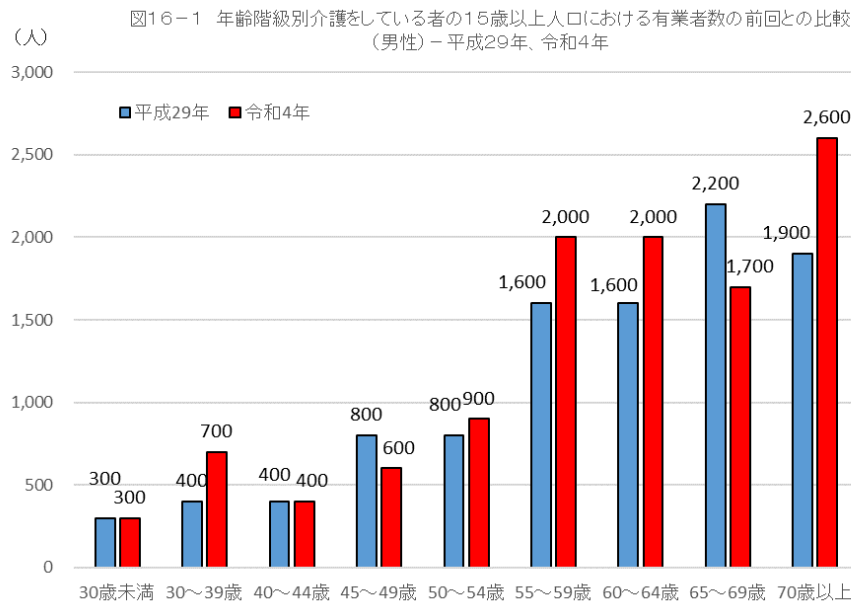


図16-3 年齢階級別介護をしている者の15歳以上人口における有業者の割合の
前回との比較-平成29年、令和4年

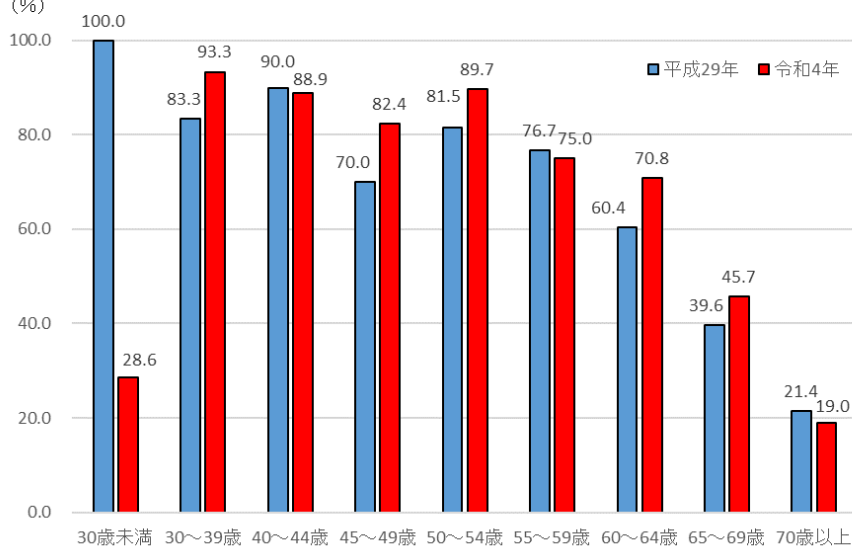


図16-4 男女別、年齢階級別介護をしている者の15歳以上人口における
有業者の割合-令和4年

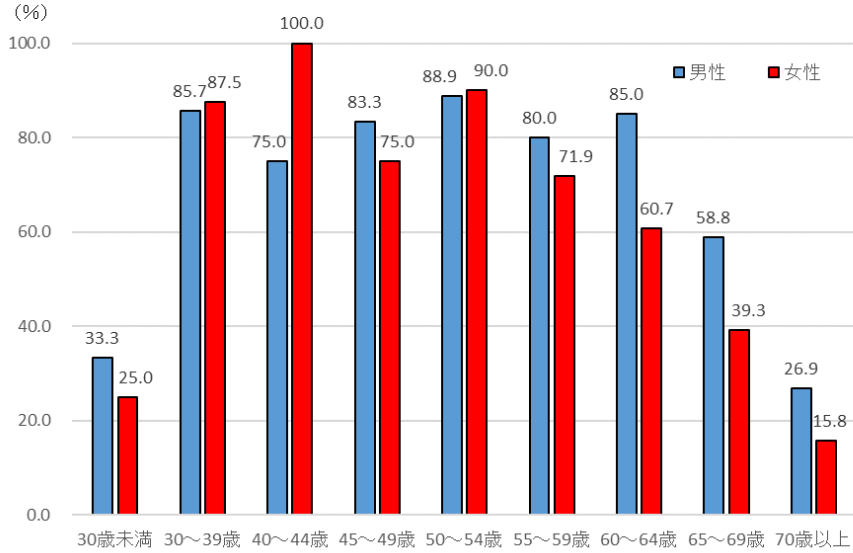
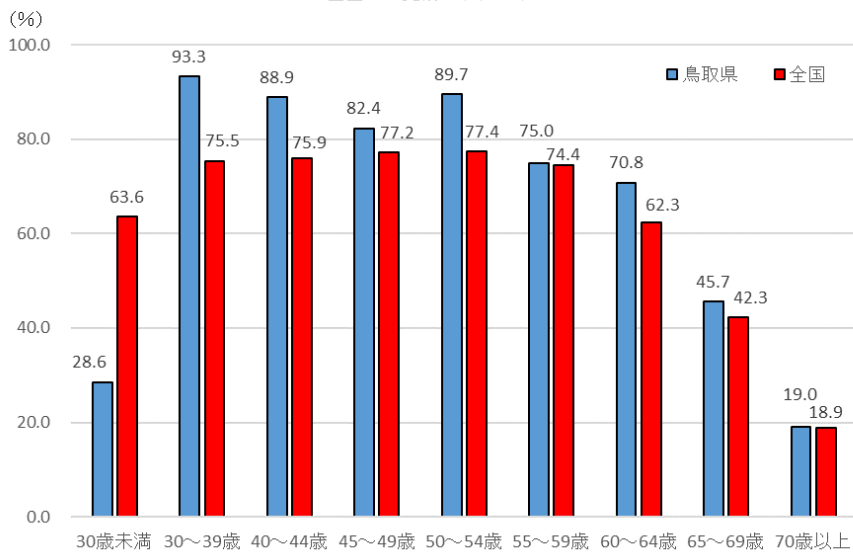


図16-5 年齢階級別介護をしている者の15歳以上人口における有業者の割合の
全国との比較-令和4年

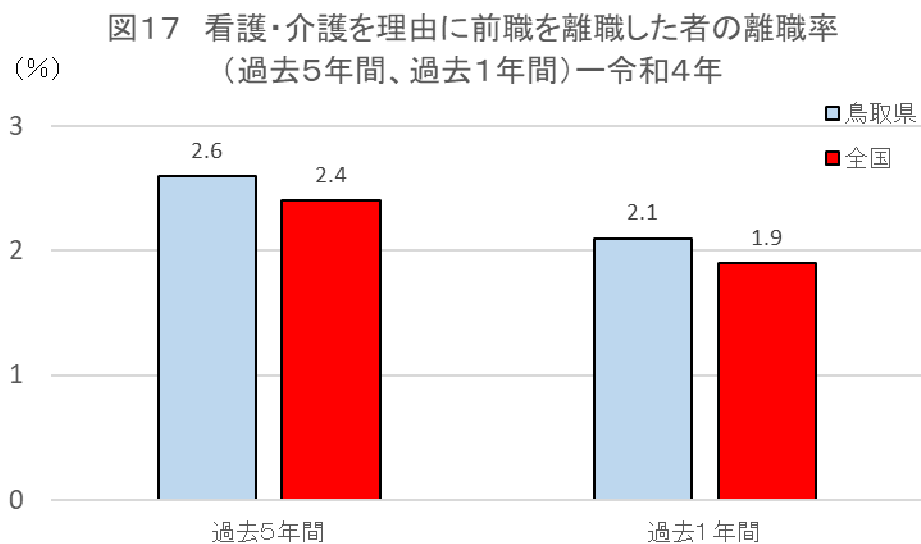


(2) 介護・看護と離職

・介護・看護のために離職した者は、全国を上回る

過去5年間における介護・看護のために離職した者は2,000人で、離職した者数合計77,200人に占める割合は、全国(2.4%)を上回る2.6%(全国19位)となった。過去1年間でみると、介護・看護のために離職した者は400人で、離職した者数合計19,100人に占める割合は、全国(1.9%)を上回る2.1%(全国25位)となった。

(統計表 表6-3～6-7)



6 夫と妻の就業 夫と妻の就業状態

夫婦ともに有業の世帯の割合は全国を3.7ポイント上回る 全国11位(54.6%)

家族類型による夫婦等の有業種別世帯総数106,800世帯のうち、「夫婦ともに有業」の世帯が58,300世帯(有業種別世帯に占める割合54.6%)、「夫が有業で妻が無業」の世帯が17,300世帯(同16.2%)、「夫が無業で妻が有業」の世帯が7,000世帯(同6.6%)及び「夫婦ともに無業」の世帯が22,700世帯(同21.3%)となった。

「夫婦のみの世帯」44,800世帯のうち、「夫婦ともに有業」が16,300世帯(夫婦のみの世帯に占める割合36.4%)、「夫婦ともに無業」が15,600世帯(同34.8%)となった。

「夫婦と子供から成る世帯」44,800世帯のうち、「夫婦ともに有業」が29,200世帯(夫婦と子供から成る世帯に占める割合65.2%)、「夫が有業で妻が無業」の世帯が7,000世帯(同15.6%)となった。

「夫婦、子供と親から成る世帯」10,600世帯のうち、「夫婦ともに有業」8,700世帯(夫婦、子供と親から成る世帯に占める割合82.1%)、「夫が有業で妻が無業」1,300世帯(同12.3%)となった。

5年前と比べると、「夫が無業で妻が有業」が1.1ポイント、「夫婦ともに無業」が0.8ポイント上昇、「夫が有業で妻が無業」が2.1ポイント、「夫婦ともに有業」が0.3ポイント下回った。

全国と比べると、「夫婦ともに有業」(夫婦共働き世帯)の世帯の割合は54.6%で、全国(50.9%)を上回り、全国11位となった。また、「夫が有業で妻が無業」の世帯の割合は16.2%で全国(21.3%)を下回り、全国43位となった。

(統計表 表7-1～7-4)

図18-1 家族類型による夫婦等の有業種別世帯数の割合の
前回との比較—平成29年、令和4年

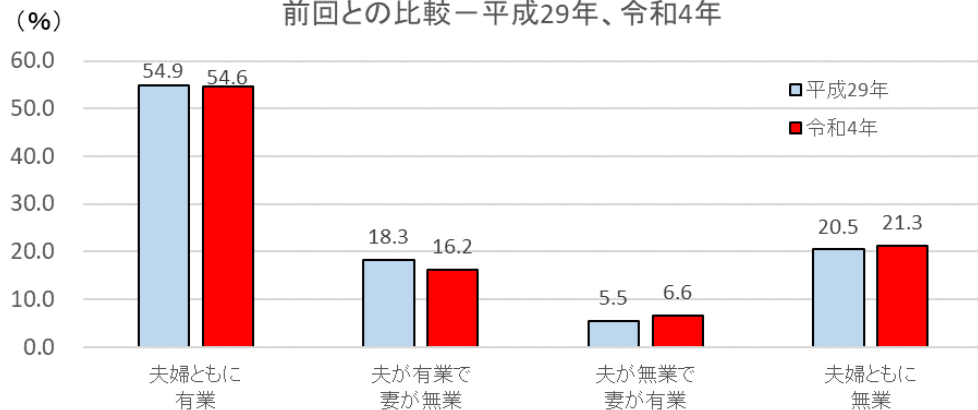
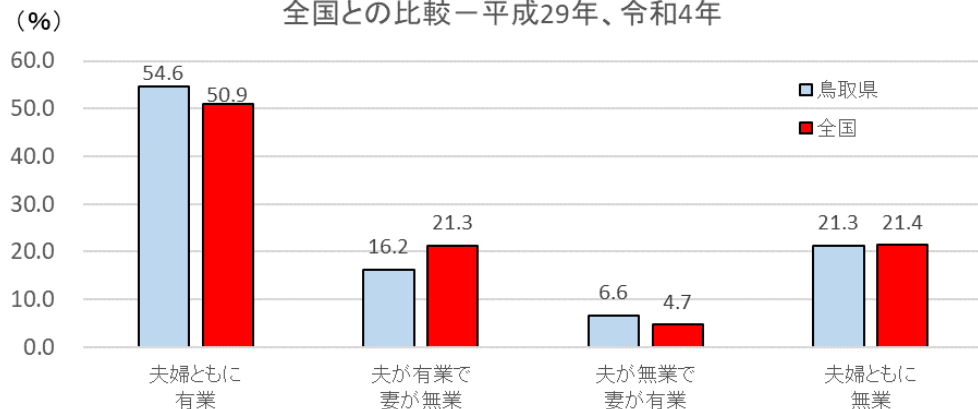


図18-2 家族類型による夫婦等の有業種別世帯数の割合の
全国との比較—平成29年、令和4年



7 職業訓練・自己啓発
有業者の職業訓練・自己啓発

- ・職業訓練・自己啓発をした者の割合は、男性は「会社などの役員」、女性は「正規の職員・従業員」で高い
- ・雇用形態別を全国と比べると、「家族従業者」、「会社などの役員」、「パート」で上回る

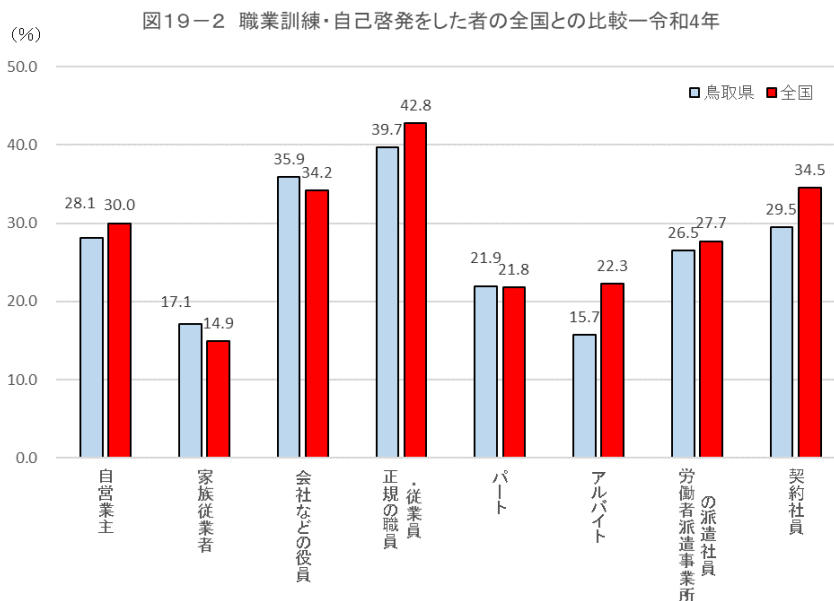
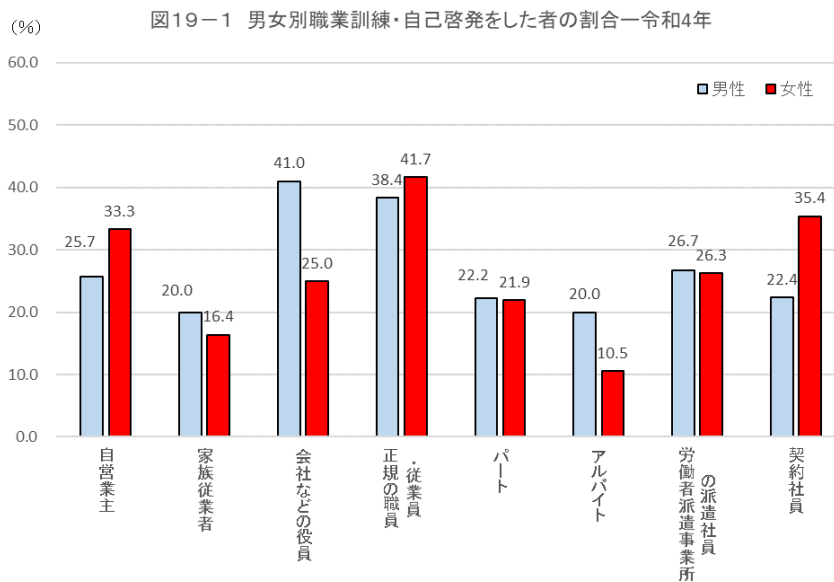
有業者のうち「職業訓練・自己啓発をした者」は94,400人で、男性は51,200人、女性は43,100人となった。

雇用形態別にみると、「正規の職員・従業員」が60,800人、次いで「パート」が9,300人、「自営業主」が7,100人となった。

男女別の雇用形態別にみると、男性は「正規の職員・従業員」が35,700人、次いで「自営業主」が4,700人、「会社などの役員」が4,300人となった。また、女性は「正規の職員・従業員」が25,100人、次いで「パート」が7,900人となった。

全国と比べると、職業訓練・自己啓発をした者の割合は33.2%で、全国(35.4%)を2.2ポイント下回り、雇用形態別では、「家族従業者」、「会社などの役員」、「パート」で全国を上回り、その他の雇用形態で下回った。

(統計表 表8)



8 就業調整（収入を一定金額以下に抑えるための就業時間や日数の調整）
非正規就業者の就業調整

- ・就業調整をしている非正規就業者の割合は、男性の「15～19歳」が50.0%、女性の「35～39歳」が31.3%と高い
- ・全国と比べると、男性は「15～19歳」が11.9ポイント上回り、女性は「30～34歳」を除きすべての年齢階級別で下回っており、特に「50～54歳」が12.3ポイント下回る

就業調整をしている非正規就業者の割合を年齢階級別にみると、「15～19歳」が36.8%、「45～49歳」が24.4%、「35～39歳」が24.2%となった。男女を比べると、女性が「15～19歳」と「75歳以上」を除き上回った。

男女別にみると、男性は「15～19歳」が50.0%、「20～24歳」が13.8%、女性は「35～39歳」が31.3%、「15～19歳」が30.0%となった。

男女別に年齢階級別を全国と比べると、男性は、「15～19歳」が11.9ポイント上回り、「20～24歳」が19.2ポイント下回った。女性は、「30～34歳」を除きすべての年齢階級別で下回り、特に「50～54歳」では、12.3ポイント下回った。

(統計表 表9-1、9-2)

図20-1 男女、年齢階級別、就業調整をしている非正規就業者の割合
—令和4年

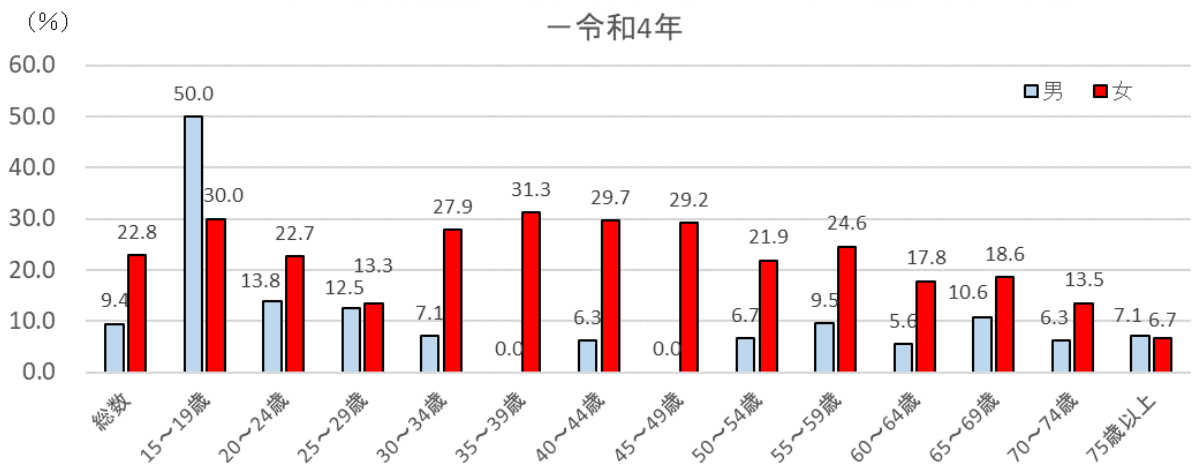


図20-2 年齢階級別、就業調整をしている非正規就業者の割合の全国
との比較—令和4年(県及び全国)

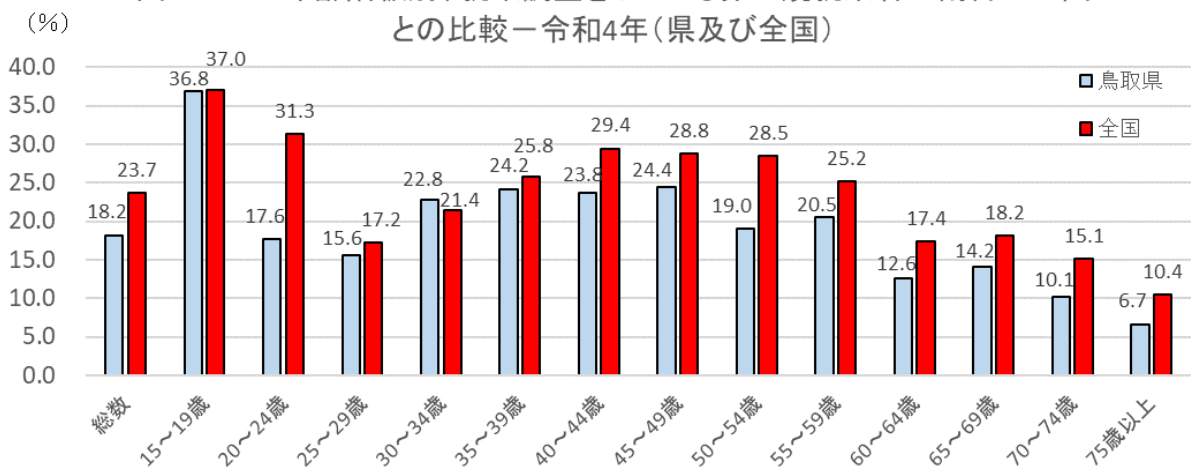


図20-3 年齢階級別、就業調整をしている非正規就業者の割合(男性)
の全国との比較—令和4年(県及び全国)

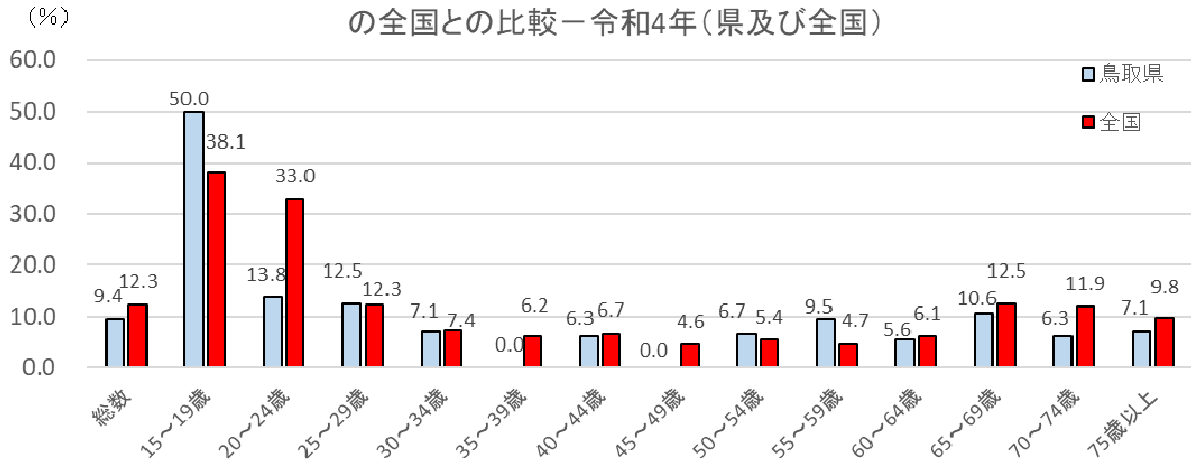
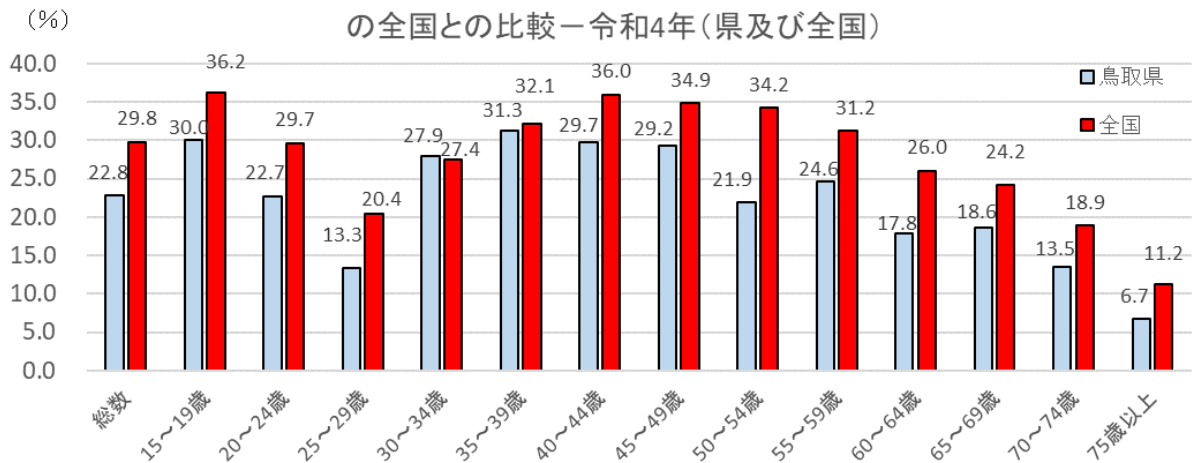


図20-4 年齢階級別、就業調整をしている非正規就業者の割合(女性)
の全国との比較—令和4年(県及び全国)



9 テレワーク実施の有無・頻度

有業者のテレワーク実施の有無・頻度

- ・テレワークを「実施した」有業者の占める割合は8.0%、全国を下回る
- ・産業別にみると「情報通信業」、次いで「金融業、保険業」で割合が高い
- ・全国と比べると、すべての産業で全国を下回る

有業者のうち1年間のテレワーク実施の有無をみると「実施した」が22,300人で有業者に占める割合が8.0%となった。テレワークを「実施した」者について、1年間の実施頻度をみると「20%未満」が17,500人で最も多く、次いで「80%以上」が1,800人、「20～40%未満」が1,500人となった。

産業別にみると、「情報通信業」が50.0%、次いで「金融業、保険業」が27.3%、「学術研究、専門・技術サービス業」が23.4%となった。

全国と比べると、テレワークを実施した割合は、8.0%で、全国（19.1%）を下回った。産業別にみると全国ともに「情報通信業」がもっとも割合が高くなったが29.6ポイント下回った。

(統計表 表11-1、11-2)

図21-1 産業別テレワーク実施割合—令和4年
(県及び全国)

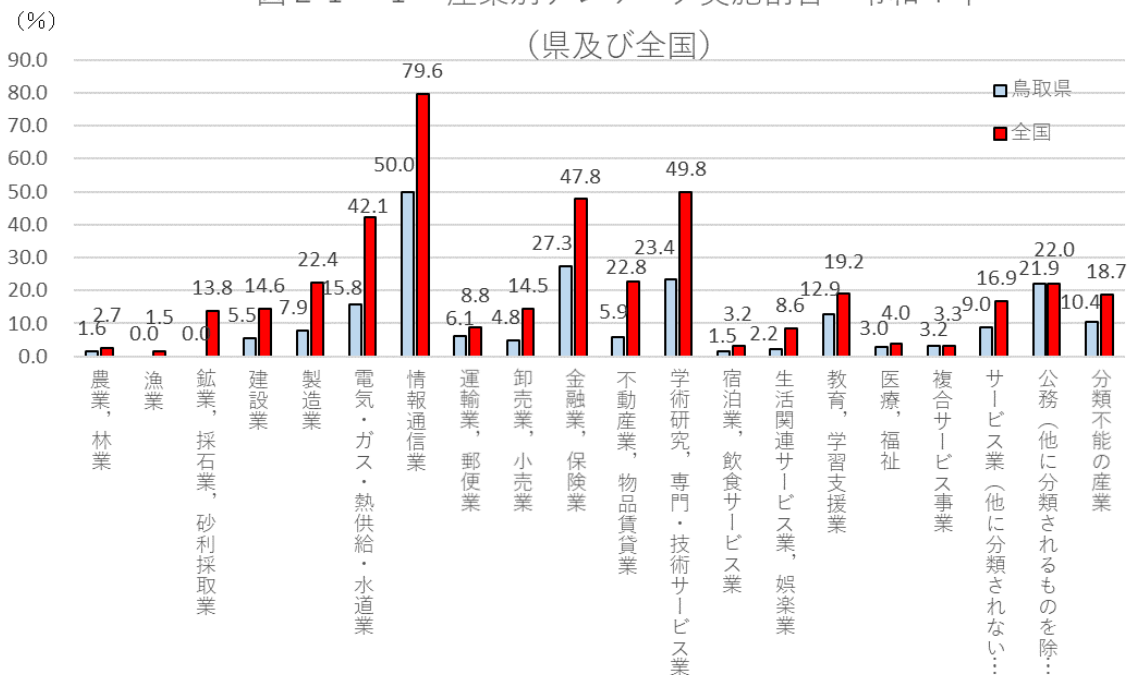
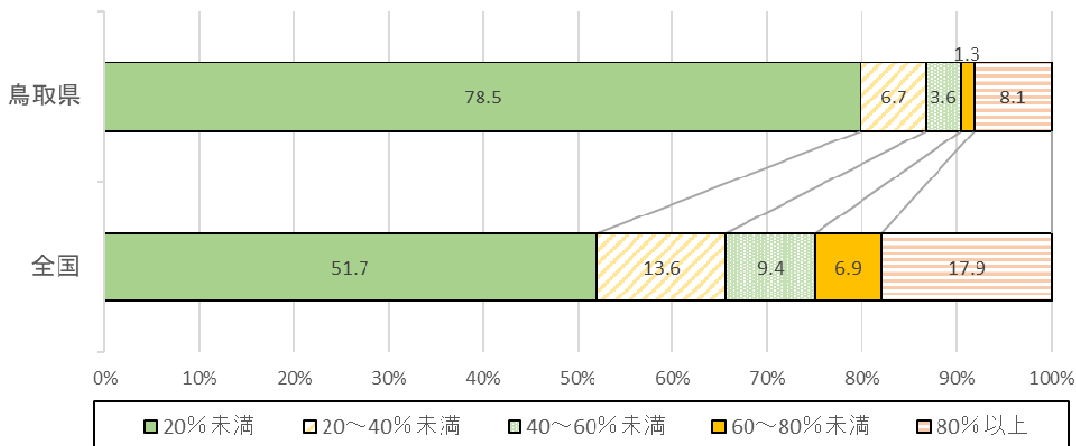


図21-2 1年間のテレワーク実施の頻度—令和4年
(県及び全国)



統計表

- 表 1 男女、年齢階級別有業率－平成 29 年、令和 4 年（県及び全国）
- 表 2－1 非正規就業者のうち自分の都合のよい時間に働きたい者の実数及び割合－令和 4 年
- 表 2－2 非正規就業者のうち家事・育児・介護等と両立しやすいからを選択した者の実数及び割合－令和 4 年
- 表 2－3 非正規就業者のうち仕事がないから非正規就業者についての実数及び割合－令和 4 年
- 表 3－1 男女、現職の雇用形態、前職の雇用形態別過去 5 年間の転職就業者数－令和 4 年
- 表 3－2 男女、現職の雇用形態、前職の雇用形態別過去 5 年間の転職就業者数－令和 4 年（全国）
- 表 4－1 男女、年齢階級、就業希望の有無別 55 歳以上人口の増減及び割合－平成 29 年、令和 4 年（県）
- 表 4－2 男女、年齢階級、就業希望の有無別 55 歳以上人口の割合－令和 4 年（全国）
- 表 5－1 男女、就業状態、従業上の地位、年齢階級別育児をしている者の 15 歳以上人口の前回との比較－平成 29 年、令和 4 年
- 表 5－2 男女、就業状態、従業上の地位、年齢階級別育児をしている 15 歳以上人口及び割合－令和 4 年（全国）
- 表 5－3 男女、就業状態別出産・育児のために過去 5 年間に前職を離職した者及び割合－令和 4 年（県及び全国）
- 表 5－4 男女、就業状態別出産・育児のために過去 1 年間に前職を離職した者及び割合－令和 4 年（県及び全国）
- 表 5－5 都道府県別、15 歳以上の育児をしている者の総数及び割合－令和 4 年
- 表 5－6 都道府県別、15 歳以上の出産・育児のため前職を離職した者（過去 5 年間）の総数及び割合－令和 4 年
- 表 5－7 都道府県別、15 歳以上の出産・育児のため前職を離職した者（過去 1 年間）の総数及び割合－令和 4 年
- 表 6－1 男女、就業状態、従業上の地位、年齢階級別介護をしている 15 歳以上人口の増減及び割合－平成 29 年、令和 4 年
- 表 6－2 男女、就業状態、従業上の地位、年齢階級別介護をしている 15 歳以上人口及び割合－令和 4 年（全国）
- 表 6－3 男女、介護・看護のために過去 5 年間に前職を離職した者及び割合－令和 4 年（県及び全国）
- 表 6－4 男女、介護・看護のために過去 1 年間に前職を離職した者及び割合－令和 4 年（県及び全国）
- 表 6－5 都道府県別、15 歳以上の介護をしている者の総数及び割合－令和 4 年
- 表 6－6 都道府県別、15 歳以上の介護・看護を理由に前職を離職した者（過去 5 年間）の総数及び割合－令和 4 年

- 表 6－7 都道府県別、15 歳以上の介護・看護を理由に前職を離職した者（過去 1 年間）の総数及び割合－令和 4 年
- 表 7－1 家族類型による夫婦等の有業種別世帯数の前回との比較－平成 29 年、令和 4 年（県及び全国）
- 表 7－2 家族類型による夫婦等の有業種別世帯割合の前回との比較－平成 29 年、令和 4 年（県及び全国）
- 表 7－3 都道府県別 夫婦ともに有業（夫婦共働き）世帯数及び割合－令和 4 年
- 表 7－4 都道府県別 夫が有業で妻が無業の世帯数及び割合－令和 4 年
- 表 8 男女、従業上の地位、雇用形態、職業訓練・自己啓発の有無別有業者数及び割合－令和 4 年（県及び全国）
- 表 9－1 男女、年齢階級別、就業調整をしている非正規就業者数及び割合－令和 4 年
- 表 9－2 男女、年齢階級別、就業調整をしている非正規就業者数及び割合－令和 4 年（全国）
- 表 10－1 産業大分類別、「正規・非正規」別雇用者（会社などの役員を除く）数及び産業大分類別割合－平成 29 年、令和 4 年
- 表 10－2 産業大分類別、「正規・非正規」別雇用者（会社などの役員を除く）数及び全産業総数に占める割合－平成 29 年、令和 4 年（県及び全国）
- 表 11－1 産業大分類別、テレワーク実施の有無・頻度、有業者数及び実施割合－令和 4 年（県）
- 表 11－2 産業大分類別、テレワーク実施の有無・頻度、有業者数及び実施割合－令和 4 年（全国）
- 表 12 都道府県別結果

表1 男女、年齢階級別有業率—平成29年、令和4年（県及び全国）

		総数	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75歳以上	(%、ポイント) 生産年齢人口 有業率 (15歳～64歳)
鳥取県	令和4年															
	総数	59.7	13.5	71.7	90.2	92.6	91.5	88.9	90.5	88.4	85.8	73.0	51.9	35.6	11.8	79.8
	男性	66.6	14.1	68.7	88.9	93.5	95.3	93.5	92.2	92.6	91.8	82.4	59.4	43.1	16.5	82.9
	女性	53.5	13.1	75.0	91.6	91.7	87.6	84.1	88.2	84.1	79.0	64.3	44.8	28.8	9.0	76.6
	平成29年															
	総数	58.8	12.2	69.0	87.0	85.3	88.8	91.1	87.5	88.4	85.5	67.6	47.0	31.6	11.3	77.5
	男性	66.6	12.2	62.8	88.4	90.5	94.0	94.8	91.0	93.8	92.0	76.6	55.7	38.1	18.0	81.2
	女性	51.9	12.1	75.2	84.7	80.0	83.4	87.8	84.1	83.3	78.8	58.7	38.9	25.8	7.3	73.6
	増減数（注1）															
総数	0.9	1.3	2.7	3.2	7.3	2.7	-2.2	3.0	0.0	0.3	5.4	4.9	4.0	0.5	2.3	
男性	0.0	1.9	5.9	0.5	3.0	1.3	-1.3	1.2	-1.2	-0.2	5.8	3.7	5.0	-1.5	1.7	
女性	1.6	1.0	-0.2	6.9	11.7	4.2	-3.7	4.1	0.8	0.2	5.6	5.9	3.0	1.7	3.0	
全国	令和4年															
	総数	60.9	18.2	69.6	87.7	86.5	86.0	86.8	87.4	85.8	82.6	72.5	50.9	33.3	11.4	78.3
	男性	69.1	16.9	67.8	90.2	91.9	93.0	93.3	93.5	92.8	90.7	82.9	61.1	42.3	17.3	83.6
	女性	53.2	19.6	71.5	85.0	81.0	78.7	80.1	81.2	78.8	74.6	62.2	41.4	25.3	7.6	72.8
	平成29年															
	総数	59.7	17.4	68.6	85.9	83.7	83.3	85.5	85.7	84.9	80.9	67.3	45.5	29.0	10.4	76.0
	男性	69.2	16.8	68.0	90.3	93.1	93.5	93.8	93.3	93.0	91.4	79.9	56.3	37.5	16.3	83.3
	女性	50.7	18.1	69.2	81.2	74.0	72.9	76.9	77.9	76.8	70.4	55.1	35.4	21.6	6.6	68.5
	増減数（注1）															
総数	1.2	0.8	1.0	1.8	2.8	2.7	1.3	1.7	0.9	1.7	5.2	5.4	4.3	1.0	2.3	
男性	-0.1	0.1	-0.2	-0.1	-1.2	-0.5	-0.5	0.2	-0.2	-0.7	3.0	4.8	4.8	1.0	0.3	
女性	2.5	1.5	2.3	3.8	7.0	5.8	3.2	3.3	2.0	4.2	7.1	6.0	3.7	1.0	4.3	
増減数（注2）	県－全国															
	総数	-1.2	-4.7	2.1	2.5	6.1	5.5	2.1	3.1	2.6	3.2	0.5	1.0	2.3	0.4	1.5
	男性	-2.5	-2.8	0.9	-1.3	1.6	2.3	0.2	-1.3	-0.2	1.1	-0.5	-1.7	0.8	-0.8	-0.7
女性	0.3	-6.5	3.5	6.6	10.7	8.9	4.0	7.0	5.3	4.4	2.1	3.4	3.5	1.4	3.8	

注1 増減数は、令和4年から平成29年を引いた数値

注2 増減数は、県(令和4年)から全国(令和4年)を引いた数値

表2-1 非正規就業者のうち自分の都合のよい時間に働きたい者の実数及び割合—令和4年

(人、%、位)

区分	自分の都合のよい時間に働きたい者の実数及び割合				区分	自分の都合のよい時間に働きたい者の実数及び割合				区分	自分の都合のよい時間に働きたい者の実数及び割合			
	総数	実数	割合	順位		総数	実数	割合	順位		総数	実数	割合	順位
00_全国	23,204,000	6,759,600	29.1	-	16_富山県	163,700	48,600	29.7	10	32_島根県	111,900	29,000	25.9	37
01_北海道	966,800	265,600	27.5	20	17_石川県	192,600	60,200	31.3	3	33_岡山県	316,800	89,100	28.1	17
02_青森県	190,500	42,800	22.5	46	18_福井県	129,100	35,700	27.7	19	34_広島県	491,900	134,600	27.4	22
03_岩手県	196,700	47,000	23.9	44	19_山梨県	151,400	39,600	26.2	35	35_山口県	217,900	58,300	26.8	28
04_宮城県	398,700	106,000	26.6	30	20_長野県	361,900	96,200	26.6	30	36_徳島県	102,100	28,400	27.8	18
05_秋田県	149,700	38,700	25.9	37	21_岐阜県	379,900	115,100	30.3	8	37_香川県	149,000	40,300	27.0	27
06_山形県	159,300	34,500	21.7	47	22_静岡県	692,100	198,000	28.6	15	38_愛媛県	207,700	60,500	29.1	13
07_福島県	282,600	71,000	25.1	42	23_愛知県	1,437,100	440,900	30.7	7	39_高知県	106,800	29,200	27.3	24
08_茨城県	521,000	147,200	28.3	16	24_三重県	331,400	97,500	29.4	12	40_福岡県	990,800	272,000	27.5	20
09_栃木県	342,600	93,700	27.3	24	25_滋賀県	287,600	78,800	27.4	22	41_佐賀県	138,100	32,900	23.8	45
10_群馬県	361,500	98,800	27.3	24	26_京都府	513,400	159,400	31.0	5	42_長崎県	219,500	54,700	24.9	43
11_埼玉県	1,467,000	458,300	31.2	4	27_大阪府	1,742,800	517,400	29.7	10	43_熊本県	287,100	76,000	26.5	32
12_千葉県	1,193,500	380,100	31.8	2	28_兵庫県	1,017,100	296,400	29.1	13	44_大分県	177,900	46,900	26.4	33
13_東京都	2,667,100	858,100	32.2	1	29_奈良県	238,300	71,000	29.8	9	45_宮崎県	178,400	47,600	26.7	29
14_神奈川県	1,830,600	568,100	31.0	5	30_和歌山県	151,700	39,400	26.0	36	46_鹿児島県	272,900	70,700	25.9	37
15_新潟県	358,200	91,200	25.5	41	31_鳥取県	88,500	22,900	25.9	37	47_沖縄県	270,900	71,400	26.4	33

表2-2 非正規就業者のうち家事・育児・介護等と両立しやすいからを選択した者の実数及び割合—令和4年

(人、%、位)

区分	家事・育児・介護等と両立しやすいからを選択した者の実数及び割合				区分	家事・育児・介護等と両立しやすいからを選択した者の実数及び割合				区分	家事・育児・介護等と両立しやすいからを選択した者の実数及び割合			
	総数	実数	割合	順位		総数	実数	割合	順位		総数	実数	割合	順位
00_全国	23,204,000	2,423,700	10.4	-	16_富山県	163,700	18,400	11.2	17	32_島根県	111,900	14,000	12.5	6
01_北海道	966,800	81,900	8.5	47	17_石川県	192,600	20,800	10.8	24	33_岡山県	316,800	37,700	11.9	9
02_青森県	190,500	19,900	10.4	32	18_福井県	129,100	15,000	11.6	13	34_広島県	491,900	52,300	10.6	28
03_岩手県	196,700	19,800	10.1	36	19_山梨県	151,400	17,800	11.8	11	35_山口県	217,900	23,700	10.9	23
04_宮城県	398,700	40,800	10.2	34	20_長野県	361,900	45,500	12.6	3	36_徳島県	102,100	9,700	9.5	44
05_秋田県	149,700	14,600	9.8	40	21_岐阜県	379,900	44,200	11.6	13	37_香川県	149,000	18,700	12.6	3
06_山形県	159,300	19,000	11.9	9	22_静岡県	692,100	76,500	11.1	20	38_愛媛県	207,700	23,300	11.2	17
07_福島県	282,600	29,800	10.5	30	23_愛知県	1,437,100	162,300	11.3	16	39_高知県	106,800	10,200	9.6	42
08_茨城県	521,000	46,400	8.9	46	24_三重県	331,400	32,300	9.7	41	40_福岡県	990,800	106,300	10.7	25
09_栃木県	342,600	35,000	10.2	34	25_滋賀県	287,600	32,800	11.4	15	41_佐賀県	138,100	17,400	12.6	3
10_群馬県	361,500	36,600	10.1	36	26_京都府	513,400	54,800	10.7	25	42_長崎県	219,500	24,300	11.1	20
11_埼玉県	1,467,000	138,300	9.4	45	27_大阪府	1,742,800	180,300	10.3	33	43_熊本県	287,100	36,900	12.9	1
12_千葉県	1,193,500	118,000	9.9	39	28_兵庫県	1,017,100	107,100	10.5	30	44_大分県	177,900	19,700	11.1	20
13_東京都	2,667,100	256,300	9.6	42	29_奈良県	238,300	25,200	10.6	28	45_宮崎県	178,400	19,900	11.2	17
14_神奈川県	1,830,600	183,500	10.0	38	30_和歌山県	151,700	17,900	11.8	11	46_鹿児島県	272,900	29,100	10.7	25
15_新潟県	358,200	44,700	12.5	6	31_鳥取県	88,500	10,700	12.1	8	47_沖縄県	270,900	34,400	12.7	2

表2-3 非正規就業者のうち仕事がないから非正規就業者になった者の実数及び割合—令和4年

(人、%、位)

区分	非正規就業者のうち仕事がないから非正規就業者になった者の実数及び割合				区分	非正規就業者のうち仕事がないから非正規就業者になった者の実数及び割合				区分	非正規就業者のうち仕事がないから非正規就業者になった者の実数及び割合			
	総数	実数	割合	順位		総数	実数	割合	順位		総数	実数	割合	順位
00_全国	23,204,000	2,061,300	8.9	-	16_富山県	163,700	11,900	7.3	45	32_島根県	111,900	10,600	9.5	14
01_北海道	966,800	96,600	10.0	8	17_石川県	192,600	16,400	8.5	29	33_岡山県	316,800	25,300	8.0	38
02_青森県	190,500	22,400	11.8	2	18_福井県	129,100	9,700	7.5	42	34_広島県	491,900	39,400	8.0	38
03_岩手県	196,700	21,100	10.7	6	19_山梨県	151,400	13,100	8.7	27	35_山口県	217,900	15,800	7.3	45
04_宮城県	398,700	43,500	10.9	5	20_長野県	361,900	31,300	8.6	28	36_徳島県	102,100	9,600	9.4	15
05_秋田県	149,700	17,000	11.4	3	21_岐阜県	379,900	26,600	7.0	47	37_香川県	149,000	12,200	8.2	35
06_山形県	159,300	19,300	12.1	1	22_静岡県	692,100	63,200	9.1	18	38_愛媛県	207,700	16,900	8.1	37
07_福島県	282,600	31,000	11.0	4	23_愛知県	1,437,100	118,800	8.3	33	39_高知県	106,800	10,200	9.6	11
08_茨城県	521,000	48,500	9.3	17	24_三重県	331,400	24,900	7.5	42	40_福岡県	990,800	96,900	9.8	9
09_栃木県	342,600	33,000	9.6	11	25_滋賀県	287,600	23,900	8.3	33	41_佐賀県	138,100	11,300	8.2	35
10_群馬県	361,500	34,000	9.4	15	26_京都府	513,400	46,800	9.1	18	42_長崎県	219,500	20,000	9.1	18
11_埼玉県	1,467,000	129,500	8.8	25	27_大阪府	1,742,800	154,100	8.8	25	43_熊本県	287,100	24,200	8.4	31
12_千葉県	1,193,500	100,900	8.5	29	28_兵庫県	1,017,100	90,100	8.9	22	44_大分県	177,900	15,800	8.9	22
13_東京都	2,667,100	243,100	9.1	18	29_奈良県	238,300	20,000	8.4	31	45_宮崎県	178,400	15,800	8.9	22
14_神奈川県	1,830,600	142,400	7.8	40	30_和歌山県	151,700	11,400	7.5	42	46_鹿児島県	272,900	21,400	7.8	40
15_新潟県	358,200	36,600	10.2	7	31_鳥取県	88,500	8,600	9.7	10	47_沖縄県	270,900	26,000	9.6	11

表3-1 男女、現職の雇用形態、前職の雇用形態別過去5年間の転職就業者数 - 令和4年

(人)

前職の雇用形態		現職の雇用形態								
		雇 用 者 (会 社 な ど の 役 員 を 除 く)	正 規 ・ 従 業 員	非 正 規 就 業 者	パ ー ト	ア ル バ イ ト	労 働 者 派 遣 事 業 所 の 派 遣 社 員	契 約 社 員	嘱 託	そ の 他
総 数	雇用者(会社などの役員を除く)	42,200	23,300	18,900	8,300	4,000	1,400	3,200	1,200	800
	正規の職員・従業員	20,900	15,300	<u>5,600</u>	2,100	1,300	200	1,200	400	400
	非正規就業者	21,300	<u>7,900</u>	13,300	6,200	2,700	1,100	2,000	700	500
	パート	10,700	3,500	7,100	5,200	600	300	700	200	200
	アルバイト	3,900	1,500	2,400	300	1,800	100	100	100	-
	労働者派遣事業所の派遣社員	1,300	500	700	-	100	400	100	0	-
	契約社員	3,200	1,100	2,100	500	200	300	1,000	100	100
	嘱託	1,100	800	300	0	-	-	100	200	-
	その他	1,000	500	600	200	-	100	100	100	200
男	雇用者(会社などの役員を除く)	19,700	14,200	5,400	800	1,800	500	1,300	600	400
	正規の職員・従業員	12,300	10,300	2,100	300	700	200	400	300	200
	非正規就業者	7,300	<u>4,000</u>	3,400	500	1,100	400	800	300	200
	パート	2,000	1,200	800	300	0	0	200	100	100
	アルバイト	2,300	1,100	1,200	100	900	100	0	100	-
	労働者派遣事業所の派遣社員	600	200	400	-	100	200	100	0	-
	契約社員	1,600	800	700	100	100	100	500	-	0
	嘱託	500	500	100	-	-	-	0	100	-
	その他	400	200	200	0	-	-	0	0	100
女	雇用者(会社などの役員を除く)	22,500	9,000	13,500	7,500	2,200	800	1,900	600	400
	正規の職員・従業員	8,600	5,100	3,500	1,800	600	100	700	200	200
	非正規就業者	13,900	<u>4,000</u>	10,000	5,700	1,600	800	1,200	400	300
	パート	8,700	2,300	6,400	4,900	500	200	500	100	100
	アルバイト	1,700	400	1,200	200	1,000	-	0	0	-
	労働者派遣事業所の派遣社員	700	400	400	-	100	300	0	-	-
	契約社員	1,600	300	1,400	400	100	200	500	100	0
	嘱託	600	300	200	0	-	-	0	200	-
	その他	600	200	400	100	-	100	100	0	100

(注)「パート」、「アルバイト」等の雇用形態は勤め先での呼称による。

表3-2 男女、現職の雇用形態、前職の雇用形態別過去5年間の転職就業者数 - 令和4年(全国)

(千人)

前職の雇用形態		現職の雇用形態								
		雇用者 (会社などの役員を除く)	正 規 ・ 従 業 員	非 正 規 就 業 者	パ ー ト	ア ル バ イ ト	労 働 者 派 遣 事 業 所 の 派 遣 社 員	契 約 社 員	嘱 託	そ の 他
総 数	雇用者(会社などの役員を除く)	11,066.4	5,715.0	5,351.4	2,183.1	1,413.5	742.6	711.7	160.0	140.5
	正規の職員・従業員	5,250.6	3,963.9	1,286.7	327.2	375.8	208.8	277.2	47.1	50.5
	非正規就業者	5,815.8	1,751.1	4,064.7	1,855.9	1,037.7	533.8	434.5	112.9	90.0
	パート	2,575.1	632.9	1,942.2	1,510.0	163.3	95.4	107.5	35.7	30.3
	アルバイト	1,222.7	307.0	915.7	97.2	714.0	39.2	44.5	12.3	8.6
	労働者派遣事業所の派遣社員	779.6	220.0	559.5	96.7	68.1	316.6	64.1	6.8	7.2
	契約社員	863.5	399.2	464.3	99.5	68.8	70.0	195.2	19.7	11.2
	嘱託	211.5	122.6	88.8	23.9	8.9	6.9	12.9	32.1	4.2
	その他	163.4	69.3	94.0	28.5	14.7	5.6	10.4	6.4	28.5
男	雇用者(会社などの役員を除く)	4,973.3	3,439.9	1,533.5	211.3	614.5	232.8	334.5	74.8	65.6
	正規の職員・従業員	3,110.4	2,608.1	502.3	47.6	179.6	78.4	146.9	19.9	29.8
	非正規就業者	1,863.0	831.7	1,031.2	163.7	434.9	154.4	187.7	54.8	35.8
	パート	382.8	178.1	204.7	107.8	34.5	14.4	28.8	12.9	6.3
	アルバイト	587.2	187.0	400.2	18.8	328.9	14.7	24.2	8.3	5.3
	労働者派遣事業所の派遣社員	251.7	89.7	162.0	10.0	25.8	96.2	23.9	2.6	3.6
	契約社員	429.9	243.1	186.7	17.8	32.3	23.4	98.4	9.4	5.4
	嘱託	130.7	89.5	41.2	5.3	5.3	3.4	7.7	17.3	2.1
	その他	80.8	44.4	36.4	3.9	8.1	2.3	4.6	4.4	13.0
女	雇用者(会社などの役員を除く)	6,093.0	2,275.1	3,817.9	1,971.8	799.0	509.8	377.2	85.2	74.9
	正規の職員・従業員	2,140.2	1,355.8	784.4	279.6	196.2	130.4	130.4	27.2	20.7
	非正規就業者	3,952.8	919.3	3,033.5	1,692.2	602.9	379.4	246.8	58.0	54.2
	パート	2,192.3	454.8	1,737.5	1,402.2	128.8	81.1	78.7	22.9	24.0
	アルバイト	635.6	120.0	515.5	78.4	385.1	24.5	20.3	4.0	3.2
	労働者派遣事業所の派遣社員	527.9	130.3	397.5	86.7	42.3	220.5	40.2	4.2	3.6
	契約社員	433.7	156.0	277.6	81.7	36.5	46.6	96.8	10.3	5.8
	嘱託	80.8	33.1	47.7	18.6	3.6	3.5	5.1	14.7	2.1
	その他	82.6	25.0	57.6	24.6	6.6	3.3	5.7	2.0	15.5

(注)「パート」、「アルバイト」等の雇用形態は勤め先での呼称による。

表4-1 男女、年齢階級、就業希望の有無別55歳以上人口の増減及び割合—平成29、令和4年（県）

			実数	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75歳以上
実数	令和4年	総数	247,300	32,400	35,200	39,500	45,800	94,400
		有業者	101,400	27,800	25,700	20,500	16,300	11,100
		無業者(就業希望者)	13,100	2,000	2,600	3,100	2,600	2,800
		無業者(非就業希望者)	131,600	2,700	7,000	15,900	26,700	79,300
	男	総数	109,000	15,800	17,000	19,200	21,800	35,200
		有業者	55,100	14,500	14,000	11,400	9,400	5,800
		無業者(就業希望者)	6,000	500	1,000	1,600	1,300	1,600
		無業者(非就業希望者)	47,400	800	2,000	6,200	10,900	27,500
	女	総数	138,400	16,700	18,200	20,300	24,000	59,200
		有業者	46,200	13,200	11,700	9,100	6,900	5,300
		無業者(就業希望者)	7,000	1,500	1,500	1,500	1,300	1,200
		無業者(非就業希望者)	83,900	1,900	5,000	9,600	15,700	51,700
平成29年	総数	251,600	35,800	40,700	48,500	34,200	92,400	
	有業者	102,100	30,600	27,500	22,800	10,800	10,400	
	無業者(就業希望者)	14,700	2,200	3,200	3,900	2,600	2,800	
	無業者(非就業希望者)	132,600	2,900	9,700	21,600	20,600	77,800	
	男	総数	110,600	17,500	20,100	23,700	16,000	33,300
		有業者	56,800	16,100	15,400	13,200	6,100	6,000
	無業者(就業希望者)	7,000	800	1,500	2,000	1,300	1,400	
	無業者(非就業希望者)	45,800	500	3,000	8,400	8,400	25,500	
女	総数	141,100	18,400	20,600	24,700	18,200	59,200	
	有業者	45,200	14,500	12,100	9,600	4,700	4,300	
	無業者(就業希望者)	7,800	1,400	1,800	1,900	1,200	1,500	
	無業者(非就業希望者)	86,700	2,400	6,700	13,200	12,200	52,200	
増減	総数	総数	-4,300	-3,400	-5,500	-9,000	11,600	2,000
		有業者	-700	-2,800	-1,800	-2,300	5,500	700
		無業者(就業希望者)	-1,600	-200	-600	-800	0	0
		無業者(非就業希望者)	-1,000	-200	-2,700	-5,700	6,100	1,500
	男	総数	-1,600	-1,700	-3,100	-4,500	5,800	1,900
		有業者	-1,700	-1,600	-1,400	-1,800	3,300	-200
	無業者(就業希望者)	-1,000	-300	-500	-400	0	200	
	無業者(非就業希望者)	1,600	300	-1,000	-2,200	2,500	2,000	
女	総数	-2,700	-1,700	-2,400	-4,400	5,800	0	
	有業者	1,000	-1,300	-400	-500	2,200	1,000	
	無業者(就業希望者)	-800	100	-300	-400	100	-300	
	無業者(非就業希望者)	-2,800	-500	-1,700	-3,600	3,500	-500	
割合	令和4年	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		有業者	41.0	85.8	73.0	51.9	35.6	11.8
		無業者(就業希望者)	5.3	6.2	7.4	7.8	5.7	3.0
		無業者(非就業希望者)	53.2	8.3	19.9	40.3	58.3	84.0
	男	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		有業者	50.6	91.8	82.4	59.4	43.1	16.5
		無業者(就業希望者)	5.5	3.2	5.9	8.3	6.0	4.5
		無業者(非就業希望者)	43.5	5.1	11.8	32.3	50.0	78.1
	女	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		有業者	33.4	79.0	64.3	44.8	28.8	9.0
		無業者(就業希望者)	5.1	9.0	8.2	7.4	5.4	2.0
		無業者(非就業希望者)	60.6	11.4	27.5	47.3	65.4	87.3
平成29年	総数	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		有業者	40.6	85.5	67.6	47.0	31.6	11.3
		無業者(就業希望者)	5.8	6.1	7.9	8.0	7.6	3.0
		無業者(非就業希望者)	52.7	8.1	23.8	44.5	60.2	84.2
	男	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		有業者	51.4	92.0	76.6	55.7	38.1	18.0
	無業者(就業希望者)	6.3	4.6	7.5	8.4	8.1	4.2	
	無業者(非就業希望者)	41.4	2.9	14.9	35.4	52.5	76.6	
女	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	有業者	32.0	78.8	58.7	38.9	25.8	7.3	
	無業者(就業希望者)	5.5	7.6	8.7	7.7	6.6	2.5	
	無業者(非就業希望者)	61.4	13.0	32.5	53.4	67.0	88.2	
増減	総数	総数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		有業者	0.4	0.3	5.4	4.9	4.0	0.5
		無業者(就業希望者)	-0.5	0.1	-0.5	-0.2	-1.9	0.0
		無業者(非就業希望者)	0.5	0.2	-3.9	-4.2	-1.9	-0.2
	男	総数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		有業者	-0.8	-0.2	5.8	3.7	5.0	-1.5
	無業者(就業希望者)	-0.8	-1.4	-1.6	-0.1	-2.1	0.3	
	無業者(非就業希望者)	2.1	2.2	-3.1	-3.1	-2.5	1.5	
女	総数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	有業者	1.4	0.2	5.6	5.9	3.0	1.7	
	無業者(就業希望者)	-0.4	1.4	-0.5	-0.3	-1.2	-0.5	
	無業者(非就業希望者)	-0.8	-1.6	-5.0	-6.1	-1.6	-0.9	

(注)厚生労働省が定める高齢者等とは、「高齢者等の雇用の安定に関する法律施行規則」に基づき、55歳以上としている。

表4-2 男女、年齢階級、就業希望の有無別55歳以上人口の割合—令和4年（全国）（%）

			実数	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75歳以上
令和4年割合	総数	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		有業者	41.0	82.6	72.5	50.9	33.3	11.4
		無業者(就業希望者)	6.1	7.0	7.6	8.4	7.0	3.6
		無業者(非就業希望者)	52.3	10.3	19.8	40.4	59.2	83.5
	男	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		有業者	51.8	90.7	82.9	61.1	42.3	17.3
		無業者(就業希望者)	6.3	4.7	6.2	8.9	8.0	4.9
		無業者(非就業希望者)	41.5	4.5	10.7	29.9	49.3	76.8
	女	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
有業者		32.1	74.6	62.2	41.4	25.3	7.6	
無業者(就業希望者)		5.9	9.3	9.0	8.0	6.2	2.8	
	無業者(非就業希望者)	61.1	16.0	28.7	50.3	67.9	87.8	

(注)厚生労働省が定める高齢者等とは、「高齢者等の雇用の安定に関する法律施行規則」に基づき、55歳以上としている。

表5-1 男女、就業状態、従業上の地位、年齢階級別育児をしている者の15歳以上人口の前回との比較—平成29年、令和4年

(人、%)

従業上の地位		年齢	総数	育児をしている							
				総数	15～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45歳以上	
実数	令和4年	総数	総数	476,300	39,300	600	4,100	9,500	12,600	10,400	2,000
			有業者	284,300	36,700	500	4,000	8,900	11,600	9,600	2,000
			うち仕事が主な者	249,100	32,500	500	3,500	7,800	9,900	8,900	1,900
			無業者	192,000	2,600	100	200	500	1,000	800	0
	男	総数	225,200	17,700	100	1,600	4,000	5,100	5,300	1,700	
		有業者	150,000	17,700	100	1,600	4,000	5,100	5,300	1,700	
		うち仕事が主な者	143,100	17,700	100	1,600	4,000	5,100	5,300	1,600	
		無業者	75,200	-	-	-	-	-	-	-	
	女	総数	251,100	21,600	500	2,600	5,400	7,500	5,100	500	
		有業者	134,300	19,000	400	2,400	4,900	6,500	4,300	400	
		うち仕事が主な者	106,000	14,700	400	1,900	3,700	4,800	3,600	300	
		無業者	116,800	2,600	100	200	500	1,000	800	0	
平成29年	総数	総数	492,200	44,400	1,100	4,800	11,200	13,400	11,100	2,700	
		有業者	289,600	38,500	700	4,000	9,600	11,800	9,900	2,400	
		うち仕事が主な者	254,300	34,300	600	3,500	8,800	10,400	8,800	2,300	
		無業者	202,700	5,900	400	900	1,600	1,600	1,200	200	
男	総数	232,300	19,400	300	1,800	4,700	5,700	5,200	1,600		
	有業者	154,700	19,200	300	1,800	4,600	5,700	5,100	1,600		
	うち仕事が主な者	148,900	19,200	300	1,800	4,600	5,700	5,100	1,600		
	無業者	77,600	200	0	-	0	-	100	-		
女	総数	260,000	25,000	800	3,000	6,600	7,700	5,900	1,100		
	有業者	134,900	19,300	400	2,200	5,000	6,100	4,800	900		
	うち仕事が主な者	105,400	15,100	300	1,700	4,100	4,600	3,700	600		
	無業者	125,000	5,700	400	900	1,600	1,600	1,100	200		
増減	総数	総数	-15,900	-5,100	-500	-700	-1,700	-800	-700	-700	
		有業者	-5,300	-1,800	-200	0	-700	-200	-300	-400	
		うち仕事が主な者	-5,200	-1,800	-100	0	-1,000	-500	100	-400	
		無業者	-10,700	-3,300	-300	-700	-1,100	-600	-400	-200	
男	総数	-7,100	-1,700	-200	-200	-600	-600	100	100		
	有業者	-4,700	-1,500	-200	-200	-600	-600	200	100		
	うち仕事が主な者	-5,800	-1,500	-200	-200	-600	-600	200	0		
	無業者	-2,400	-	-	-	-	-	-	-		
女	総数	-8,900	-3,400	-300	-400	-1,200	-200	-800	-600		
	有業者	-600	-300	0	200	-100	400	-500	-500		
	うち仕事が主な者	600	-400	100	200	-400	200	-100	-300		
	無業者	-8,200	-3,100	-300	-700	-1,100	-600	-300	-200		
割合	令和4年	総数	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
			有業者	59.7	93.4	83.3	97.6	93.7	92.1	92.3	100.0
			うち仕事が主な者	52.3	82.7	83.3	85.4	82.1	78.6	85.6	95.0
			無業者	40.3	6.6	16.7	4.9	5.3	7.9	7.7	0.0
	男	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
		有業者	66.6	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
		うち仕事が主な者	63.5	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	94.1	
		無業者	33.4	-	-	-	-	-	-	-	
	女	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
		有業者	53.5	88.0	80.0	92.3	90.7	86.7	84.3	80.0	
		うち仕事が主な者	42.2	68.1	80.0	73.1	68.5	64.0	70.6	60.0	
		無業者	46.5	12.0	20.0	7.7	9.3	13.3	15.7	0.0	
平成29年	総数	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
		有業者	58.8	86.7	63.6	83.3	85.7	88.1	89.2	88.9	
		うち仕事が主な者	51.7	77.3	54.5	72.9	78.6	77.6	79.3	85.2	
		無業者	41.2	13.3	36.4	18.8	14.3	11.9	10.8	7.4	
男	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
	有業者	66.6	99.0	100.0	100.0	97.9	100.0	98.1	100.0		
	うち仕事が主な者	64.1	99.0	100.0	100.0	97.9	100.0	98.1	100.0		
	無業者	33.4	1.0	-	-	0.0	-	1.9	-		
女	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
	有業者	51.9	77.2	50.0	73.3	75.8	79.2	81.4	81.8		
	うち仕事が主な者	40.5	60.4	37.5	56.7	62.1	59.7	62.7	54.5		
	無業者	48.1	22.8	50.0	30.0	24.2	20.8	18.6	18.2		
増減	総数	総数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
		有業者	0.9	6.7	19.7	14.2	8.0	4.0	3.1	11.1	
		うち仕事が主な者	0.6	5.4	28.8	12.4	3.5	1.0	6.3	9.8	
		無業者	-0.9	-6.7	-19.7	-13.9	-9.0	-4.0	-3.1	-7.4	
男	総数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	有業者	0.0	1.0	0.0	0.0	2.1	0.0	1.9	0.0		
	うち仕事が主な者	-0.6	1.0	0.0	0.0	2.1	0.0	1.9	-5.9		
	無業者	0.0	-	-	-	-	-	-	-		
女	総数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	有業者	1.6	10.8	30.0	19.0	14.9	7.5	2.9	-1.8		
	うち仕事が主な者	1.7	7.7	42.5	16.4	6.4	4.3	7.9	5.5		
	無業者	-1.6	-10.8	-30.0	-22.3	-14.9	-7.5	-2.9	-18.2		

(注1) 育児とは、未就学児(小学校入学前の幼児)を対象にし、以下のようことをいう。

- ①乳児のおむつの取り替え
- ②乳幼児の世話や見守り
- ③就学前の子どもの送迎、つきそい、見守りや勉強・遊び・習い事などの練習の相手
- ④就学前の子どもの保護者会への出席

(注2) 育児の対象に、孫やおい・めい、弟妹の世話などは含まない。

表5-2 男女、就業状態、従業上の地位、年齢階級別育児をしている15歳以上人口及び割合一令和4年(全国)

(千人、%)

従業上の地位		年齢	総数	育児をしている						
				総数	15~24歳	25~29歳	30~34歳	35~39歳	40~44歳	45歳以上
令和4年実数	総数	総数	110,195.2	9,645.1	141.6	865.4	2,327.8	3,140.5	2,608.8	561.1
		有業者	67,060.4	8,213.8	95.4	705.2	1,964.7	2,676.3	2,263.8	508.5
		うち仕事が主な者	55,830.1	6,820.4	76.4	571.1	1,632.2	2,221.1	1,849.0	470.5
		無業者	43,134.8	1,431.3	46.2	160.2	363.2	464.1	345.0	52.6
	男	総数	53,134.7	4,432.9	48.8	329.9	980.3	1,425.0	1,231.3	417.6
		有業者	36,706.2	4,386.4	43.3	326.6	969.8	1,411.9	1,223.0	411.9
		うち仕事が主な者	34,859.6	4,360.6	42.5	324.5	963.5	1,402.6	1,217.3	410.2
		無業者	16,428.5	46.6	5.5	3.3	10.5	13.1	8.3	5.8
	女	総数	57,060.5	5,212.2	92.8	535.4	1,347.5	1,715.5	1,377.5	143.4
		有業者	30,354.2	3,827.4	52.1	378.6	994.8	1,264.4	1,040.8	96.7
		うち仕事が主な者	20,970.6	2,459.8	33.9	246.6	668.8	818.6	631.7	60.2
		無業者	26,706.2	1,384.8	40.6	156.9	352.7	451.0	336.7	46.8
令和4年割合	総数	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		有業者	60.9	85.2	67.4	81.5	84.4	85.2	86.8	90.6
		うち仕事が主な者	50.7	70.7	54.0	66.0	70.1	70.7	70.9	83.9
		無業者	39.1	14.8	32.6	18.5	15.6	14.8	13.2	9.4
	男	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		有業者	69.1	99.0	88.7	99.0	98.9	99.1	99.3	98.6
		うち仕事が主な者	65.6	98.4	87.1	98.4	98.3	98.4	98.9	98.2
		無業者	30.9	1.1	11.3	1.0	1.1	0.9	0.7	1.4
	女	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		有業者	53.2	73.4	56.1	70.7	73.8	73.7	75.6	67.4
		うち仕事が主な者	36.8	47.2	36.5	46.1	49.6	47.7	45.9	42.0
		無業者	46.8	26.6	43.8	29.3	26.2	26.3	24.4	32.6

(注1) 育児とは、未就学児(小学校入学前の幼児)を対象にし、以下のようことをいう。

- ① 乳児のおむつの取り替え
- ② 乳幼児の世話や見守り
- ③ 就学前の子どもの送迎、つきそい、見守りや勉強・遊び・習い事などの練習の相手
- ④ 就学前の子どもの保護者会への出席

(注2) 育児の対象に、孫やおい・めい、弟妹の世話などは含まない。

表5-3 男女、就業状態別出産・育児のために過去5年間に前職を離職した者及び割合一令和4年(県及び全国)

(千人、%)

		鳥取県			全国		
		離職者	出産・育児理由退職	離職率	離職者総数	出産・育児理由退職	離職率
総数	総数	77.2	2.2	2.8	19,946.4	696.3	3.5
	有業者	48.5	1.1	2.3	12,457.3	255.7	2.1
	無業者	28.7	1.1	3.8	7,489.2	440.7	5.9
男	総数	36.0	0.1	0.3	9,168.2	23.3	0.3
	有業者	23.4	0.1	0.4	5,873.7	20.5	0.3
	無業者	12.7	0.0	0.0	3,294.5	2.8	0.1
女	総数	41.2	2.1	5.1	10,778.3	673.0	6.2
	有業者	25.2	1.1	4.4	6,583.6	235.2	3.6
	無業者	16.0	1.0	6.3	4,194.7	437.8	10.4

表5-4 男女、就業状態別出産・育児のために過去1年間に前職を離職した者及び割合一令和4年(県及び全国)

(千人、%)

		鳥取県			全国		
		離職者	出産・育児理由退職	離職率	離職者	出産・育児理由退職	離職率
総数	総数	19.1	0.4	2.1	5,512.7	147.8	2.7
	有業者	10.0	0.1	1.0	3,060.6	31.5	1.0
	無業者	9.1	0.3	3.3	2,452.2	116.3	4.7
男	総数	8.9	-	-	2,449.3	6.7	0.3
	有業者	5.2	-	-	1,390.0	5.4	0.4
	無業者	3.7	-	-	1,059.3	1.3	0.1
女	総数	10.3	0.4	3.9	3,063.4	141.1	4.6
	有業者	4.8	0.1	2.1	1,670.6	26.1	1.6
	無業者	5.5	0.3	5.5	1,392.8	115.0	8.3

表5-5 都道府県別、15歳以上の育児をしている者の総数及び割合一令和4年

(人、%、位)

	育児をしている者					育児をしている者					育児をしている者			
	総数	実数	割合	順位		総数	実数	割合	順位		総数	実数	割合	順位
00_全国	9,645,100	8,213,800	85.2	-	16_富山県	68,700	62,700	91.3	5	32_島根県	49,600	45,900	92.5	3
01_北海道	341,200	280,600	82.2	45	17_石川県	84,300	77,200	91.6	4	33_岡山県	146,900	126,800	86.3	24
02_青森県	73,400	65,500	89.2	12	18_福井県	54,300	49,200	90.6	7	34_広島県	220,400	186,600	84.7	35
03_岩手県	75,700	68,100	90.0	8	19_山梨県	56,000	49,000	87.5	19	35_山口県	88,900	75,700	85.2	31
04_宮城県	166,100	139,600	84.0	36	20_長野県	139,200	120,400	86.5	23	36_徳島県	51,500	45,500	88.3	15
05_秋田県	51,200	45,700	89.3	11	21_岐阜県	144,300	124,000	85.9	27	37_香川県	68,800	59,700	86.8	22
06_山形県	72,900	67,800	93.0	2	22_静岡県	252,500	214,500	85.0	32	38_愛媛県	94,500	78,900	83.5	41
07_福島県	115,200	98,700	85.7	29	23_愛知県	671,700	551,100	82.0	47	39_高知県	45,400	40,500	89.2	12
08_茨城県	196,600	168,100	85.5	30	24_三重県	124,300	104,200	83.8	37	40_福岡県	395,400	336,000	85.0	32
09_栃木県	143,600	123,300	85.9	27	25_滋賀県	119,700	100,300	83.8	37	41_佐賀県	68,000	60,800	89.4	10
10_群馬県	134,100	116,900	87.2	20	26_京都府	181,800	156,500	86.1	26	42_長崎県	87,800	77,700	88.5	14
11_埼玉県	600,200	498,300	83.0	42	27_大阪府	684,000	565,400	82.7	44	43_熊本県	137,500	123,100	89.5	9
12_千葉県	501,000	424,700	84.8	34	28_兵庫県	431,300	357,900	83.0	42	44_大分県	79,300	69,100	87.1	21
13_東京都	1,192,100	1,028,500	86.3	25	29_奈良県	96,200	79,100	82.2	45	45_宮崎県	80,200	70,800	88.3	15
14_神奈川県	748,600	625,900	83.6	40	30_和歌山県	60,100	50,300	83.7	39	46_鹿児島県	126,800	112,000	88.3	15
15_新潟県	137,100	124,500	90.8	6	31_鳥取県	39,300	36,700	93.4	1	47_沖縄県	147,500	129,800	88.0	18

表5-6 都道府県別、15歳以上の出産・育児のため前職を離職した者(過去5年間)の総数及び割合一令和4年

(人、%、位)

	出産・育児のため前職を離職した者					出産・育児のため前職を離職した者					出産・育児のため前職を離職した者			
	総数	実数	割合	順位		総数	実数	割合	順位		総数	実数	割合	順位
00_全国	19,946,400	696,300	3.5	-	16_富山県	141,700	5,500	3.9	10	32_島根県	91,100	2,500	2.7	42
01_北海道	803,500	28,700	3.6	18	17_石川県	166,000	5,200	3.1	34	33_岡山県	285,800	10,300	3.6	18
02_青森県	174,900	3,600	2.1	46	18_福井県	103,500	3,600	3.5	22	34_広島県	416,400	18,000	4.3	5
03_岩手県	177,600	4,300	2.4	44	19_山梨県	117,400	4,400	3.7	16	35_山口県	197,000	7,100	3.6	18
04_宮城県	375,500	14,200	3.8	14	20_長野県	299,900	12,600	4.2	8	36_徳島県	95,100	3,100	3.3	31
05_秋田県	129,800	3,100	2.4	44	21_岐阜県	292,400	12,400	4.2	8	37_香川県	133,400	4,600	3.4	30
06_山形県	151,600	2,700	1.8	47	22_静岡県	584,400	20,500	3.5	22	38_愛媛県	189,600	7,400	3.9	10
07_福島県	272,400	7,900	2.9	38	23_愛知県	1,144,400	56,300	4.9	1	39_高知県	98,200	2,900	3.0	36
08_茨城県	413,600	12,300	3.0	36	24_三重県	252,600	11,400	4.5	3	40_福岡県	859,300	29,800	3.5	22
09_栃木県	291,500	12,600	4.3	5	25_滋賀県	213,100	9,200	4.3	5	41_佐賀県	119,400	4,700	3.9	10
10_群馬県	299,300	10,000	3.3	31	26_京都府	390,100	13,500	3.5	22	42_長崎県	189,100	6,300	3.3	31
11_埼玉県	1,246,800	45,900	3.7	16	27_大阪府	1,441,100	42,300	2.9	38	43_熊本県	266,400	9,400	3.5	22
12_千葉県	1,045,500	37,100	3.5	22	28_兵庫県	822,800	29,200	3.5	22	44_大分県	162,800	5,100	3.1	34
13_東京都	2,581,500	69,700	2.7	42	29_奈良県	190,800	7,500	3.9	10	45_宮崎県	171,300	6,000	3.5	22
14_神奈川県	1,532,800	55,500	3.6	18	30_和歌山県	127,700	5,600	4.4	4	46_鹿児島県	249,800	11,700	4.7	2
15_新潟県	305,200	8,500	2.8	40	31_鳥取県	77,200	2,200	2.8	40	47_沖縄県	255,300	9,700	3.8	14

表5-7 都道府県別、15歳以上の出産・育児のため前職を離職した者(過去1年間)の総数及び割合一令和4年

(人、%、位)

	出産・育児のため前職を離職した者					出産・育児のため前職を離職した者					出産・育児のため前職を離職した者			
	総数	実数	割合	順位		総数	実数	割合	順位		総数	実数	割合	順位
00_全国	5,512,700	147,800	2.7	-	16_富山県	38,200	1,500	3.9	3	32_島根県	24,400	700	2.9	15
01_北海道	215,700	4,600	2.1	39	17_石川県	45,500	1,200	2.6	23	33_岡山県	78,400	2,000	2.6	23
02_青森県	50,600	500	1.0	47	18_福井県	27,000	700	2.6	23	34_広島県	111,900	4,600	4.1	2
03_岩手県	47,700	1,000	2.1	39	19_山梨県	30,300	700	2.3	34	35_山口県	52,500	1,300	2.5	28
04_宮城県	108,500	3,500	3.2	10	20_長野県	82,900	2,500	3.0	12	36_徳島県	24,200	700	2.9	15
05_秋田県	34,400	900	2.6	23	21_岐阜県	78,300	2,800	3.6	5	37_香川県	36,500	800	2.2	35
06_山形県	40,800	900	2.2	35	22_静岡県	149,900	3,200	2.1	39	38_愛媛県	46,000	1,300	2.8	19
07_福島県	71,600	1,900	2.7	21	23_愛知県	315,400	11,300	3.6	5	39_高知県	24,900	500	2.0	44
08_茨城県	108,500	2,700	2.5	28	24_三重県	71,200	1,600	2.2	35	40_福岡県	244,100	6,500	2.7	21
09_栃木県	80,100	2,300	2.9	15	25_滋賀県	57,900	1,900	3.3	9	41_佐賀県	32,200	1,000	3.1	11
10_群馬県	82,100	1,800	2.2	35	26_京都府	107,900	3,700	3.4	7	42_長崎県	47,900	1,200	2.5	28
11_埼玉県	344,300	8,500	2.5	28	27_大阪府	418,100	10,100	2.4	32	43_熊本県	75,600	1,600	2.1	39
12_千葉県	279,900	9,600	3.4	7	28_兵庫県	236,500	7,100	3.0	12	44_大分県	42,800	1,300	3.0	12
13_東京都	729,400	17,500	2.4	32	29_奈良県	51,900	1,500	2.9	15	45_宮崎県	45,000	1,900	4.2	1
14_神奈川県	450,900	9,000	2.0	44	30_和歌山県	31,900	600	1.9	46	46_鹿児島県	68,400	2,700	3.9	3
15_新潟県	81,000	2,100	2.6	23	31_鳥取県	19,100	400	2.1	39	47_沖縄県	70,600	2,000	2.8	19

表6-1 男女、就業状態、従業上の地位、年齢階級別介護をしている15歳以上人口及び割合—平成29年、令和4年

(人、%)

従業上の地位		総数	介護をしている										
			総数	30歳未満	30～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70歳以上	
令和4年	実数	総数	476,300	28,700	700	1,500	900	1,700	2,900	5,200	4,800	4,600	6,300
		有業者	284,300	17,100	200	1,400	800	1,400	2,600	3,900	3,400	2,100	1,200
		うち仕事が主な者	249,100	13,900	200	1,300	700	1,200	2,300	3,300	2,900	1,300	700
		無業者	192,000	11,600	400	100	100	400	300	1,300	1,400	2,400	5,100
	男	総数	225,200	11,100	300	700	400	600	900	2,000	2,000	1,700	2,600
	有業者	150,000	7,300	100	600	300	500	800	1,600	1,700	1,000	700	
	うち仕事が主な者	143,100	6,800	100	600	300	500	800	1,600	1,600	800	500	
	無業者	75,200	3,800	200	0	0	100	100	400	300	700	1,900	
	女	総数	251,100	17,600	400	800	500	1,200	2,000	3,200	2,800	2,800	3,800
有業者	134,300	9,800	100	700	500	900	1,800	2,300	1,700	1,100	600		
うち仕事が主な者	106,000	7,100	0	700	400	800	1,500	1,800	1,300	500	200		
無業者	116,800	7,800	300	100	100	300	200	1,000	1,100	1,700	3,200		
平成29年	実数	総数	492,200	27,200	800	1,200	1,000	2,000	2,700	4,300	4,800	4,800	5,600
		有業者	289,600	15,600	800	1,000	900	1,400	2,200	3,300	2,900	1,900	1,200
		うち仕事が主な者	254,300	12,400	700	900	800	1,200	1,900	2,900	2,100	1,300	700
		無業者	202,700	11,600	100	200	100	600	500	1,000	1,900	2,900	4,400
	男	総数	232,300	9,800	300	400	400	800	800	1,600	1,600	2,200	1,900
	有業者	154,700	6,600	300	300	300	600	800	1,400	1,200	1,000	700	
	うち仕事が主な者	148,900	6,100	300	300	300	600	800	1,400	1,200	900	400	
	無業者	77,600	3,200	-	0	100	200	100	200	400	1,200	1,200	
	女	総数	260,000	17,400	600	900	600	1,200	1,900	2,800	3,200	2,700	3,700
有業者	134,900	9,000	500	700	600	800	1,400	1,900	1,700	900	500		
うち仕事が主な者	105,400	6,300	400	500	500	600	1,100	1,500	1,000	400	200		
無業者	125,000	8,400	100	200	0	400	400	900	1,500	1,700	3,200		
増減	増減	総数	-15,900	1,500	-100	300	-100	-300	200	900	0	-200	700
		有業者	-5,300	1,500	-600	400	-100	0	400	600	500	200	0
		うち仕事が主な者	-5,200	1,500	-500	400	-100	0	400	400	800	0	0
		無業者	-10,700	0	300	-100	0	-200	-200	300	-500	-500	700
	男	総数	-7,100	1,300	0	300	0	-200	100	400	400	-500	700
	有業者	-4,700	700	-200	300	0	-100	0	200	500	0	0	
	うち仕事が主な者	-5,800	700	-200	300	0	-100	0	200	400	-100	100	
	無業者	-2,400	600	-	0	-100	-100	0	200	-100	-500	700	
	女	総数	-8,900	200	-200	-100	-100	0	100	400	-400	100	100
有業者	-600	800	-400	0	-100	100	400	400	0	200	100		
うち仕事が主な者	600	800	-400	200	-100	200	400	300	300	100	0		
無業者	-8,200	-600	200	-100	100	-100	-200	100	-400	0	0		
令和4年	割合	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		有業者	59.7	59.6	28.6	93.3	88.9	82.4	89.7	75.0	70.8	45.7	19.0
		うち仕事が主な者	52.3	48.4	28.6	86.7	77.8	70.6	79.3	63.5	60.4	28.3	11.1
		無業者	40.3	40.4	57.1	6.7	11.1	23.5	10.3	25.0	29.2	52.2	81.0
	男	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	有業者	66.6	65.8	33.3	85.7	75.0	83.3	88.9	80.0	85.0	58.8	26.9	
	うち仕事が主な者	63.5	61.3	33.3	85.7	75.0	83.3	88.9	80.0	80.0	47.1	19.2	
	無業者	33.4	34.2	66.7	0.0	0.0	16.7	11.1	20.0	15.0	41.2	73.1	
	女	総数	10.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
有業者	53.5	55.7	25.0	87.5	100.0	75.0	90.0	71.9	60.7	39.3	15.8		
うち仕事が主な者	42.2	40.3	0.0	87.5	80.0	66.7	75.0	56.3	46.4	17.9	5.3		
無業者	46.5	44.3	75.0	12.5	20.0	25.0	10.0	31.3	39.3	60.7	84.2		
平成29年	割合	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		有業者	58.8	57.4	100.0	83.3	90.0	70.0	81.5	76.7	60.4	39.6	21.4
		うち仕事が主な者	51.7	45.6	87.5	75.0	80.0	60.0	70.4	67.4	43.8	27.1	12.5
		無業者	41.2	42.6	12.5	16.7	10.0	30.0	18.5	23.3	39.6	60.4	78.6
	男	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	有業者	66.9	67.3	100.0	75.0	75.0	75.0	100.0	87.5	75.0	45.5	36.8	
	うち仕事が主な者	96.3	62.2	100.0	75.0	75.0	75.0	100.0	87.5	75.0	40.9	21.1	
	無業者	33.4	32.7	-	0.0	25.0	25.0	12.5	12.5	25.0	54.5	63.2	
	女	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
有業者	51.9	51.7	83.3	77.8	100.0	66.7	73.7	67.9	53.1	33.3	13.5		
うち仕事が主な者	40.5	36.2	66.7	55.6	83.3	50.0	57.9	53.6	31.3	14.8	5.4		
無業者	48.1	48.3	16.7	22.2	0.0	33.3	21.1	32.1	46.9	63.0	86.5		
増減	割合	総数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		有業者	0.9	2.2	-71.4	10.0	-1.1	12.4	8.2	-1.7	10.4	6.1	-2.4
		うち仕事が主な者	0.6	2.8	-58.9	11.7	-2.2	10.6	8.9	-3.9	16.6	1.2	-1.4
		無業者	-0.9	-2.2	44.6	-10.0	1.1	-6.5	-8.2	1.7	-10.4	-8.2	2.4
	男	総数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	有業者	-0.3	-1.5	-66.7	10.7	0.0	8.3	-11.1	-7.5	10.0	13.3	-9.9	
	うち仕事が主な者	-32.8	-0.9	-66.7	10.7	0.0	8.3	-11.1	-7.5	5.0	6.2	-1.9	
	無業者	0.0	1.5	-	0.0	-25.0	-8.3	-1.4	7.5	-10.0	-13.3	9.9	
	女	総数	-90.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
有業者	1.6	4.0	-58.3	9.7	0.0	8.3	16.3	4.0	7.6	6.0	2.3		
うち仕事が主な者	1.7	4.1	-66.7	31.9	-3.3	16.7	17.1	2.7	15.1	3.1	-0.1		
無業者	-1.6	-4.0	58.3	-9.7	20.0	-8.3	-11.1	-0.8	-7.6	-2.3	-2.3		

(注)介護保険制度で要介護認定を受けていない人や、自宅外にいる家族の介護も含める。

病気などで一時的に寝ている人に対する介護は含めない。

介護とは、日常生活における入浴・着替え・トイレ・移動・食事などの際に何らかの手助けをすることをいう。

表6-2 男女、就業状態、従業上の地位、年齢階級別介護をしている15歳以上人口及び割合—令和4年(全国)

(千人、%)

従業上の地位		総数	介護をしている										
			総数	30歳未満	30~39歳	40~44歳	45~49歳	50~54歳	55~59歳	60~64歳	65~69歳	70歳以上	
令和4年実数	総数	総数	110,195.2	6,288.0	205.2	288.9	263.7	512.1	909.3	1,104.1	1,007.0	733.3	1,264.4
		有業者	67,060.4	3,646.3	130.6	218.0	200.2	395.1	704.0	821.8	627.7	309.9	239.1
		うち仕事が主な者	55,830.1	2,742.4	111.0	179.2	159.1	306.1	538.7	638.9	469.5	202.2	137.6
	男	総数	53,134.7	2,337.2	91.0	119.1	101.6	179.8	305.2	398.1	362.6	292.7	487.1
		有業者	36,706.2	1,565.5	57.4	94.4	87.9	156.9	270.2	340.3	272.6	156.6	129.2
		うち仕事が主な者	34,859.6	1,466.6	48.6	91.8	84.7	150.7	262.7	331.6	259.7	135.6	101.1
	女	総数	16,428.5	771.8	33.8	24.7	13.8	22.9	35.0	57.8	90.0	136.2	357.9
		有業者	57,060.5	3,950.8	114.3	169.8	162.0	332.3	604.0	706.1	644.4	440.6	777.3
		うち仕事が主な者	30,354.2	2,080.9	73.3	123.5	112.3	238.1	433.8	481.5	355.1	153.3	110.0
令和4年割合	総数	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		有業者	60.9	58.0	63.6	75.5	75.9	77.2	77.4	74.4	62.3	42.3	18.9
		うち仕事が主な者	50.7	43.6	54.1	62.0	60.3	59.8	59.2	57.9	46.6	27.6	10.9
	男	総数	39.1	42.0	36.4	24.6	24.1	22.8	22.6	25.6	37.7	57.8	81.1
		有業者	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		うち仕事が主な者	69.1	67.0	63.1	79.3	86.5	87.3	88.5	85.5	75.2	53.5	26.5
	女	総数	65.6	62.8	53.4	77.1	83.4	83.8	86.1	83.3	71.6	46.3	20.8
		有業者	30.9	33.0	37.1	20.7	13.6	12.7	11.5	14.5	24.8	46.5	73.5
		無業者	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
女	総数	53.2	52.7	64.1	72.7	69.3	71.7	71.8	68.2	55.1	34.8	14.2	
	有業者	36.8	32.3	54.6	51.5	45.9	46.8	45.7	43.5	32.6	15.1	4.7	
	無業者	46.8	47.3	35.9	27.3	30.7	28.3	28.2	31.8	44.9	65.2	85.8	

(注)介護保険制度で要介護認定を受けていない人や、自宅外にいる家族の介護も含める。
病気などで一時的に寝ている人に対する介護は含めない。

表6-3 男女、介護・看護のために過去5年間に前職を離職した者及び割合—令和4年(県及び全国)

(千人、%)

		鳥取県			全国		
		離職者	介護・看護理由退職	離職率	離職者	介護・看護理由退職	離職率
総数	総数	77.2	2.0	2.6	19,946.4	473.7	2.4
	有業者	48.5	0.8	1.6	12,457.3	145.3	1.2
	無業者	28.7	1.2	4.2	7,489.2	328.4	4.4
男	総数	36.0	0.5	1.4	9,168.2	119.6	1.3
	有業者	23.4	0.2	0.9	5,873.7	40.3	0.7
	無業者	12.7	0.3	2.4	3,294.5	79.3	2.4
女	総数	41.2	1.5	3.6	10,778.3	354.2	3.3
	有業者	25.2	0.6	2.4	6,583.6	105.1	1.6
	無業者	16.0	0.9	5.6	4,194.7	249.1	5.9

表6-4 男女、介護・看護のために過去1年間に前職を離職した者及び割合—令和4年(県及び全国)

(千人、%)

		鳥取県			全国		
		離職者	介護・看護理由退職	離職率	離職者	介護・看護理由退職	離職率
総数	総数	19.1	0.4	2.1	5,512.7	106.2	1.9
	有業者	10.0	0.1	1.0	3,060.6	22.8	0.7
	無業者	9.1	0.4	4.4	2,452.2	83.4	3.4
男	総数	8.9	0.1	1.1	2,449.3	26.2	1.1
	有業者	5.2	0.0	0.0	1,390.0	4.9	0.4
	無業者	3.7	0.1	2.7	1,059.3	21.3	2.0
女	総数	10.3	0.3	2.9	3,063.4	80.0	2.6
	有業者	4.8	0.0	0.0	1,670.6	17.9	1.1
	無業者	5.5	0.3	5.5	1,392.8	62.1	4.5

表 6-5 都道府県別、15歳以上の介護をしている者の総数及び割合—令和4年

(人、%、位)

	介護をしている者					介護をしている者					介護をしている者			
	総数	実数	割合	順位		総数	実数	割合	順位		総数	実数	割合	順位
00_全国	6,288,000	3,646,300	58.0	-	16_富山県	54,200	34,300	63.3	2	32_島根県	36,400	21,400	58.8	16
01_北海道	237,300	131,100	55.2	41	17_石川県	45,700	25,900	56.7	29	33_岡山県	95,700	54,000	56.4	30
02_青森県	56,200	31,500	56.0	36	18_福井県	36,300	23,000	63.4	1	34_広島県	146,500	81,500	55.6	38
03_岩手県	65,800	38,400	58.4	22	19_山梨県	42,000	26,100	62.1	3	35_山口県	67,200	38,200	56.8	28
04_宮城県	116,000	61,900	53.4	46	20_長野県	108,000	66,800	61.9	4	36_徳島県	34,500	19,200	55.7	37
05_秋田県	45,800	24,600	53.7	44	21_岐阜県	94,000	55,300	58.8	16	37_香川県	49,400	27,800	56.3	31
06_山形県	54,200	32,700	60.3	7	22_静岡県	170,400	102,300	60.0	9	38_愛媛県	71,600	38,400	53.6	45
07_福島県	93,800	52,700	56.2	34	23_愛知県	365,500	218,100	59.7	11	39_高知県	36,500	19,700	54.0	43
08_茨城県	132,700	78,400	59.1	14	24_三重県	88,500	53,400	60.3	7	40_福岡県	243,500	140,500	57.7	25
09_栃木県	90,800	54,500	60.0	9	25_滋賀県	72,000	41,800	58.1	24	41_佐賀県	35,500	21,800	61.4	5
10_群馬県	89,900	51,700	57.5	27	26_京都府	159,200	89,600	56.3	31	42_長崎県	64,500	37,200	57.7	25
11_埼玉県	347,000	203,700	58.7	19	27_大阪府	484,300	272,100	56.2	34	43_熊本県	92,800	52,200	56.3	31
12_千葉県	290,500	170,500	58.7	19	28_兵庫県	298,700	162,100	54.3	42	44_大分県	53,100	29,400	55.4	39
13_東京都	702,400	428,000	60.9	6	29_奈良県	71,300	37,400	52.5	47	45_宮崎県	50,000	29,400	58.8	16
14_神奈川県	455,200	266,800	58.6	21	30_和歌山県	47,400	26,200	55.3	40	46_鹿児島県	85,100	50,400	59.2	13
15_新潟県	103,300	61,000	59.1	14	31_鳥取県	28,700	17,100	59.6	12	47_沖縄県	79,000	46,000	58.2	23

表 6-6 都道府県別、15歳以上の介護・看護を理由に前職を離職した者（過去5年間）の総数及び割合—令和4年

(人、%、位)

	介護・看護を理由に前職を離職した者					介護・看護を理由に前職を離職した者					介護・看護を理由に前職を離職した者			
	総数	実数	割合	順位		総数	実数	割合	順位		総数	実数	割合	順位
00_全国	19,946,400	473,700	2.4	-	16_富山県	141,700	3,600	2.5	26	32_島根県	91,100	3,000	3.3	3
01_北海道	803,500	18,300	2.3	34	17_石川県	166,000	3,400	2.0	44	33_岡山県	285,800	6,900	2.4	31
02_青森県	174,900	4,300	2.5	26	18_福井県	103,500	3,100	3.0	8	34_広島県	416,400	10,300	2.5	26
03_岩手県	177,600	5,100	2.9	12	19_山梨県	117,400	4,300	3.7	2	35_山口県	197,000	6,300	3.2	4
04_宮城県	375,500	9,700	2.6	19	20_長野県	299,900	8,300	2.8	14	36_徳島県	95,100	2,300	2.4	31
05_秋田県	129,800	3,900	3.0	8	21_岐阜県	292,400	7,700	2.6	19	37_香川県	133,400	3,900	2.9	12
06_山形県	151,600	3,900	2.6	19	22_静岡県	584,400	15,100	2.6	19	38_愛媛県	189,600	7,500	4.0	1
07_福島県	272,400	7,600	2.8	14	23_愛知県	1,144,400	18,900	1.7	47	39_高知県	98,200	3,100	3.2	4
08_茨城県	413,600	9,100	2.2	41	24_三重県	252,600	5,700	2.3	34	40_福岡県	859,300	21,600	2.5	26
09_栃木県	291,500	6,800	2.3	34	25_滋賀県	213,100	4,900	2.3	34	41_佐賀県	119,400	3,600	3.0	8
10_群馬県	299,300	6,700	2.2	41	26_京都府	390,100	7,000	1.8	45	42_長崎県	189,100	4,500	2.4	31
11_埼玉県	1,246,800	22,200	1.8	45	27_大阪府	1,441,100	29,900	2.1	43	43_熊本県	266,400	7,100	2.7	17
12_千葉県	1,045,500	27,100	2.6	19	28_兵庫県	822,800	20,200	2.5	26	44_大分県	162,800	4,300	2.6	19
13_東京都	2,581,500	58,300	2.3	34	29_奈良県	190,800	5,200	2.7	17	45_宮崎県	171,300	4,800	2.8	14
14_神奈川県	1,532,800	36,000	2.3	34	30_和歌山県	127,700	3,900	3.1	6	46_鹿児島県	249,800	7,800	3.1	6
15_新潟県	305,200	7,000	2.3	34	31_鳥取県	77,200	2,000	2.6	19	47_沖縄県	255,300	7,700	3.0	8

表 6-7 都道府県別、15歳以上の介護・看護を理由に前職を離職した者（過去1年間）の総数及び割合—令和4年

(人、%、位)

	介護・看護を理由に前職を離職した者					介護・看護を理由に前職を離職した者					介護・看護を理由に前職を離職した者			
	総数	実数	割合	順位		総数	実数	割合	順位		総数	実数	割合	順位
00_全国	5,512,700	106,200	1.9	-	16_富山県	38,200	700	1.8	34	32_島根県	24,400	700	2.9	4
01_北海道	215,700	3,800	1.8	34	17_石川県	45,500	500	1.1	46	33_岡山県	78,400	1,700	2.2	19
02_青森県	50,600	1,100	2.2	19	18_福井県	27,000	700	2.6	9	34_広島県	111,900	2,700	2.4	13
03_岩手県	47,700	1,100	2.3	16	19_山梨県	30,300	1,100	3.6	3	35_山口県	52,500	1,400	2.7	7
04_宮城県	108,500	2,100	1.9	28	20_長野県	82,900	1,900	2.3	16	36_徳島県	24,200	600	2.5	11
05_秋田県	34,400	1,000	2.9	4	21_岐阜県	78,300	1,300	1.7	38	37_香川県	36,500	1,000	2.7	7
06_山形県	40,800	900	2.2	19	22_静岡県	149,900	3,400	2.3	16	38_愛媛県	46,000	1,700	3.7	2
07_福島県	71,600	1,600	2.2	19	23_愛知県	315,400	4,400	1.4	44	39_高知県	24,900	600	2.4	13
08_茨城県	108,500	1,300	1.2	45	24_三重県	71,200	1,200	1.7	38	40_福岡県	244,100	4,300	1.8	34
09_栃木県	80,100	1,700	2.1	25	25_滋賀県	57,900	1,700	2.9	4	41_佐賀県	32,200	700	2.2	19
10_群馬県	82,100	1,400	1.7	38	26_京都府	107,900	1,000	0.9	47	42_長崎県	47,900	900	1.9	28
11_埼玉県	344,300	6,200	1.8	34	27_大阪府	418,100	7,000	1.7	38	43_熊本県	75,600	1,900	2.5	11
12_千葉県	279,900	4,400	1.6	42	28_兵庫県	236,500	5,100	2.2	19	44_大分県	42,800	800	1.9	28
13_東京都	729,400	14,200	1.9	28	29_奈良県	51,900	1,000	1.9	28	45_宮崎県	45,000	1,100	2.4	13
14_神奈川県	450,900	8,500	1.9	28	30_和歌山県	31,900	1,200	3.8	1	46_鹿児島県	68,400	1,800	2.6	9
15_新潟県	81,000	1,200	1.5	43	31_鳥取県	19,100	400	2.1	25	47_沖縄県	70,600	1,400	2.0	27

表7-1 家族類型による夫婦等の有業種別世帯数の前回との比較 ー平成29年、令和4年(県及び全国)

(世帯)

		総数	夫婦ともに有業	夫が有業で妻が無業	夫が無業で妻が有業	夫婦ともに無業	
鳥取県	令和4年	総数	106,800	58,300	17,300	7,000	22,700
		夫婦のみの世帯	44,800	16,300	7,900	3,800	15,600
		夫婦と親から成る世帯	6,600	4,000	1,100	700	700
		夫婦と子供から成る世帯	44,800	29,200	7,000	2,200	6,100
		夫婦、子供と親から成る世帯	10,600	8,700	1,300	200	300
	平成29年	総数	115,800	63,600	21,200	6,400	23,700
		夫婦のみの世帯	44,200	16,500	7,700	3,300	16,000
		夫婦と親から成る世帯	7,500	4,200	1,800	600	700
		夫婦と子供から成る世帯	50,600	32,100	9,900	2,000	6,400
		夫婦、子供と親から成る世帯	13,500	10,800	1,700	500	400
	増減	総数	-9,000	-5,300	-3,900	600	-1,000
		夫婦のみの世帯	600	-200	200	500	-400
		夫婦と親から成る世帯	-900	-200	-700	100	0
		夫婦と子供から成る世帯	-5,800	-2,900	-2,900	200	-300
		夫婦、子供と親から成る世帯	-2,900	-2,100	-400	-300	-100
全国	令和4年	総数	26,454,300	13,461,700	5,631,500	1,244,100	5,656,800
		夫婦のみの世帯	11,816,400	4,196,700	2,301,000	758,600	4,176,800
		夫婦と親から成る世帯	717,000	438,700	152,600	45,600	75,600
		夫婦と子供から成る世帯	12,798,700	7,971,300	2,983,700	405,300	1,368,200
		夫婦、子供と親から成る世帯	1,122,300	854,900	194,200	34,700	36,200
	平成29年	総数	27,634,700	13,488,400	6,875,700	1,219,200	5,779,700
		夫婦のみの世帯	11,439,800	3,875,100	2,438,700	704,600	4,215,100
		夫婦と親から成る世帯	883,000	529,000	198,900	51,600	97,200
		夫婦と子供から成る世帯	13,638,900	7,842,700	3,909,500	417,200	1,415,400
		夫婦、子供と親から成る世帯	1,673,100	1,241,600	328,500	45,800	51,900
	増減	総数	-1,180,400	-26,700	-1,244,200	24,900	-122,900
		夫婦のみの世帯	376,600	321,600	-137,700	54,000	-38,300
		夫婦と親から成る世帯	-166,000	-90,300	-46,300	-6,000	-21,600
		夫婦と子供から成る世帯	-840,200	128,600	-925,800	-11,900	-47,200
		夫婦、子供と親から成る世帯	-550,800	-386,700	-134,300	-11,100	-15,700

表7-2 家族類型による夫婦等の有業種別世帯割合の前回との比較 ー平成29年、令和4年(県及び全国)

(%)

		総数	夫婦ともに有業	夫が有業で妻が無業	夫が無業で妻が有業	夫婦ともに無業	
鳥取県	令和4年	総数	-	54.6	16.2	6.6	21.3
		夫婦のみの世帯	-	36.4	17.6	8.5	34.8
		夫婦と親から成る世帯	-	60.6	16.7	10.6	10.6
		夫婦と子供から成る世帯	-	65.2	15.6	4.9	13.6
		夫婦、子供と親から成る世帯	-	82.1	12.3	1.9	2.8
	平成29年	総数	-	54.9	18.3	5.5	20.5
		夫婦のみの世帯	-	37.3	17.4	7.5	36.2
		夫婦と親から成る世帯	-	56.0	24.0	8.0	9.3
		夫婦と子供から成る世帯	-	63.4	19.6	4.0	12.6
		夫婦、子供と親から成る世帯	-	80.0	12.6	3.7	3.0
	増減	総数	-	-0.3	-2.1	1.1	0.8
		夫婦のみの世帯	-	-0.9	0.2	1.0	-1.4
		夫婦と親から成る世帯	-	4.6	-7.3	2.6	1.3
		夫婦と子供から成る世帯	-	1.8	-4.0	0.9	1.0
		夫婦、子供と親から成る世帯	-	2.1	-0.3	-1.8	-0.2
全国	令和4年	総数	-	50.9	21.3	4.7	21.4
		夫婦のみの世帯	-	35.5	19.5	6.4	35.3
		夫婦と親から成る世帯	-	61.2	21.3	6.4	10.5
		夫婦と子供から成る世帯	-	62.3	23.3	3.2	10.7
		夫婦、子供と親から成る世帯	-	76.2	17.3	3.1	3.2
	平成29年	総数	-	48.8	24.9	4.4	20.9
		夫婦のみの世帯	-	33.9	21.3	6.2	36.8
		夫婦と親から成る世帯	-	59.9	22.5	5.8	11.0
		夫婦と子供から成る世帯	-	57.5	28.7	3.1	10.4
		夫婦、子供と親から成る世帯	-	74.2	19.6	2.7	3.1
	増減	総数	-	2.1	-3.6	0.3	0.5
		夫婦のみの世帯	-	1.6	-1.8	0.2	-1.5
		夫婦と親から成る世帯	-	1.3	-1.2	0.6	-0.5
		夫婦と子供から成る世帯	-	4.8	-5.4	0.1	0.3
		夫婦、子供と親から成る世帯	-	2.0	-2.3	0.4	0.1

表7-3 都道府県別 夫婦ともに有業（夫婦共働き）世帯数及び割合 一令和4年

(世帯、%、位)

区分	夫婦ともに有業（夫婦共働き）				区分	夫婦ともに有業（夫婦共働き）				区分	夫婦ともに有業（夫婦共働き）			
	総数	世帯	割合	順位		総数	世帯	割合	順位		総数	世帯	割合	順位
00_全国	26,454,300	13,461,700	50.9	-	16_富山県	217,300	121,600	56.0	4	32_島根県	134,800	75,000	55.6	6
01_北海道	1,132,200	511,500	45.2	46	17_石川県	240,500	134,700	56.0	4	33_岡山県	395,100	201,800	51.1	26
02_青森県	242,900	123,900	51.0	29	18_福井県	156,900	95,100	60.6	1	34_広島県	602,300	307,100	51.0	29
03_岩手県	230,400	124,400	54.0	12	19_山梨県	178,900	98,900	55.3	8	35_山口県	297,300	144,300	48.5	43
04_宮城県	470,500	235,400	50.0	34	20_長野県	450,100	255,000	56.7	3	36_徳島県	158,700	79,900	50.3	33
05_秋田県	196,500	101,700	51.8	23	21_岐阜県	436,700	241,600	55.3	8	37_香川県	207,000	104,800	50.6	31
06_山形県	209,700	122,200	58.3	2	22_静岡県	777,700	415,300	53.4	15	38_愛媛県	289,800	143,400	49.5	36
07_福島県	363,400	185,800	51.1	26	23_愛知県	1,629,100	856,200	52.6	20	39_高知県	142,000	76,400	53.8	13
08_茨城県	619,500	319,700	51.6	25	24_三重県	385,300	194,500	50.5	32	40_福岡県	1,022,600	510,500	49.9	35
09_栃木県	411,800	213,400	51.8	23	25_滋賀県	304,300	162,300	53.3	16	41_佐賀県	163,300	90,800	55.6	6
10_群馬県	416,400	223,100	53.6	14	26_京都府	515,500	254,000	49.3	39	42_長崎県	276,400	141,200	51.1	26
11_埼玉県	1,630,800	805,500	49.4	37	27_大阪府	1,824,900	886,700	48.6	41	43_熊本県	361,500	192,500	53.3	16
12_千葉県	1,364,500	663,400	48.6	41	28_兵庫県	1,205,700	571,800	47.4	45	44_大分県	242,500	116,900	48.2	44
13_東京都	2,634,400	1,382,100	52.5	21	29_奈良県	295,600	131,700	44.6	47	45_宮崎県	237,600	125,500	52.8	18
14_神奈川県	1,993,900	985,200	49.4	37	30_和歌山県	202,100	98,400	48.7	40	46_鹿児島県	355,500	187,200	52.7	19
15_新潟県	453,200	249,600	55.1	10	31_鳥取県	106,800	58,300	54.6	11	47_沖縄県	270,300	141,600	52.4	22

表7-4 都道府県別 夫が有業で妻が無業の世帯数及び割合 一令和4年

(世帯、%、位)

地域区分	夫が有業で妻が無業				地域区分	夫が有業で妻が無業				地域区分	夫が有業で妻が無業			
	総数	世帯数	割合	順位		総数	世帯数	割合	順位		総数	世帯数	割合	順位
00_全国	26,454,300	5,631,500	21.3	-	16_富山県	217,300	35,800	16.5	41	32_島根県	134,800	22,800	16.9	40
01_北海道	1,132,200	265,700	23.5	3	17_石川県	240,500	39,100	16.3	42	33_岡山県	395,100	77,700	19.7	23
02_青森県	242,900	46,500	19.1	27	18_福井県	156,900	24,500	15.6	46	34_広島県	602,300	124,000	20.6	17
03_岩手県	230,400	42,400	18.4	31	19_山梨県	178,900	35,300	19.7	23	35_山口県	297,300	60,500	20.3	19
04_宮城県	470,500	107,900	22.9	6	20_長野県	450,100	76,200	16.9	39	36_徳島県	158,700	28,200	17.8	37
05_秋田県	196,500	36,000	18.3	32	21_岐阜県	436,700	79,000	18.1	33	37_香川県	207,000	37,500	18.1	33
06_山形県	209,700	33,400	15.9	45	22_静岡県	777,700	148,200	19.1	27	38_愛媛県	289,800	56,800	19.6	25
07_福島県	363,400	79,100	21.8	12	23_愛知県	1,629,100	367,800	22.6	8	39_高知県	142,000	20,600	14.5	47
08_茨城県	619,500	125,700	20.3	21	24_三重県	385,300	76,100	19.8	22	40_福岡県	1,022,600	229,500	22.4	10
09_栃木県	411,800	87,200	21.2	13	25_滋賀県	304,300	63,500	20.9	15	41_佐賀県	163,300	29,500	18.1	33
10_群馬県	416,400	80,500	19.3	26	26_京都府	515,500	104,800	20.3	19	42_長崎県	276,400	52,800	19.1	27
11_埼玉県	1,630,800	387,800	23.8	2	27_大阪府	1,824,900	414,400	22.7	7	43_熊本県	361,500	64,500	17.8	37
12_千葉県	1,364,500	302,100	22.1	11	28_兵庫県	1,205,700	272,100	22.6	8	44_大分県	242,500	49,900	20.6	17
13_東京都	2,634,400	610,300	23.2	5	29_奈良県	295,600	71,700	24.3	1	45_宮崎県	237,600	42,900	18.1	33
14_神奈川県	1,993,900	466,300	23.4	4	30_和歌山県	202,100	42,800	21.2	13	46_鹿児島県	355,500	66,300	18.6	30
15_新潟県	453,200	72,500	16.0	44	31_鳥取県	106,800	17,300	16.2	43	47_沖縄県	270,300	56,100	20.8	16

表8 男女、従業上の地位、雇用形態、職業訓練・自己啓発の有無別有業者数及び割合 一令和4年（県及び全国）

(人、%)

		県			全国	
		総数	うち職業訓練・自己啓発をした者	職業訓練・自己啓発をした者の割合	職業訓練・自己啓発をした者の割合	県一全国（増減）
総数	総数	284,300	94,400	33.2	35.4	-2.2
	うち 自営業主	25,300	7,100	28.1	30.0	-1.9
	家族従業者	7,600	1,300	17.1	14.9	2.2
	会社などの役員	14,500	5,200	35.9	34.2	1.7
	正規の職員・従業員	153,200	60,800	39.7	42.8	-3.1
	パート	42,400	9,300	21.9	21.8	0.1
	アルバイト	12,700	2,000	15.7	22.3	-6.6
	労働者派遣事業所の派遣社員 契約社員	3,400 12,200	900 3,600	26.5 29.5	27.7 34.5	-1.2 -5.0
男	総数	150,000	51,200	34.1	37.0	-2.9
	うち 自営業主	18,300	4,700	25.7	27.3	-1.6
	家族従業者	1,500	300	20.0	18.2	1.8
	会社などの役員	10,500	4,300	41.0	36.1	4.9
	正規の職員・従業員	92,900	35,700	38.4	41.8	-3.4
	パート	6,300	1,400	22.2	22.6	-0.4
	アルバイト	7,000	1,400	20.0	22.6	-2.6
	労働者派遣事業所の派遣社員 契約社員	1,500 5,800	400 1,300	26.7 22.4	26.2 32.2	0.5 -9.8
女	総数	134,300	43,100	32.1	33.5	-1.4
	うち 自営業主	6,900	2,300	33.3	37.2	-3.9
	家族従業者	6,100	1,000	16.4	14.0	2.4
	会社などの役員	4,000	1,000	25.0	28.8	-3.8
	正規の職員・従業員	60,200	25,100	41.7	44.8	-3.1
	パート	36,100	7,900	21.9	21.7	0.2
	アルバイト	5,700	600	10.5	22.1	-11.6
	労働者派遣事業所の派遣社員 契約社員	1,900 6,500	500 2,300	26.3 35.4	28.5 37.1	-2.2 -1.7

(注)「パート」、「アルバイト」等の雇用形態は勤め先での呼称による。

表9-1 男女、年齢階級別、就業調整をしている非正規就業者数及び割合—令和4年

(人、%)

		実数			割合	
		総数	調整をしている	調整をしていない	調整をしている	調整をしていない
総数	総数	88,500	16,100	62,300	18.2	70.4
	15～19歳	1,900	700	900	36.8	47.4
	20～24歳	5,100	900	3,500	17.6	68.6
	25～29歳	4,500	700	3,600	15.6	80.0
	30～34歳	5,700	1,300	3,500	22.8	61.4
	35～39歳	6,200	1,500	4,300	24.2	69.4
	40～44歳	8,000	1,900	5,500	23.8	68.8
	45～49歳	8,200	2,000	5,300	24.4	64.6
	50～54歳	7,900	1,500	5,400	19.0	68.4
	55～59歳	7,800	1,600	5,200	20.5	66.7
	60～64歳	12,700	1,600	9,700	12.6	76.4
	65～69歳	10,600	1,500	7,800	14.2	73.6
	70～74歳	6,900	700	5,400	10.1	78.3
	75歳以上	3,000	200	2,200	6.7	73.3
男	総数	29,700	2,800	23,000	9.4	77.4
	15～19歳	800	400	300	50.0	37.5
	20～24歳	2,900	400	2,300	13.8	79.3
	25～29歳	1,600	200	1,300	12.5	81.3
	30～34歳	1,400	100	1,000	7.1	71.4
	35～39歳	1,400	-	1,300	-	92.9
	40～44歳	1,600	100	1,300	6.3	81.3
	45～49歳	1,700	0	1,300	0.0	76.5
	50～54歳	1,500	100	1,100	6.7	73.3
	55～59歳	2,100	200	1,500	9.5	71.4
	60～64歳	5,400	300	4,400	5.6	81.5
	65～69歳	4,700	500	3,700	10.6	78.7
	70～74歳	3,200	200	2,600	6.3	81.3
	75歳以上	1,400	100	1,100	7.1	78.6
女	総数	58,800	13,400	39,300	22.8	66.8
	15～19歳	1,000	300	500	30.0	50.0
	20～24歳	2,200	500	1,300	22.7	59.1
	25～29歳	3,000	400	2,300	13.3	76.7
	30～34歳	4,300	1,200	2,500	27.9	58.1
	35～39歳	4,800	1,500	3,000	31.3	62.5
	40～44歳	6,400	1,900	4,200	29.7	65.6
	45～49歳	6,500	1,900	4,000	29.2	61.5
	50～54歳	6,400	1,400	4,300	21.9	67.2
	55～59歳	5,700	1,400	3,800	24.6	66.7
	60～64歳	7,300	1,300	5,200	17.8	71.2
	65～69歳	5,900	1,100	4,200	18.6	71.2
	70～74歳	3,700	500	2,800	13.5	75.7
	75歳以上	1,500	100	1,100	6.7	73.3

表9-2 男女、年齢階級別、就業調整をしている非正規就業者数及び割合—令和4年(全国)

(人、%)

		実数			割合	
		総数	調整をしている	調整をしていない	調整をしている	調整をしていない
総数	総数	23,204,000	5,497,400	15,928,000	23.7	68.6
	15～19歳	791,200	292,700	448,900	37.0	56.7
	20～24歳	1,728,400	540,500	1,083,900	31.3	62.7
	25～29歳	1,175,100	202,100	892,700	17.2	76.0
	30～34歳	1,313,500	281,100	950,800	21.4	72.4
	35～39歳	1,627,600	420,200	1,109,800	25.8	68.2
	40～44歳	1,966,400	578,700	1,261,400	29.4	64.1
	45～49歳	2,439,300	702,400	1,572,100	28.8	64.4
	50～54歳	2,501,200	711,800	1,618,100	28.5	64.7
	55～59歳	2,122,600	534,000	1,437,700	25.2	67.7
	60～64歳	2,765,600	481,900	2,051,900	17.4	74.2
	65～69歳	2,276,400	413,700	1,654,800	18.2	72.7
	70～74歳	1,670,500	252,100	1,237,900	15.1	74.1
	75歳以上	826,100	86,200	607,900	10.4	73.6
	男	総数	8,102,600	997,900	6,349,600	12.3
15～19歳		345,900	131,700	193,200	38.1	55.9
20～24歳		846,300	278,900	511,700	33.0	60.5
25～29歳		462,700	56,900	372,800	12.3	80.6
30～34歳		395,800	29,200	331,800	7.4	83.8
35～39歳		394,100	24,500	332,600	6.2	84.4
40～44歳		438,700	29,400	368,600	6.7	84.0
45～49歳		489,100	22,700	416,800	4.6	85.2
50～54歳		499,500	27,000	422,000	5.4	84.5
55～59歳		481,700	22,500	412,500	4.7	85.6
60～64歳		1,194,700	73,100	1,012,100	6.1	84.7
65～69歳		1,173,300	146,900	920,500	12.5	78.5
70～74歳		917,000	109,500	708,600	11.9	77.3
75歳以上		464,000	45,700	346,500	9.8	74.7
女		総数	15,101,500	4,499,400	9,578,400	29.8
	15～19歳	445,300	161,000	255,800	36.2	57.4
	20～24歳	882,100	261,600	572,300	29.7	64.9
	25～29歳	712,400	145,200	519,900	20.4	73.0
	30～34歳	917,700	251,900	619,100	27.4	67.5
	35～39歳	1,233,500	395,700	777,100	32.1	63.0
	40～44歳	1,527,700	549,300	892,800	36.0	58.4
	45～49歳	1,950,100	679,700	1,155,300	34.9	59.2
	50～54歳	2,001,700	684,900	1,196,100	34.2	59.8
	55～59歳	1,641,000	511,500	1,025,100	31.2	62.5
	60～64歳	1,570,900	408,800	1,039,800	26.0	66.2
	65～69歳	1,103,200	266,800	734,400	24.2	66.6
	70～74歳	753,600	142,700	529,300	18.9	70.2
	75歳以上	362,100	40,500	261,400	11.2	72.2

表10-1 産業大分類別、「正規・非正規」別雇用者（会社などの役員を除く）数
及び産業大分類別割合ー平成29年、令和4年

(人、%、ポイント)

産業	鳥取県					
	令和4年		平成29年		増減	
	実数	割合	実数	割合	実数	割合
総数	235,900	100.0	235,500	100.0	400	0.0
正規の職員・従業員	153,200	64.9	151,800	64.5	1,400	0.4
非正規従業員	82,700	35.1	83,700	35.5	-1,000	-0.4
農業、林業	6,100	100.0	5,200	100.0	900	0.0
正規の職員・従業員	3,400	55.7	2,800	53.8	600	1.9
非正規従業員	2,700	44.3	2,400	46.2	300	-1.9
漁業	800	100.0	500	100.0	300	0.0
正規の職員・従業員	700	87.5	400	80.0	300	7.5
非正規従業員	100	12.5	100	20.0	0	-7.5
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	100	100.0	-	-
正規の職員・従業員	-	-	100	100.0	-	-
非正規従業員	-	-	-	-	-	-
建設業	14,800	100.0	15,200	100.0	-400	0.0
正規の職員・従業員	13,200	89.2	12,400	81.6	800	7.6
非正規従業員	1,600	10.8	2,700	17.8	-1,100	-7.0
製造業	36,100	100.0	37,100	100.0	-1,000	0.0
正規の職員・従業員	26,300	72.9	27,300	73.6	-1,000	-0.7
非正規従業員	9,800	27.1	9,800	26.4	0	0.7
電気・ガス・熱供給・水道業	1,900	100.0	2,000	100.0	-100	0.0
正規の職員・従業員	1,500	78.9	1,800	90.0	-300	-11.1
非正規従業員	400	21.1	100	5.0	300	16.1
情報通信業	3,200	100.0	2,900	100.0	300	0.0
正規の職員・従業員	2,500	78.1	2,100	72.4	400	5.7
非正規従業員	700	21.9	700	24.1	0	-2.2
運輸業、郵便業	10,700	100.0	9,700	100.0	1,000	0.0
正規の職員・従業員	8,000	74.8	7,100	73.2	900	1.6
非正規従業員	2,700	25.2	2,600	26.8	100	-1.6
卸売業、小売業	32,200	100.0	33,900	100.0	-1,700	0.0
正規の職員・従業員	16,200	50.3	17,700	52.2	-1,500	-1.9
非正規従業員	16,000	49.7	16,200	47.8	-200	1.9
金融業、保険業	5,200	100.0	6,700	100.0	-1,500	0.0
正規の職員・従業員	4,500	86.5	5,300	79.1	-800	7.4
非正規従業員	700	13.5	1,400	20.9	-700	-7.4
不動産業、物品賃貸業	2,300	100.0	1,900	100.0	400	0.0
正規の職員・従業員	1,300	56.5	1,100	57.9	200	-1.4
非正規従業員	900	39.1	800	42.1	100	-3.0
学術研究、専門・技術サービス業	5,200	100.0	5,400	100.0	-200	0.0
正規の職員・従業員	3,900	75.0	4,200	77.8	-300	-2.8
非正規従業員	1,200	23.1	1,200	22.2	0	0.9
宿泊業、飲食サービス業	11,300	100.0	12,600	100.0	-1,300	0.0
正規の職員・従業員	3,700	32.7	3,700	29.4	0	3.3
非正規従業員	7,600	67.3	8,900	70.6	-1,300	-3.3
生活関連サービス業、娯楽業	5,700	100.0	5,900	100.0	-200	0.0
正規の職員・従業員	2,500	43.9	2,700	45.8	-200	-1.9
非正規従業員	3,200	56.1	3,200	54.2	0	1.9
教育、学習支援業	15,100	100.0	14,800	100.0	300	0.0
正規の職員・従業員	9,300	61.6	9,700	65.5	-400	-3.9
非正規従業員	5,800	38.4	5,100	34.5	700	3.9
医療、福祉	45,000	100.0	43,900	100.0	1,100	0.0
正規の職員・従業員	30,700	68.2	28,800	65.6	1,900	2.6
非正規従業員	14,200	31.6	15,100	34.4	-900	-2.8
複合サービス事業	3,000	100.0	3,300	100.0	-300	0.0
正規の職員・従業員	1,800	60.0	2,400	72.7	-600	-12.7
非正規従業員	1,200	40.0	900	27.3	300	12.7
サービス業（他に分類されないもの）	14,700	100.0	13,300	100.0	1,400	0.0
正規の職員・従業員	8,100	55.1	7,300	54.9	800	0.2
非正規従業員	6,600	44.9	6,000	45.1	600	-0.2
公務（他に分類されるものを除く）	14,800	100.0	14,800	100.0	0	0.0
正規の職員・従業員	11,200	75.7	12,200	82.4	-1,000	-6.7
非正規従業員	3,600	24.3	2,600	17.6	1,000	6.7
分類不能の産業	7,800	100.0	6,400	100.0	1,400	0.0
正規の職員・従業員	4,200	53.8	2,800	43.8	1,400	10.0
非正規従業員	3,600	46.2	3,600	56.3	0	-10.1

表10-2 産業大分類別、「正規・非正規」別雇用者（会社などの役員を除く）
数及び全産業総数に占める割合－平成29年、令和4年（県及び全国）

産業	鳥取県						(人、%、ポイント)	
	令和4年		平成29年		増減		全国	県-全国 (差)
	実数	割合	実数	割合	実数	差	令和4年 割合	
総数	235,900	100.0	235,500	100.0	400	—	100.0	—
正規の職員・従業員	153,200	100.0	151,800	100.0	1,400	—	100.0	—
非正規従業員	82,700	100.0	83,700	100.0	-1,000	—	100.0	—
農業、林業	6,100	2.6	5,200	2.2	900	0.4	1.1	1.5
正規の職員・従業員	3,400	2.2	2,800	1.8	600	0.4	0.8	1.4
非正規従業員	2,700	3.3	2,400	2.9	300	0.4	1.6	1.7
漁業	800	0.3	500	0.2	300	0.1	0.1	0.2
正規の職員・従業員	700	0.5	400	0.3	300	0.2	0.1	0.4
非正規従業員	100	0.1	100	0.1	0	0.0	0.1	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	100	0.0	—	—	0.0	—
正規の職員・従業員	—	—	100	0.1	—	—	0.0	—
非正規従業員	—	—	—	—	—	—	0.0	—
建設業	14,800	6.3	15,200	6.5	-400	-0.2	5.5	0.8
正規の職員・従業員	13,200	8.6	12,400	8.2	800	0.4	7.3	1.3
非正規従業員	1,600	1.9	2,700	3.2	-1,100	-1.3	2.6	-0.6
製造業	36,100	15.3	37,100	15.8	-1,000	-0.5	16.8	-1.5
正規の職員・従業員	26,300	17.2	27,300	18.0	-1,000	-0.8	20.0	-2.8
非正規従業員	9,800	11.9	9,800	11.7	0	0.2	11.3	0.6
電気・ガス・熱供給・水道業	1,900	0.8	2,000	0.8	-100	0.0	0.6	0.2
正規の職員・従業員	1,500	1.0	1,800	1.2	-300	-0.2	0.8	0.2
非正規従業員	400	0.5	100	0.1	300	0.4	0.2	0.2
情報通信業	3,200	1.4	2,900	1.2	300	0.2	4.6	-3.2
正規の職員・従業員	2,500	1.6	2,100	1.4	400	0.2	6.2	-4.6
非正規従業員	700	0.8	700	0.8	0	0.0	1.8	-1.0
運輸業、郵便業	10,700	4.5	9,700	4.1	1,000	0.4	5.6	-1.1
正規の職員・従業員	8,000	5.2	7,100	4.7	900	0.5	6.1	-0.9
非正規従業員	2,700	3.3	2,600	3.1	100	0.2	4.6	-1.3
卸売業、小売業	32,200	13.6	33,900	14.4	-1,700	-0.8	14.7	-1.1
正規の職員・従業員	16,200	10.6	17,700	11.7	-1,500	-1.1	11.5	-0.9
非正規従業員	16,000	19.3	16,200	19.4	-200	-0.1	20.0	-0.7
金融業、保険業	5,200	2.2	6,700	2.8	-1,500	-0.6	2.7	-0.5
正規の職員・従業員	4,500	2.9	5,300	3.5	-800	-0.6	3.3	-0.4
非正規従業員	700	0.8	1,400	1.7	-700	-0.9	1.5	-0.7
不動産業、物品賃貸業	2,300	1.0	1,900	0.8	400	0.2	1.7	-0.7
正規の職員・従業員	1,300	0.8	1,100	0.7	200	0.1	1.7	-0.9
非正規従業員	900	1.1	800	1.0	100	0.1	1.7	-0.6
学術研究、専門・技術サービス業	5,200	2.2	5,400	2.3	-200	-0.1	3.3	-1.1
正規の職員・従業員	3,900	2.5	4,200	2.8	-300	-0.3	4.1	-1.6
非正規従業員	1,200	1.5	1,200	1.4	0	0.1	2.1	-0.6
宿泊業、飲食サービス業	11,300	4.8	12,600	5.4	-1,300	-0.6	5.4	-0.6
正規の職員・従業員	3,700	2.4	3,700	2.4	0	0.0	2.1	0.3
非正規従業員	7,600	9.2	8,900	10.6	-1,300	-1.4	10.9	-1.7
生活関連サービス業、娯楽業	5,700	2.4	5,900	2.5	-200	-0.1	2.8	-0.4
正規の職員・従業員	2,500	1.6	2,700	1.8	-200	-0.2	1.9	-0.3
非正規従業員	3,200	3.9	3,200	3.8	0	0.1	4.3	-0.4
教育、学習支援業	15,100	6.4	14,800	6.3	300	0.1	5.5	0.9
正規の職員・従業員	9,300	6.1	9,700	6.4	-400	-0.3	5.2	0.9
非正規従業員	5,800	7.0	5,100	6.1	700	0.9	5.9	1.1
医療、福祉	45,000	19.1	43,900	18.6	1,100	0.5	14.8	4.3
正規の職員・従業員	30,700	20.0	28,800	19.0	1,900	1.0	14.6	5.4
非正規従業員	14,200	17.2	15,100	18.0	-900	-0.8	15.2	2.0
複合サービス事業	3,000	1.3	3,300	1.4	-300	-0.1	0.8	0.5
正規の職員・従業員	1,800	1.2	2,400	1.6	-600	-0.4	0.8	0.4
非正規従業員	1,200	1.5	900	1.1	300	0.4	0.7	0.8
サービス業(他に分類されないもの)	14,700	6.2	13,300	5.6	1,400	0.6	6.9	-0.7
正規の職員・従業員	8,100	5.3	7,300	4.8	800	0.5	5.4	-0.1
非正規従業員	6,600	8.0	6,000	7.2	600	0.8	9.4	-1.4
公務(他に分類されるものを除く)	14,800	6.3	14,800	6.3	0	0.0	4.3	2.0
正規の職員・従業員	11,200	7.3	12,200	8.0	-1,000	-0.7	5.7	1.6
非正規従業員	3,600	4.4	2,600	3.1	1,000	1.3	2.1	2.3
分類不能の産業	7,800	3.3	6,400	2.7	1,400	0.6	2.8	0.5
正規の職員・従業員	4,200	2.7	2,800	1.8	1,400	0.9	2.1	0.6
非正規従業員	3,600	4.4	3,600	4.3	0	0.1	4.1	0.3

表11-1 産業分類別、テレワーク実施の有無・頻度、有業者数及び実施割合—令和4年(県)

		(人、%)							
産業	テレワーク実施の有無・頻度	総数	実施した	20%未満	20~40%未満	40~60%未満	60~80%未満	80%以上	実施していない
	実数								
	農業、林業	18,600	300	200	-	0	0	0	17,900
	漁業	1,300	-	-	-	-	-	-	1,300
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	22,000	1,200	1,000	100	-	-	0	20,500
	製造業	39,300	3,100	2,600	200	100	0	200	36,000
	電気・ガス・熱供給・水道業	2,000	300	300	0	0	-	-	1,600
	情報通信業	3,600	1,800	900	100	-	100	700	1,800
	運輸業、郵便業	11,700	700	500	100	0	0	-	10,800
	卸売業、小売業	38,100	1,800	1,400	100	100	-	100	35,900
	金融業、保険業	5,600	1,500	1,300	100	100	-	0	4,000
	不動産業、物品賃貸業	3,400	200	100	0	-	-	0	3,200
	学術研究、専門・技術サービス業	7,700	1,800	1,300	100	0	-	300	5,900
	宿泊業、飲食サービス業	13,700	200	100	-	-	-	-	13,300
	生活関連サービス業、娯楽業	9,400	200	200	-	-	-	0	9,100
	教育、学習支援業	16,400	2,100	1,900	100	0	-	100	14,200
	医療、福祉	46,700	1,400	1,300	0	100	-	100	44,900
	複合サービス事業	3,100	100	100	-	-	0	-	3,000
	サービス業(他に分類されないもの)	17,200	1,500	800	100	300	0	100	15,200
	公務(他に分類されるものを除く)	14,800	3,200	3,000	200	-	-	-	11,400
	分類不能の産業	9,700	800	500	100	0	0	200	6,900
割合	総数	-	8.0	78.5	6.7	3.6	1.3	8.1	92.0
	農業、林業	-	1.6	66.7	-	0.0	0.0	0.0	98.4
	漁業	-	-	-	-	-	-	-	100.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	-	5.5	83.3	8.3	-	-	0.0	94.5
	製造業	-	7.9	83.9	6.5	3.2	0.0	6.5	92.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	15.8	100.0	0.0	0.0	-	-	84.2
	情報通信業	-	50.0	50.0	5.6	-	5.6	38.9	50.0
	運輸業、郵便業	-	6.1	71.4	14.3	0.0	0.0	-	93.9
	卸売業、小売業	-	4.8	77.8	5.6	5.6	-	5.6	95.2
	金融業、保険業	-	27.3	86.7	6.7	6.7	-	0.0	72.7
	不動産業、物品賃貸業	-	5.9	50.0	0.0	-	-	0.0	94.1
	学術研究、専門・技術サービス業	-	23.4	72.2	5.6	0.0	-	16.7	76.6
	宿泊業、飲食サービス業	-	1.5	50.0	-	-	-	-	98.5
	生活関連サービス業、娯楽業	-	2.2	100.0	-	-	-	0.0	97.8
	教育、学習支援業	-	12.9	90.5	4.8	0.0	-	4.8	87.1
	医療、福祉	-	3.0	92.9	0.0	7.1	-	7.1	97.0
	複合サービス事業	-	3.2	100.0	-	-	0.0	-	96.8
	サービス業(他に分類されないもの)	-	9.0	53.3	6.7	20.0	0.0	6.7	91.0
	公務(他に分類されるものを除く)	-	21.9	93.8	6.3	-	-	-	78.1
	分類不能の産業	-	10.4	62.5	12.5	0.0	0.0	25.0	89.6

(注)テレワークを実施した割合は、不詳の者を除いて算出：(実施したもの)÷((実施したもの)+(実施していないもの))。

表11-2 産業分類別、テレワーク実施の有無・頻度、有業者数及び実施割合—令和4年(全国)

		(人、%)							
産業	テレワーク実施の有無・頻度	総数	実施した	20%未満	20~40%未満	40~60%未満	60~80%未満	80%以上	実施していない
	実数								
	農業、林業	1,743,600	46,200	26,700	4,600	4,100	4,000	4,000	1,669,900
	漁業	128,600	1,900	1,000	200	200	100	300	124,500
	鉱業、採石業、砂利採取業	23,600	3,200	1,600	700	400	600	-	20,000
	建設業	4,629,000	671,000	432,900	99,800	46,300	31,100	55,300	3,920,700
	製造業	10,477,400	2,329,400	1,275,400	358,900	235,700	172,200	280,000	8,089,800
	電気・ガス・熱供給・水道業	356,800	149,500	113,400	19,900	8,100	3,100	4,800	205,400
	情報通信業	2,932,000	2,331,900	574,700	266,600	261,900	262,500	965,100	597,500
	運輸業、郵便業	3,470,000	303,800	210,000	40,600	23,100	13,900	13,200	3,141,500
	卸売業、小売業	9,673,500	1,396,700	762,800	224,700	143,400	91,600	168,300	8,221,900
	金融業、保険業	1,611,000	768,500	437,400	143,900	72,500	45,300	68,200	840,900
	不動産業、物品賃貸業	1,523,800	344,800	196,000	62,200	34,600	18,000	31,300	1,164,700
	学術研究、専門・技術サービス業	2,718,900	1,350,100	577,600	172,600	144,900	95,700	358,000	1,362,500
	宿泊業、飲食サービス業	3,642,100	113,700	80,200	10,100	6,700	3,300	11,100	3,487,500
	生活関連サービス業、娯楽業	2,216,000	189,800	108,600	24,400	16,500	13,400	24,700	2,005,600
	教育、学習支援業	3,425,200	655,100	461,500	71,700	46,200	20,400	52,900	2,759,800
	医療、福祉	9,000,900	360,900	275,400	29,400	18,000	11,500	20,000	8,595,600
	複合サービス事業	461,600	15,000	12,100	2,100	200	0	500	445,500
	サービス業(他に分類されないもの)	4,593,400	766,600	379,600	113,300	73,200	52,400	144,200	3,781,500
	公務(他に分類されるものを除く)	2,484,400	545,300	480,600	40,900	16,500	2,700	4,500	1,936,100
	分類不能の産業	1,948,500	307,500	135,000	34,700	37,100	32,000	58,100	1,336,600
割合	総数	-	19.1	51.7	13.6	9.4	6.9	17.9	80.9
	農業、林業	-	2.7	57.8	10.0	8.9	8.7	8.7	97.3
	漁業	-	1.5	52.6	10.5	10.5	5.3	15.8	98.5
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	13.8	50.0	21.9	12.5	18.8	-	-
	建設業	-	14.6	64.5	14.9	6.9	4.6	8.2	85.4
	製造業	-	22.4	54.8	15.4	10.1	7.4	12.0	77.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	42.1	75.9	13.3	5.4	2.1	3.2	57.9
	情報通信業	-	79.6	24.6	11.4	11.2	11.3	41.4	20.4
	運輸業、郵便業	-	8.8	69.1	13.4	7.6	4.6	4.3	91.2
	卸売業、小売業	-	14.5	54.6	16.1	10.3	6.6	12.0	85.5
	金融業、保険業	-	47.8	56.9	18.7	9.4	5.9	8.9	52.2
	不動産業、物品賃貸業	-	22.8	56.8	18.0	10.0	5.2	9.1	77.2
	学術研究、専門・技術サービス業	-	49.8	42.8	12.8	10.7	7.1	26.5	50.2
	宿泊業、飲食サービス業	-	3.2	70.5	8.9	5.9	2.9	9.8	96.8
	生活関連サービス業、娯楽業	-	8.6	57.2	12.9	8.7	7.1	13.0	91.4
	教育、学習支援業	-	19.2	70.4	10.9	7.1	3.1	8.1	80.8
	医療、福祉	-	4.0	76.3	8.1	5.0	3.2	5.5	96.0
	複合サービス事業	-	3.3	80.7	14.0	1.3	0.0	3.3	96.7
	サービス業(他に分類されないもの)	-	16.9	49.5	14.8	9.5	6.8	18.8	83.1
	公務(他に分類されるものを除く)	-	22.0	88.1	7.5	3.0	0.5	0.8	78.0
	分類不能の産業	-	18.7	43.9	11.3	12.1	10.4	18.9	81.3

(注)テレワークを実施した割合は、不詳の者を除いて算出：(実施したもの)÷((実施したもの)+(実施していないもの))。

表12 都道府県別結果

(%,位)

区 分	有業率 (15歳以上人口)		会社などの役員を除く雇用者 のうち非正規の職員・従業員の 割合		正規の職員・従業員の仕事 がないから非正規の職員・従業 員についた者の割合		育児をしている者 の割合		出産・育児を理由に前職を離 職した者(過去1年間)		介護をしている者 の割合		介護・看護を理由に前職を離 職した者(過去1年間)		夫婦共働きの 世帯の割合	
	有業率	順位	割合	順位	割合	順位	割合	順位	割合	順位	割合	順位	割合	順位	割合	順位
00_全国	60.9	-	36.9	-	8.9	-	85.2	-	2.7	-	58.0	-	1.9	-	50.9	-
01_北海道	57.2	39	39.9	4	10.0	8	82.2	45	2.1	39	55.2	41	1.8	34	45.2	46
02_青森県	56.7	44	35.7	30	11.8	2	89.2	12	1.0	47	56.0	36	2.2	19	51.0	29
03_岩手県	59.1	30	35.5	32	10.7	6	90.0	8	2.1	39	58.4	22	2.3	16	54.0	12
04_宮城県	59.5	26	35.1	36	10.9	5	84.0	36	3.2	10	53.4	46	1.9	28	50.0	34
05_秋田県	56.3	46	34.7	38	11.4	3	89.3	11	2.6	23	53.7	44	2.9	4	51.8	23
06_山形県	59.6	24	32.6	45	12.1	1	93.0	2	2.2	35	60.3	7	2.2	19	58.3	2
07_福島県	59.2	27	33.7	42	11.0	4	85.7	29	2.7	21	56.2	34	2.2	19	51.1	26
08_茨城県	60.5	17	37.5	18	9.3	17	85.5	30	2.5	28	59.1	14	1.2	45	51.6	25
09_栃木県	61.0	13	36.7	23	9.6	11	85.9	27	2.9	15	60.0	9	2.1	25	51.8	23
10_群馬県	61.3	10	38.2	14	9.4	15	87.2	20	2.2	35	57.5	27	1.7	38	53.6	14
11_埼玉県	61.3	10	38.4	13	8.8	25	83.0	42	2.5	28	58.7	19	1.8	34	49.4	37
12_千葉県	60.8	14	36.9	19	8.5	29	84.8	34	3.4	7	58.7	19	1.6	42	48.6	41
13_東京都	66.6	1	32.6	45	9.1	18	86.3	25	2.4	32	60.9	6	1.9	28	52.5	21
14_神奈川県	62.6	5	36.6	24	7.8	40	83.6	40	2.0	44	58.6	21	1.9	28	49.4	37
15_新潟県	58.8	32	34.7	38	10.2	7	90.8	6	2.6	23	59.1	14	1.5	43	55.1	10
16_富山県	60.6	16	32.3	47	7.3	45	91.3	5	3.9	3	63.3	2	1.8	34	56.0	4
17_石川県	61.3	10	34.3	40	8.5	29	91.6	4	2.6	23	56.7	29	1.1	46	56.0	4
18_福井県	63.6	2	33.5	43	7.5	42	90.6	7	2.6	23	63.4	1	2.6	9	60.6	1
19_山梨県	62.0	6	38.5	12	8.7	27	87.5	19	2.3	34	62.1	3	3.6	3	55.3	8
20_長野県	62.0	6	36.9	19	8.6	28	86.5	23	3.0	12	61.9	4	2.3	16	56.7	3
21_岐阜県	61.9	8	38.7	10	7.0	47	85.9	27	3.6	5	58.8	16	1.7	38	55.3	8
22_静岡県	61.9	8	37.8	17	9.1	18	85.0	32	2.1	39	60.0	9	2.3	16	53.4	15
23_愛知県	62.8	3	36.8	22	8.3	33	82.0	47	3.6	5	59.7	11	1.4	44	52.6	20
24_三重県	60.2	20	38.8	9	7.5	42	83.8	37	2.2	35	60.3	7	1.7	38	50.5	32
25_滋賀県	62.8	3	40.2	3	8.3	33	83.8	37	3.3	9	58.1	24	2.9	4	53.3	16
26_京都府	60.2	20	40.7	1	9.1	18	86.1	26	3.4	7	56.3	31	0.9	47	49.3	39
27_大阪府	59.9	22	39.8	5	8.8	25	82.7	44	2.4	32	56.2	34	1.7	38	48.6	41
28_兵庫県	57.9	36	39.2	8	8.9	22	83.0	42	3.0	12	54.3	42	2.2	19	47.4	45
29_奈良県	55.0	47	40.6	2	8.4	31	82.2	45	2.9	15	52.5	47	1.9	28	44.6	47
30_和歌山県	57.4	37	38.0	15	7.5	42	83.7	39	1.9	46	55.3	40	3.8	1	48.7	40
31_鳥取県	59.7	23	35.1	36	9.7	10	93.4	1	2.1	39	59.6	12	2.1	25	54.6	11
32_島根県	59.2	27	36.3	28	9.5	14	92.5	3	2.9	15	58.8	16	2.9	4	55.6	6
33_岡山県	59.2	27	35.4	33	8.0	38	86.3	24	2.6	23	56.4	30	2.2	19	51.1	26
34_広島県	60.3	19	36.5	26	8.0	38	84.7	35	4.1	2	55.6	38	2.4	13	51.0	29
35_山口県	56.8	43	35.9	29	7.3	45	85.2	31	2.5	28	56.8	28	2.7	7	48.5	43
36_徳島県	56.5	45	33.1	44	9.4	15	88.3	15	2.9	15	55.7	37	2.5	11	50.3	33
37_香川県	58.2	35	34.1	41	8.2	35	86.8	22	2.2	35	56.3	31	2.7	7	50.6	31
38_愛媛県	57.0	42	35.2	34	8.1	37	83.5	41	2.8	19	53.6	45	3.7	2	49.5	36
39_高知県	57.2	39	35.7	30	9.6	11	89.2	12	2.0	44	54.0	43	2.4	13	53.8	13
40_福岡県	59.6	24	39.6	6	9.8	9	85.0	32	2.7	21	57.7	25	1.8	34	49.9	35
41_佐賀県	60.4	18	36.6	24	8.2	35	89.4	10	3.1	11	61.4	5	2.2	19	55.6	6
42_長崎県	57.2	39	38.0	15	9.1	18	88.5	14	2.5	28	57.7	25	1.9	28	51.1	26
43_熊本県	59.0	31	36.5	26	8.4	31	89.5	9	2.1	39	56.3	31	2.5	11	53.3	16
44_大分県	57.3	38	35.2	34	8.9	22	87.1	21	3.0	12	55.4	39	1.9	28	48.2	44
45_宮崎県	58.7	33	36.9	19	8.9	22	88.3	15	4.2	1	58.8	16	2.4	13	52.8	18
46_鹿児島県	58.5	34	38.7	10	7.8	40	88.3	15	3.9	3	59.2	13	2.6	9	52.7	19
47_沖縄県	60.7	15	39.6	6	9.6	11	88.0	18	2.8	19	58.2	23	2.0	27	52.4	22

統計表を見る上での注意

- 1 統計表の数値は、総数に分類不能又は不詳の数値を含むため、また、表章単位未満の位で四捨五入しているため、総数と内訳の合計とは必ずしも一致しない。
- 2 統計表中の「0」、「0.0」は、集計した数値が表章単位に満たないものである。
- 3 統計表中の「-」は、該当数値のないもの又は平均値及び割合の算出に当たって除数が0のものである。

用語の解説

個人の基本属性に関する事項

1 年齢

令和4年9月30日現在における満年齢である。

2 配偶関係

配偶関係は、戸籍上の届出の有無に関係なく、現在、妻又は夫のある者を配偶者ありとした。

未婚…結婚したことがない者

配偶者あり…現在、妻又は夫のある者

死別・離別…妻又は夫と死別又は離別して、現在独身でいる者

3 世帯主との続き柄

世帯主…世帯（住居と生計を共にしている者の集まり）を代表する者

通常、世帯主とみなされる人であっても、例えば、出稼ぎや単身赴任・入院などで不在期間が3か月以上にわたる場合は、その配偶者を「世帯主」にするなど、必ず世帯員のうちからこれに代わるべき人を世帯主とした。

親族世帯員…世帯主の親族である世帯員

世帯主の配偶者…世帯主の妻又は夫

その他の親族世帯員…世帯主の配偶者以外の親族世帯員

非親族世帯員…家事あるいは営業のための単身の住み込みの従業者など、親族以外の人

4 教育

調査日（令和4年10月1日）現在、学校に在学しているか否かによって、「卒業者」、「在学者」、「未就学者」の3つに区分した。ただし、「未就学者」は、総数には含むが、個別に表章はしていない。

さらに、「卒業者」及び「在学者」については、それぞれ次の9つに区分した。

小学・中学

高校・旧制中

専門学校（2年未満）

専門学校（2～4年未満）

専門学校（4年以上）

短大

高専

大学

大学院

さらに、大学院を次の3つに区分した。

修士…修士課程又は博士前期課程

専門職…法科大学院又は教職大学院を含む専門職大学院の課程

博士…5年一貫博士課程、博士後期課程又は医歯・薬・獣医学の4年制博士課程

また、上記の各学校と入学資格や在学年数が同等でこれらの卒業に相当する資格が得られるものについては、それぞれ該当する区分に含めた。

なお、専修学校・各種学校については、下表のように区分した。

専修学校・各種学校	集計区分
専修学校専門課程（専門学校）	
新高卒を入学資格とする 修業年限1年以上2年未満のもの	専門学校（2年未満）
新高卒を入学資格とする 修業年限2年以上4年未満のもの	専門学校（2～4年未満）
新高卒を入学資格とする 修業年限4年以上のもの	専門学校（4年以上）
専修学校高等課程（高等専修学校）	
中学卒を入学資格とする 修業年限3年以上のもの	高校・旧制中
各種学校	
新高卒を入学資格とする 修業年限2年以上のもの	短大
中学卒を入学資格とする 修業年限3年以上のもの	高校・旧制中

5 収入の種類

通常得ている収入を、次のように区分した。なお、総数には収入なしを含む。

賃金・給料…会社、団体、官公庁、個人商店などに雇われている人が、その勤め先から得ている給料、賃金、賞与、役員手当などの収入

事業収入（農業収入を含む）…個人商店や個人経営の農業などのように個人経営の事業から得られる収入や、自営の医師・弁護士、文筆家などの収入

内職収入……家庭で行う賃仕事から得ている収入

社会保障給付のうち

年金・恩給…国民年金(基礎年金)、厚生年金、企業年金(厚生年金基金、適格退職年金、確定拠出年金、確定給付企業年金等)、恩給など

雇用保険…公共職業安定所から受ける雇用保険金

その他の給付…「年金・恩給」や「雇用保険」以外の生活保護などの社会保障給付

仕送り……単身赴任や出稼ぎなどの別に住んでいる親族や知人からほぼ定期的に送られてくる生計費

家賃・地代…家賃、間代、地代、権利金、小作料など、所有している家屋や土地の賃貸料などの収入

利子・配当…貯金・貸金の利子、公社債の利子、株式配当金、著作権・特許権の使用料などの収入

その他……上記以外の収入

世帯属性に関する事項

6 世帯

住居と生計を共にしている者の集まりをいう。

一般世帯…住居と生計を共にしている二人以上の集まり

なお、単身の住み込みの雇人は、その住み込んでいる世帯の世帯員とした。

単身世帯…一人で一戸を構えて暮らしている者や、単身で間借りをしている者、あるいは寮、寄宿舎、下宿屋などに居住する単身者一人一人

7 世帯の家族類型

世帯主とその親族のみから成る世帯について、次のように区分した。

なお、家族類型を決める際の「夫婦」とは、世帯内で最も若い夫婦のことをいう。世帯内に2組以上の夫婦がいる場合は、夫の年齢が最も若い方を「夫婦」とし、子供と親はこの「夫婦」からみたものである。

夫婦のみの世帯

夫婦と親から成る世帯

夫婦と子供から成る世帯

夫婦、子供と親から成る世帯

ひとり親と子供から成る世帯

母子世帯…配偶関係が配偶者なしの母親と18歳未満の子供から成る世帯

父子世帯…配偶関係が配偶者なしの父親と18歳未満の子供から成る世帯

兄弟姉妹のみから成る世帯…配偶関係に関係なく、配偶者が同居していなければ「兄弟姉妹」とする。

単身世帯…前記「6 世帯」を参照

また、次のいずれかに該当する世帯を高齢者世帯とした。

- ・男性65歳以上と、女性60歳以上の者のみの世帯
- ・男性65歳以上の者のみの世帯
- ・女性60歳以上の者のみの世帯で、少なくとも一人65歳以上の者がいる世帯
- ・65歳以上の単身世帯(高齢単身世帯)

8 世帯所得

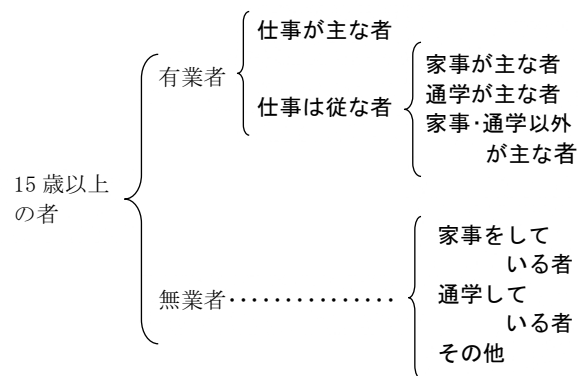
世帯所得とは、世帯主、世帯主の配偶者及びその他の親族世帯員が通常得ている過去1年間(令和3年10月～4年9月)の収入(税込み額)の合計をいう。

なお、年金、恩給など定期的に得られる収入は含むが、土地、家屋や証券などの財産の売却によって得た収入、預貯金の引き出しなど所有財産を現金化したものや、相続、贈与、退職金などの臨時的な収入は含まない。

就業に関する事項

9 就業状態・仕事の主従

15歳以上の者を、ふだん就業・不就業の状態により、次のように区分した。



<就業状態の捉え方>

国勢調査や労働力調査が月末1週間の就業・不就業の状態を把握しているのに対し、この調査では、ふだん就業・不就業の状態を把握している。

有業者……ふだん収入を得ることを目的として仕事をしており、調査日（令和4年10月1日）以降もしていくことになっている者及び仕事は持っているが現在は休んでいる者

なお、家族が自家営業（個人経営の商店、工場や農家など）に従事した場合は、その家族が無給であっても、自家の収入を得る目的で仕事をしたことになる。

また、仕事があったりなかったりする人や、忙しい時だけ家業を手伝う人などで、「ふだんの就業状態」がはっきり決められない場合は、おおむね、1年間に30日以上仕事をしている場合を、有業者とした。

無業者……ふだん仕事をしていない者、すなわち、ふだん全く仕事をしていない者及び臨時的にしか仕事をしていない者

10 主な仕事（本業）

2つ以上の仕事をしている場合は、就業時間の長い方、又は収入の多い方を主な仕事としている。ただし、これらによっても決められない場合は、回答者が主と考えている仕事としている。

11 従業上の地位・雇用形態

有業者を、次のように区分した。

自営業主……個人経営の商店主、工場主、農業主、開業医、弁護士、著述家、家政婦など自分で事業を営んでいる者

自営業主を、「雇人がいる業主」、「雇人がいない業主」、「内職者」の3つに区分した。

雇人がいる業主…自営業主のうち、ふだん有給の従業員を雇い、事業を営んでいる者

雇人がいない業主…自営業主のうち、ふだん有給の従業員を雇わず、自分一人で又は家族と事業を営んでいる者

内職者……自宅で部品・原材料の支給を受け、人を雇わず、作業所や据付機械など大がかりな固定的設備を持たないで行う仕事をしている者

家族従業者…自営業主の家族で、その自営業主の営む事業を無給で手伝っている者

雇用者……会社員、団体職員、公務員、個人商店の従業員など、会社、団体、個人、官公庁、個人商店などに雇われている者

会社などの役員…会社の社長、取締役、監査役、団体・公益法人や独立行政法人の理事・監事などの役職にある者

「会社などの役員」以外の雇用者を、勤め先での呼称によって、次の7つに区分した。

なお、「正規の職員・従業員」以外の6区分をまとめて「**非正規の職員・従業員**」とした。

正規の職員・従業員…一般職員又は正社員などと呼ばれている者

パート……就業の時間や日数に関係なく、勤め先で「パートタイマー」又はそれに近い名称で呼ばれている者

アルバイト…就業の時間や日数に関係なく、勤め先で「アルバイト」又はそれに近い名称で呼ばれている者

労働者派遣事業所の派遣社員…「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」（昭和60年法律第88号）などに基づく労働者派遣事業所に雇用され、そこから派遣されて働いている者

ただし、次のような業務に従事する者は含めない。

- ・港湾運送業務、建設業務、警備業務、医療関係の業務
- ・デパートの派遣店員など
- ・民営の職業紹介機関やシルバー人材センターなどの紹介による場合や請負、出向

契約社員……専門的職種に従事させることを目的に契約に基づき雇用され、雇用期間の定めのある者

嘱託……労働条件や契約期間に関係なく、勤め先で「嘱託職員」又はそれに近い名称で呼ばれている者

その他……上記以外の呼称の場合

また、有業者のうち、「実店舗がなく、雇人もいない自営業主又は一人社長であって、その仕事で収入を得る者」を**フリーランス**とした。

<フリーランスの考え方>

この調査におけるフリーランスは、「フリーランスとして安心して働ける環境を整備するためのガイドライン」（令和3年3月26日内閣官房・公正取引委員会・中小企業庁・厚生労働省）の定義である「実店舗がなく、雇人もいない自営業主や一人社長であって、自身の経験や知識、スキルを

活用して収入を得る者」に準拠しているものの、おおよそ全ての職業について、経験や知識、スキルを活用して行っていると考えられることから、ガイドラインにおける定義のうち「自身の経験や知識、スキルを活用して収入を得る者」を「その仕事で収入を得る者」として扱っている。

12 起業

「自営業主」及び「会社などの役員」のうち、今の事業を自ら起こした者を「**起業者**」とした。

13 雇用契約期間の定めの有無、1回当たりの雇用契約期間、雇用契約の更新回数

雇用契約期間の定めの有無について、「**雇用契約期間の定めがない（定年までの雇用を含む）**」、「**雇用契約期間の定めがある**」、「**わからない**」の3つに区分し、さらに、「雇用契約期間の定めがある」者について、1回当たりの雇用契約期間を次の8つに区分した。

1か月未満

1か月以上3か月以下

3か月超6か月以下

6か月超1年以下

1年超3年以下

3年超5年以下

5年超

期間がわからない

ただし、同じ事業所で、契約期間の更新を繰り返しながら働いている場合は、最初に契約したときからの通算ではなく、最後に契約した期間をいう。

また、雇用契約期間の定めがあり、かつ雇用契約を更新したことのある者について、その更新回数を把握した。

14 経営組織

「**合名会社・合資会社・合同会社**」、「**株式会社・相互会社（有限会社を含む）**」などの会社を除く組織については、次のとおり区分した。

個人……個人経営の事務所、工場、店などのほか、個人経営の農家、漁家など（家族従業員及び内職者を集計対象に含む統計表は、家族従業員及び内職者を含む。）

官公庁など……官公庁、国公立大学法人、独立行政法人、国営・公営の事業所（公立の小・中学校・高等学校、公立の病院など）

その他の法人・団体……医療法人、社会福祉法人、公社、公庫、企業組合、協同組合、信用組合、労働組合、経済団体、研究団体、私立学校、後援会など

15 産業

産業は、有業者が実際に働いている事業所の事業の種類によって定めた。ただし、労働者派遣事業所の派遣社員については、派遣先の事業所の事業の種類によっている。

産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に基づき、就業構造基本調査に適合するように集約して編集したものを採用している。

16 職業

職業は、有業者が実際に従事している仕事の種類によって定めた。

職業分類は、日本標準職業分類（平成21年12月改定）に基づき、就業構造基本調査に適合するように集約して編集したものを採用している。

17 従業者規模

勤め先の企業又は自ら経営する企業の規模を、本社、本店、支社、支店、工場、営業所など全て含めた企業全体の従業者数によって区分した。

ただし、国、地方公共団体、独立行政法人に雇われている者は、従業者規模にかかわらず「官公庁など」とした。

18 年間就業日数、就業の規則性及び週間就業時間

年間就業日数は、主な仕事に従事した1年間の就業日数をいう。年間就業日数が200日未満の者については、就業の規則性に基づき、次の3つに区分した。

規則的就業……毎週曜日を決めて何日、又は毎月約何日というように、規則的又はほぼ規則的に仕事をしている場合

不規則的就業……仕事があるとき、又は仕事が忙しいときのみ仕事をしている場合

季節的就業……農繁期や盛漁期など特定の季節だけ仕事をしている場合

また、年間就業日数が200日以上の方及び「規則的

就業」の方について、週間就業時間を把握した。この週間就業時間は、就業規則などで定められている時間ではなく、残業を含むふだんの1週間の実労働時間をいう。

19 テレワーク

有業者が、情報通信技術（ICT）を活用して、本拠地のオフィス（事業場・仕事場）から離れた場所（自宅、サテライトオフィス、出先、移動中の乗り物等）で仕事をするをいう。または、雇人がいない自営業主が、ICTを活用して、自宅や自宅に準じた場所で、注文者からの委託を受けて仕事をするをいう。

このテレワークを実施した者について、1年間の就業日数に占める実施割合を、次のように区分した。

- 20%未満
- 20～40%未満
- 40～60%未満
- 60～80%未満
- 80%以上

さらに、テレワークを実施した主な場所を次の3つに区分した。

自宅

サテライトオフィス…事業主の指定する場所であり、かつ、本拠地のオフィスとは別の場所にあるオフィススペースなどをいう。

その他

20 所得

単に「所得」という場合は、本業から通常得ている年間所得（税込み額）をいう（現物収入は除く。）。

過去1年間に仕事を変えた者や新たに仕事に就いた者については、新たに仕事に就いたときから現在までの収入を基に、1年間働いた場合の収入額の見積りによる。

なお、所得別に集計した統計表のうち、家族従業者を集計対象に含むものは、総数に家族従業者を含む。

自営業主の所得…過去1年間に事業から得た収益、すなわち、売上総額からそれに必要な経費を差し引いたもの

雇用者の所得……賃金、給料、手間賃、諸手当、ボーナスなど過去1年間に得た税込みの給与総額

21 現職に就いた理由

現在の仕事に就いた理由をいい、次の9つに区分した。

- 失業していた
- 学校を卒業した

- 収入を得る必要が生じた
- 知識や技能を生かしたかった
- 社会に出たかった
- 時間に余裕ができた
- 健康を維持したい
- よりよい条件の仕事が見つかった
- その他

22 現職の就業形態に就いている理由（非正規の職員・従業員及びフリーランスのみ）

現在の就業形態を選択した理由を、次の7つに区分した。

- 自分の都合のよい時間に働きたいから
- 家計の補助・学費等を得たいから
- 家事・育児・介護等と両立しやすいから
- 通勤時間が短いから
- 専門的な技能等を生かせるから
- 正規の職員・従業員の仕事がないから
- その他

23 就業調整の有無（非正規の職員・従業員及びフリーランスのみ）

収入を一定の金額以下に抑えるために就業時間や日数を調整しているかどうかによって、「就業調整をしている」と「就業調整をしていない」とに区分した。

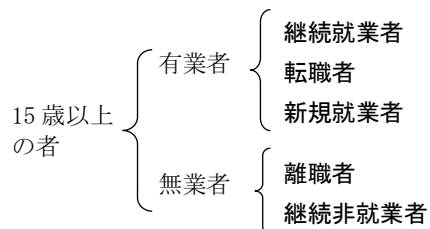
24 副業

主な仕事以外に就いている仕事をいう。

なお、副業を2つ以上持っている場合、そのうち主なものを把握している（どちらを主なものとするかは、「10 主な仕事」を参照）。

25 就業異動

過去1年間の就業異動により、15歳以上の者を次のように区分した。



継続就業者…この1年間継続して現在の仕事に就業している者

転職者……この1年間に前職を辞めて、現在の仕事に就いた者

離職者……この1年間に仕事を辞めて、現在は仕事をしていない者

新規就業者…1年前には仕事をしていなかったが、この1年間に現在の仕事のみ就き、その仕事を継続している者
継続非就業者…この1年間継続して仕事をしていない者

また、就業異動の履歴により、15歳以上の者を次のように区分した。

入職就業者…前職がない有業者
転職就業者…前職がある有業者
離職非就業者…前職がある無業者
就業未経験者…前職がない無業者

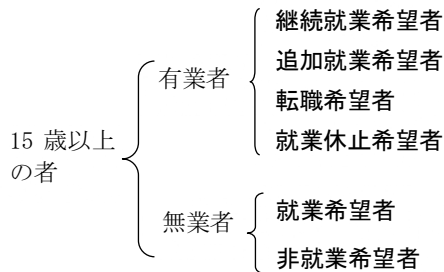
26 継続就業期間

現在の企業（勤め先）で働き始めてからの期間をいう。途中で勤務地や職種が変わった場合でも、現在の企業に働き始めてからの年数及び月数とした。

なお、季節的に一時休業する仕事であっても毎年繰り返しその仕事に就いている場合には、その休業期間中も継続して就業しているものとした。

27 就業希望

就業に関する希望により、15歳以上の者を次のように区分した。



継続就業希望者…現在就いている仕事を今後も続けていきたいと思っている者のうち、「追加就業希望者」に該当しない者

追加就業希望者…現在就いている仕事を続けながら、他の仕事もしたいと思っている者

転職希望者…現在就いている仕事を辞めて、他の仕事に変わりたいと思っている者

就業休止希望者…現在就いている仕事を辞めようと思っており、もう働く意思のない者

就業希望者…何か収入になる仕事をしたいと思っている者

非就業希望者…仕事をする意思のない者

28 就業時間希望

現在の仕事の就業時間をどのようにしたいかで区分した。

今のままでよい…特に就業時間を変えたいと思っていない場合

増やしたい…例えば、もっと収入を増やしたいなどの理由で仕事の時間や就業日数を増やしたいと思っている場合

減らしたい…例えば、余暇時間を増やしたいなどの理由で仕事の時間や就業日数を減らしたいと思っている場合

29 転職希望理由

転職希望者の転職を希望する理由を次のように区分した。

一時的についた仕事だから…現在の仕事が、希望する仕事に就くまでの暫定的に就いた仕事である場合

収入が少ない…現在の仕事から得られる収入では十分ではない場合

事業不振や先行き不安…倒産や人員整理のおそれがあるなどの理由から企業に将来性がないと思っている場合

定年又は雇用契約の満了に備えて…近く迎える定年後の再就職のための仕事を定年前に見つけたい場合など

時間的・肉体的に負担が大きい…就業時間が長過ぎたり、仕事が過重で肉体的に負担が大きい場合や過度の緊張を要するなど精神的負担の大きい場合

知識や技能を生かしたい…現在の仕事に自分の知識や能力が十分に生かされていない場合や仕事の内容が自分に向かない場合など

余暇を増やしたい…より就業時間の短い仕事に変わって、例えば、習いごとや学習などのため余暇時間を増やしたいと思っている場合

家事の都合…家事（出産、育児、介護、看護などを含む。）、結婚などの都合で他の仕事に変わりたいと思っている場合

その他…上記のいずれにも当てはまらない場合

30 希望する仕事の形態

有業者のうち「追加就業希望者」と「転職希望者」及び無業者のうち「就業希望者」が就くことを希望する仕事の就業形態を次の8つに区分した。

- 正規の職員・従業員
- パート・アルバイト
- 労働者派遣事業所の派遣社員
- 契約社員
- 自分で事業を起こしたい
- 家業を継ぎたい
- 内職
- その他

なお、会社などの役員として仕事をしたいと考えている者は「その他」に区分した。

31 希望する仕事の種類

有業者のうち「追加就業希望者」と「転職希望者」及び無業者のうち「就業希望者」が就くことを希望する仕事の職種を次の12区分とした。

- 製造・生産工程職
- 建設・採掘職
- 輸送・機械運転職
- 営業・販売職
- サービス職業
- 専門的・技術的職業
- 管理的職業
- 事務職
- 農林漁業職
- 保安職
- 運搬・清掃・包装等職
- 仕事の種類にこだわっていない

32 就業希望理由

無業者が何か収入になる仕事をしたいと思っている理由を次の8つに区分した。

- 失業している
- 学校を卒業した
- 収入を得る必要が生じた
- 知識や技能を生かしたい
- 社会に出たい
- 時間に余裕ができた
- 健康を維持したい
- その他

33 求職活動の有無

有業者のうち「追加就業希望者」と「転職希望者」及び無業者のうち「就業希望者」について、

実際に仕事を探したり、準備したりしているかどうかによって、「求職者」と「非求職者」とに区分した。

「仕事を探したり、準備したりしている」とは、インターネットの求人・求職サイトや新聞広告の求人欄・求人情報誌を見て応募したり、公共職業安定所や民間職業紹介所に申し込んだり、直接人に頼んで仕事を探してもらっている場合やその結果を待っている場合、また、労働者派遣事業所に登録して仕事がかかるのを待っている場合や、事業を始めるための資金、資材、設備の調達などの準備をしている場合をいう。

34 非求職理由

就業希望者のうち非求職者が求職活動をしていない理由を次の11区分とした。

- 探したが見つからなかった
- 希望する仕事がありそうにない
- 知識・能力に自信がない
- 出産・育児のため
- 介護・看護のため
- 病気・けがのため
- 高齢のため
- 通学のため
- 学校以外で進学や資格取得などの勉強をしている
- 急いで仕事につく必要がない
- その他

35 求職期間

就業希望者のうち求職者が、仕事を探し始めたり、開業の準備を始めた時期から調査時点までの期間をいう。

36 非就業希望理由

無業者で収入になる仕事をしたいと思っていない理由を次の11区分とした。

- 出産・育児のため
- 介護・看護のため
- 家事（出産・育児・介護・看護以外）のため
- 通学のため
- 病気・けがのため
- 高齢のため
- 学校以外で進学や資格取得などの勉強をしている
- ボランティア活動に従事している
- 仕事をする自信がない
- その他
- 特に理由はない

37 前職

現在の仕事に就く以前にしていた仕事又は現在無業の人が以前に仕事をしていた場合はその仕事

※ 前職の継続就業期間、前職の離職理由、前職の従業上の地位・雇用形態、前職の産業、前職の職業の各区分は前職の離職時期が平成5年以後の者である。

38 前職の離職理由

前の仕事を辞めた理由を次の15区分とした。

会社倒産・事業所閉鎖のため

人員整理・勸奨退職のため

事業不振や先行き不安のため

定年のため

雇用契約の満了のため

収入が少なかったため

労働条件が悪かったため

結婚のため

出産・育児のため

介護・看護のため

病気・高齢のため

自分に向かない仕事だった

一時的についた仕事だから

家族の転職・転勤又は事業所の移転のため

その他

39 前職の離職時期

転職就業者及び離職非就業者が前の仕事を辞めた時期をいう。

40 離職期間

転職就業者が前の仕事を辞めた時期から現在の仕事に就くまでの期間、離職非就業者が前の仕事を辞めた時期から調査時点までの期間をいう。

41 初職

最初に就いた仕事のことをいう。ただし、通学の傍らにしたアルバイトなどは、ここでいう最初に就いた仕事とはしない。

42 職業訓練・自己啓発

過去1年間(令和3年10月1日以後)に行った、仕事に役立つための訓練や自己啓発をいい、実施したものについて、勤め先が実施したか自発的に行ったかに区分し、さらに、自発的に行ったものうち、公的助成があったかに区分した。

うち公的助成のあったもの…国又は地方公共団体などの公的機関(ハローワークなど)から助成を受けて、自発的に行ったものをいう。

さらに、職業訓練・自己啓発の内容を次の9つに区分した。

勤め先での研修…勤め先(又は勤め先に関係が深い機関、例えば、親会社、子会社、勤め先に関係する研修機関など)が直接企画する研修をいう。研修場所が勤め先以外の研修施設などで行われるものも含む。

大学・大学院の講座の受講…大学や大学院の講座の受講をいう。

専修学校・各種学校の講座の受講…専修学校・各種学校(例えば、英会話学校)の講座の受講をいう。

公共職業能力開発施設の講座の受講…職業能力開発校、職業能力開発短期大学校、職業能力開発大学校、職業能力開発促進センター、障害者職業能力開発校など公共の職業能力開発施設の講座の受講をいう。

講習会・セミナーの傍聴…講習会・セミナーなどの傍聴をいう。

勉強会・研修会への参加…勤め先内、勤め先外を問わず勉強会・研究会への参加をいう(自発的な有志の勉強会は含まない)。

通信教育の受講…通信教育の受講をいう(高校・大学などの教育課程のものは含まない)。

自学・自習…他人から教わらずに、自分一人で学習することをいう。勤め先の指示により仕事を覚えるために、独自に学習する場合も含む。

その他…いずれにも当てはまらない場合で、例えば、個人教授の先生に教わる場合や自発的な有志の勉強会などをいう。

常驻地移動に関する事項

43 居住開始時期

現在の場所に住み始めた時期をいう。

44 転居理由

現在の場所に住むことにした理由を、本人の仕事の都合による理由か又はそれ以外の理由によるかで区分した。

(本人の仕事の都合)

仕事につくため

仕事をやめたため

転勤のため

その他

(本人の仕事以外の理由)

家族の仕事の都合

通学のため

結婚のため

子供の養育・教育のため

介護・看護のため

その他

45 転居前の居住地

現在の場所に住む前に住んでいた場所をいう。

育児・介護に関する事項

46 育児の状況

育児をしている…ここでいう、ふだん「育児をしている」とは、小学校入学前の未就学児を対象とした育児をいい、以下のようなことを指す。ただし、孫、おい・めい、弟妹の世話などはこれに含まない。

- ・乳幼児の世話や見守り
- ・乳児のおむつの取替え
- ・就学前の子供の送迎、付添い、見守りや勉強・遊び・習い事などの練習の相手
- ・就学前の子供の保護者会への出席

育児の頻度…ふだんの1日当たりの家事・育児時間※を次の6区分とした。

1 時間未満

1 ～ 2 時間未満

2 ～ 4 時間未満

4 ～ 6 時間未満

6 ～ 8 時間未満

8 時間以上

※ ふだんの1日当たりの家事・育児時間とは、通常（仕事をしている人は仕事をしている日）1日に行っている家事（炊事・掃除・洗濯など）や育児の時間をいう。

育児休業等制度の種類

育児休業などの制度について、育児を行うことを目的として利用した（取得した）制度の内容を以下のように区分した。

育児休業…子の育児のために、一定期間休業できる制度

短時間勤務…子の育児のために、1日の所定労働時間を短縮したり、週又は月の所定労働日数や時間を短縮したりする制度（隔日勤務、特定の曜日のみの勤務等の制度を含む。）

子の看護休暇…子の病気・けがによる看護のために取得できる休暇制度（年次有給休暇を取得した場合は含まない。）

残業の免除・制限…子の育児のために残業の免除・制限を受けることができる制度

フレックス・時差出勤…子の育児のために、あらかじめ定めた総労働時間の範囲内で、日々の始業・終業時刻、労働時間を自ら決める、又は通常の始業・終業時刻以外の始業・終業時刻を選択できる制度

その他…例えば、子の育児のための育児目的休暇制度、在宅勤務・テレワーク、深夜業の制限など

47 介護の状況

介護をしている…ここでいう、ふだん家族の「介護をしている」とは、日常生活における入浴・着替え・トイレ・移動・食事などの際に何らかの手助けをする場合をいい、介護保険制度で要介護認定を受けていない人や、自宅外にいる家族の介護も含まれる。ただし、病気などで一時的に寝ている人に対する介護はこれに含まない。

なお、ふだん介護をしているかはつきり決められない場合は、便宜、1年間に30日以上介護をしている場合を「介護をしている」とする。

介護の頻度…ふだんの介護日数を次の6区分とした。

月に3日以内

週に1日

週に2日

週に3日

週に4～5日

週に6日以上

介護休業等制度の種類

介護休業などの制度について、介護を行うことを目的として利用した（取得した）制度の内容を以下のように区分した。

介護休業…要介護状態にある対象家族を介護するために、一定期間休業できる制度

短時間勤務…要介護状態にある対象家族を介護するために、1日の所定労働時間を短縮したり、週又は月の所定労働日数や時間を短縮したりする制度（隔日勤務、特定の曜日のみの勤務等の制度を含む。）

介護休暇…要介護状態にある対象家族につき、取得できる休暇制度（年次有給休暇を取得した場合は含まない。）

残業の免除・制限…要介護状態にある対象家族を介護するために、残業の免除・制限を受けることができる制度

フレックス・時差出勤…要介護状態にある対象家族を介護するために、あらかじめ定めた総労働時間の範囲内で、日々の始業・終業時刻、労働時間を自ら決める、又は通常の始業・終業時刻以外の始業・終業時刻を選択できる制度

その他…例えば、介護のための在宅勤務・テレワーク、深夜業の制限など

問い合わせ先

鳥取県総務部統計課 人口統計担当

〒680-8570 鳥取県鳥取市東町一丁目220

電話：0857-26-7105 / FAX：0857-23-5033

E-mail：toukei@pref.tottori.lg.jp

URL <https://www.pref.tottori.lg.jp/313463.htm>